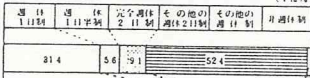
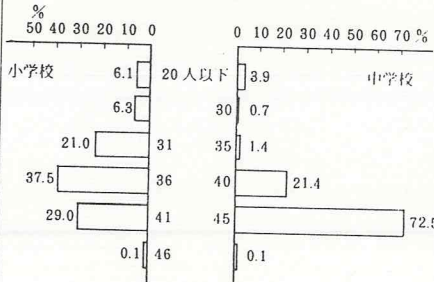
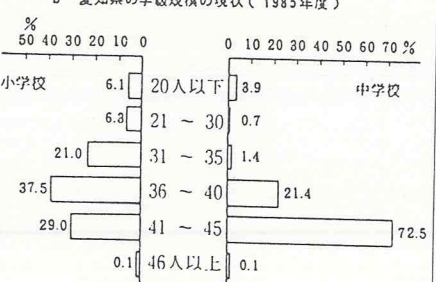
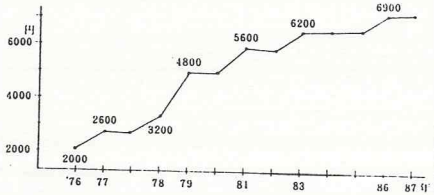
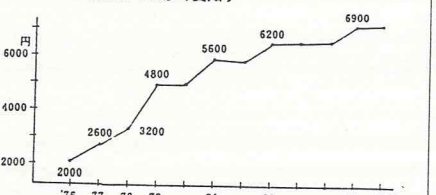


統計・資料にみる

あいちの労働と生活

愛知労働問題研究所 編集

「統計・資料にみる あいちの労働と生活」 正誤表

頁	項目	誤	正
9	③	(③の表題) 躍進する製造業	突出する輸送機械
14	②	図(愛知の主要産業の系譜)中の旭大隈	旭精機
24	①	表(先端技術型業種・外資系企業・研究所の立地状況)の(注)1地域区分、対象は図1—8と同じ	削除
30	表2	現在の海外生産の割合 	将来の目標 
32	図1	将来の目標 	現在の海外生産の割合 
48	⑦	(図1の表題) てい増料金制度の緩和	てい増料金制度の緩和(案)
		⑦ 1割に満たない完全週休2日制の普及率	⑦ 1割に満たない完全週休2日制の普及率
			
71	④—b	表(成人男子の家事時間)中の愛知(59)、大阪(59)	愛知(0.59)、大阪(0.59)
77	③—b	b 愛知県の学級規模の現状(1985年度) 	b 愛知県の学級規模の現状(1985年度) 
78	⑤—a	a 公立高校授業料の推移(愛知) 	a 公立高校授業料の推移(愛知) 
	⑤—b	図(天井知らずの学費値上げ)中の棒グラフの説明が欠落 図(天井知らずの学費値上げ)中の(注)学部間格差は87年度の私大の平均学費をあてはめたもの 図(天井知らずの学費値上げ)のコメント 大蔵省は'89年度国立大学の授業料20%(6万円)値上げと、学費の学部格差導入を予定している。	 私立大初年度納付金  国立大初年度納付金 削除 大蔵省は'89年度国立大学の授業料12%(3万6千円)値上げを決定し、さらに学費の学部格差導入を検討している。
80	⑥—e	図(他人が、私の可否を決める)中の説明 Y君は第一志望Q校は合格圏をぎりぎりで落ち、第三志望R校は合格圏でした。	Y君は第一志望Q校は合格圏をぎりぎりで落ち、第二志望R校は合格圏でした。

は　じ　め　に

愛知労働問題研究所理事長 宮崎 鎮雄

昨秋の「連合」の発足は、労働運動の右翼的潮流が、まさに体制的運動として、大独占支配および保守反動政治の補完物としての役割を果たすため、本格的基盤固めをしたことを意味するといえましょう。それは戦後労働運動がめざしてきた、生活向上と労働者の人権確保および国家・社会の民主化と反戦平和の担い手としての役割をなげすめて、労働者を大企業本位の競争社会に引き入れ、そこでの競争に明け暮れさせ、ファシズム的軍事大国路線に傾斜する自民党政治への批判・抵抗に立ち上がれない労働者づくりをすすめるものだといえることができます。そして、社公民の反共野党連合の動きが、それと相互補完的に進められていることも周知の事実です。これらの動きが進むかぎり、「連合」は、日本型ファシズムの不可欠の構成要素としての役割を果たすことになるでしょう。まさに、戦前の産業報国会・翼賛議会の現代版だといわなければなりません。

しかし、今、労働運動の階級的・民主的結集は、戦前とは比較にならない強大な力を質量ともに構築しつつあります。わが国労働運動の戦闘的伝統を受け継ぐ運動は、戦後日本の労働組合の組織的・イデオロギー的弱点である企業主義の克服および未組織分野への新しい連帯への努力ならびに他の分野における勤労市民の民主的運動との協力共同関係の構築をめざして、総行動運動を展開しています。そして、その一環としての国民春闘再構築は、階級的・民主的ナショナル・センター確立への基盤づくりともなるでしょう。

確かに、今日の労働運動に対する国民の期待や評価は、複雑になっているといわなければなりません。このパンフレットは、以上の如き歴史的転換の時代を背景として、「愛知」という大企業と「連合」勢力の集中地域において、階級的・民主的労働運動が果たすべき歴史的役割を明らかにすることに力を注いでいます。1. 経済、2. 労働、3. 生活および4. 運動の各分野における動向を、愛知を中心にして資料的に裏づけることに努めました。

この激動の時期において、国民の期待に応えられ、労働運動に必要な実践的・理論的武器として大いに活用されることを心から期待致しています。

1988年1月

■目 次■

はじめに

第一編 経 済..... 1

円相場の動きと東海経済

一斉にスタートする東海企業の海外生産

1. 愛知の産業構造・就業構造・階級構成..... 6

① 名古屋圏の位置 ② 工業立県・愛知

③ 躍進する製造業 ④ 増えつづける労働者階級

2. 愛知の独占.....12

① 中部財界一覧 ② 愛知の独占体

③ 設備投資4年ぶりに減少 ④ 龐大な内部留保を抱える県内の大企業

3. 愛知の地場産業と中小零細企業.....18

① 県下工業の企業規模構造とその推移 ② 従業者規模別製造品出荷額等構成

③ 地域別業種別製品出荷額等構成比 ④ 円高の影響について

4. 愛知の農業.....22

① 困難を深める愛知の農家経済 ② 農業粗生産額

③ プロレタリア化がさらに進行している

5. 愛知の地盤沈下と四全総.....24

① 地盤沈下する名古屋圏 ② めじろおしのイベント・プロジェクト

6. 円高と産業「空洞化」.....26

① 深刻な地場産業・下請け中小企業への影響

② 独占の円高対策

a. 人べらし・「合理化」の進展

b. 現地生産の本格化

c. 現地生産の国内雇用への影響

③ 大企業に手厚い円高差益の還元 ④ 愛知県の円高対策

第二編 労 働.....37

1. 雇用と失業.....38

① 愛知県民は働き者！？－高い労働力率 ② 製造業が突出した愛知の就業構造

③ 圧倒的に多い中小企業の従事者 ④ 悪化する失業情勢

⑤ 停滞・減少する常用雇用 ⑥ 職安窓口からみた労働市場の動き

⑦ 中高年・女子にきびしい労働市場 ⑧大企業で低い障害者雇用

⑨ 増大する不安定雇用労働者 ⑩ 愛知県における相対的過剰人口

⑪ 新規求職者にみる大「合理化」の影響

⑫ 「雇用調整」にあらわれた大企業の「合理化」の一端

2. 労働時間.....46

① 短縮されぬ労働時間 ② 産業間で格差が大きい労働時間

③ 大企業で長い所定外労働時間 ④ 東三河と尾張南部が超、長時間労働地帯

⑤ 全国平均よりも長い愛知の労働時間	
⑥ 西ドイツよりも年間509時間も長い日本の労働時間	
⑦ 一割に満たない完全週休二日制の普及率 ⑧ 低い有給休暇の消化率	
3. 賃 金	49
① 停滞する賃金上昇率 ② 減少する労働者の「取り分」	
③ 規模、年齢、性別で大きい賃金格差 ④ 拡大傾向にある規模別賃金格差	
⑤ 全国よりも大きい男女の賃金格差 ⑥ 賃金格差の構図	
⑦ 産業・業種での格差が大きい賃金水準 ⑧ 低賃金地帯としての東三河	
⑨ 7大都市県の中で低い愛知の賃金 ⑩ 恒常的な残業収入への依存	
⑪ 強まる能力主義 ⑫ きわめて低い最低賃金の改訂率	
⑬ 「機械・金属・自動車整備」と「繊維」で多い最賃違反	
⑭ 各種賃金・給付額と連動する最低賃金	
4. 労働災害、職業病	59
① 減量経営下での労働災害	
② 建設業、金属、運輸交通業、機械器具で多い労働災害	
③ 多発する腰痛 ④ 定期健診による疾病の発見	
5. ME化と労働者への影響	61
① 急速に進むME化 ② 二局分化する労働	
③ 新しい熟練労働の発生 ④ ME化工程は20～30才台が中心	
⑤ 配転迫られる中高年 ⑥ 職場生活への複雑な影響	
6. 企業の提案活動	63
① 増え続ける提案件数	

第三編 生 活	65
1. 労働者の家計	66
① 愛知は長時間労働と総働き ② 「自助努力」を強制される愛知の労働者	
③ 重くなっている私的保険の負担	
2. 生活時間	69
① あわただしい労働者の生活 ② 中京圏の通勤・通学時間の構成比	
③ マイカー通勤の原因は貧しい公共交通 ④ 長時間労働が生活を圧迫	
3. 愛知県政とくらし	72
① 産業基盤づくり優先の愛知県政 ② 増えつつける交通事故	
③ 多い騒音・悪臭・大気汚染の苦情	
4. 教 育	76
① 全国最低の高校進学率 ② 泣く泣く、進路変更＝中三の子ら	
③ 切実さ増す40人学級の実現	
④ 生徒一人あたりの教育予算—愛知はドン尻近い	
⑤ 父母負担は大変 ⑥ 批判と反対強まる全国初の「複合選抜方式」	

5. 医 療・・・・・・・・・・・・・・・・・・81

- ① 入院がむずかしい愛知県 ② 貧しい医療体制
③ 地域の医療をいっそう「合理化」—愛知県の「地域医療計画」—

6. 生活意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・84

- ① 県民生活・社会意識 ② 生活のきびしさ広がる

第四編 運 動・・・・・・・・・・・・・・・・・・87

1. 愛知の労働組合・・・・・・・・・・・・・・・・・・88

- ① 組合員はふえているが組織率は下降 ② 輸送機器部門で組合員がふえている
③ 県中立労協が愛労評を追いこす
④ 全民労連、雇用労働者の17%（組織労働者の54%）

2. 愛知の春闘・賃上げ・・・・・・・・・・・・・・・・・・90

- ① 87年、春闘史上最低の結果

3. 愛知の労働争議・・・・・・・・・・・・・・・・・・90

- ① 争議件数・参加人員激減 ② 愛知の争議団

4. 平和で美しい郷土を・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

- ① 愛知の軍事基地 ② 反核・平和運動を、非核宣言自治体を

5. あらゆる戦線・分野で、独占資本と自民党政府の攻撃に反撃して
いる・・・・・・・・・・・・・・・・・・94

6. 愛知の政治・・・・・・・・・・・・・・・・・・96

- ① 選挙、若者（20—24歳）2人に1人は棄権
② 86年ダブル選挙で自民党は40%を得票
③ 選挙のたびに自民党は漸減 ④ 自民党参院選では、いっそう目減り
⑤ 県会は自民党、市町村では無所属が第一党

労働相談・連絡先——愛知統一労組懇、民主団体・・・・・・・・・・99

県内の労働問題関係資料室の案内・・・・・・・・・・100

あとがき

第一編 経 済

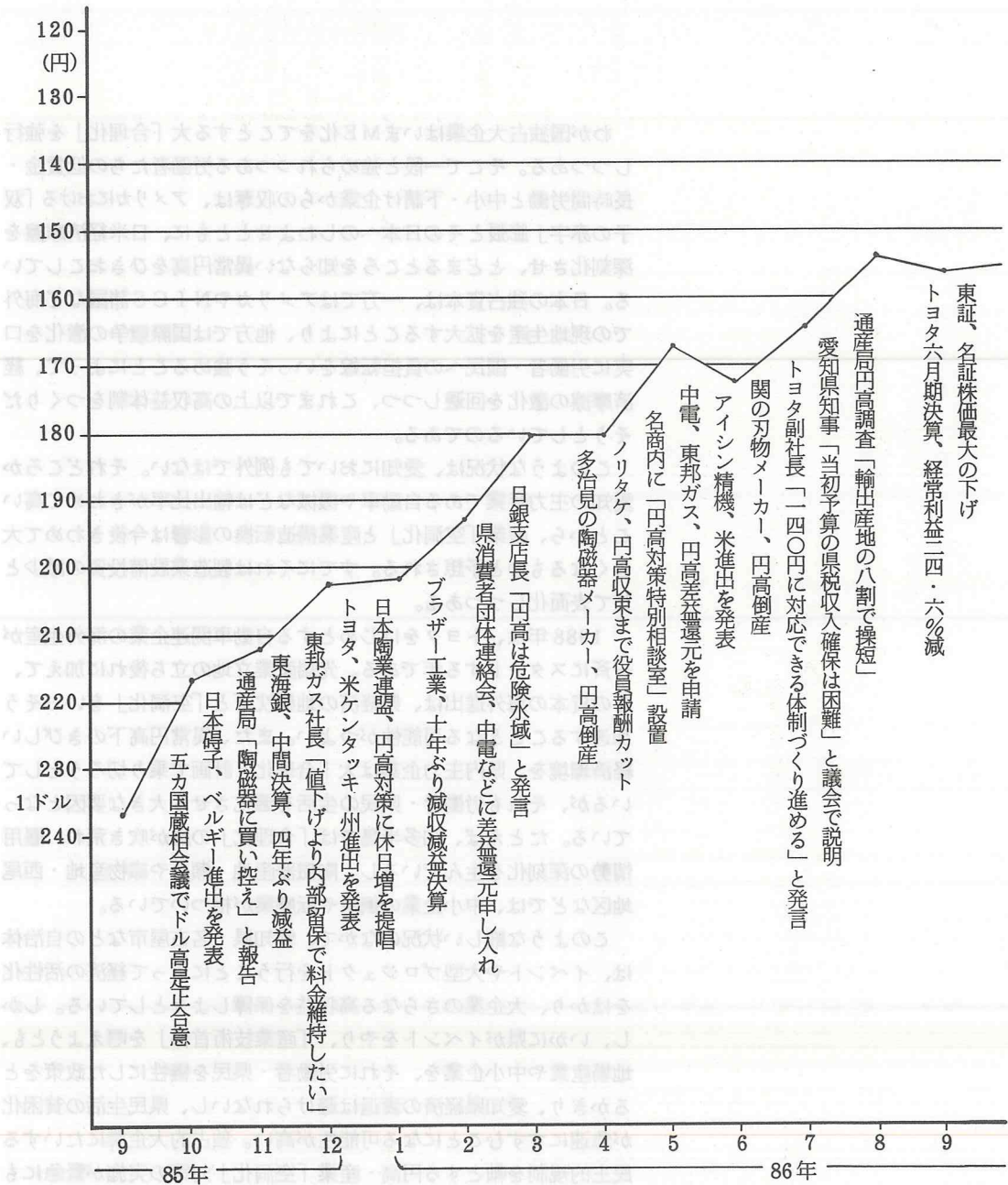
わが国独占大企業はいまME化をてこととする大「合理化」を強行しつつある。そこで一段と強められつつある労働者たちの低賃金・長時間労働と中小・下請け企業からの収奪は、アメリカにおける「双子の赤字」膨張とその日本へのしわよせとともに、日米経済摩擦を深刻化させ、とどまるところを知らない異常円高をひきおこしている。日本の独占資本は、一方ではアメリカやNICs諸国など海外での現地生産を拡大することにより、他方では国際競争の激化を口実に労働者・国民への負担転嫁をいっそう強めることによって、経済摩擦の激化を回避しつつ、これまで以上の高収益体制をつくりだそうとしているのである。

このような状況は、愛知においても例外ではない。それどころか愛知の主力産業である自動車や機械などは輸出比率がきわめて高いことから、産業「空洞化」と産業構造転換の影響は今後きわめて大きくなるものと予想される。すでにそれは製造業設備投資の減少として表面化しつつある。

1988年は、トヨタをはじめとする自動車関連企業の海外生産が一斉にスタートする年である。先端産業立地の立ち後れに加えて、この資本の海外進出は、県経済の地盤沈下と「空洞化」をいっそう加速することとなる可能性がつよい。また、異常円高下のきびしい経済環境を、県内主力企業は大「合理化」計画で乗り切ろうとしているが、それも労働者・県民の生活を悪化させる大きな要因となっている。たとえば、知多半島では「合理化」の嵐が吹き荒れ、雇用情勢の深刻化を生んでいるし、陶磁器産地・瀬戸や織物産地・西尾地区などでは、中小企業の倒産や転廃業が相ついでいる。

このような厳しい状況のなかで、愛知県・名古屋市などの自治体は、イベントや大型プロジェクトを行うことによって経済の活性化をはかり、大企業のさらなる高収益を保障しようとしている。しかし、いかに県がイベントをやり、「産業技術首都」を唱えようと、地場産業や中小企業を、それに労働者・県民を犠牲にした政策をとるかぎり、愛知県経済の衰退は避けられないし、県民生活の貧困化が急速にすすむことになる可能性が高い。独占的大企業にたいする民主的規制を軸とする円高・産業「空洞化」対策の実施が緊急にもとめられているのである。

円 相 場 の 動

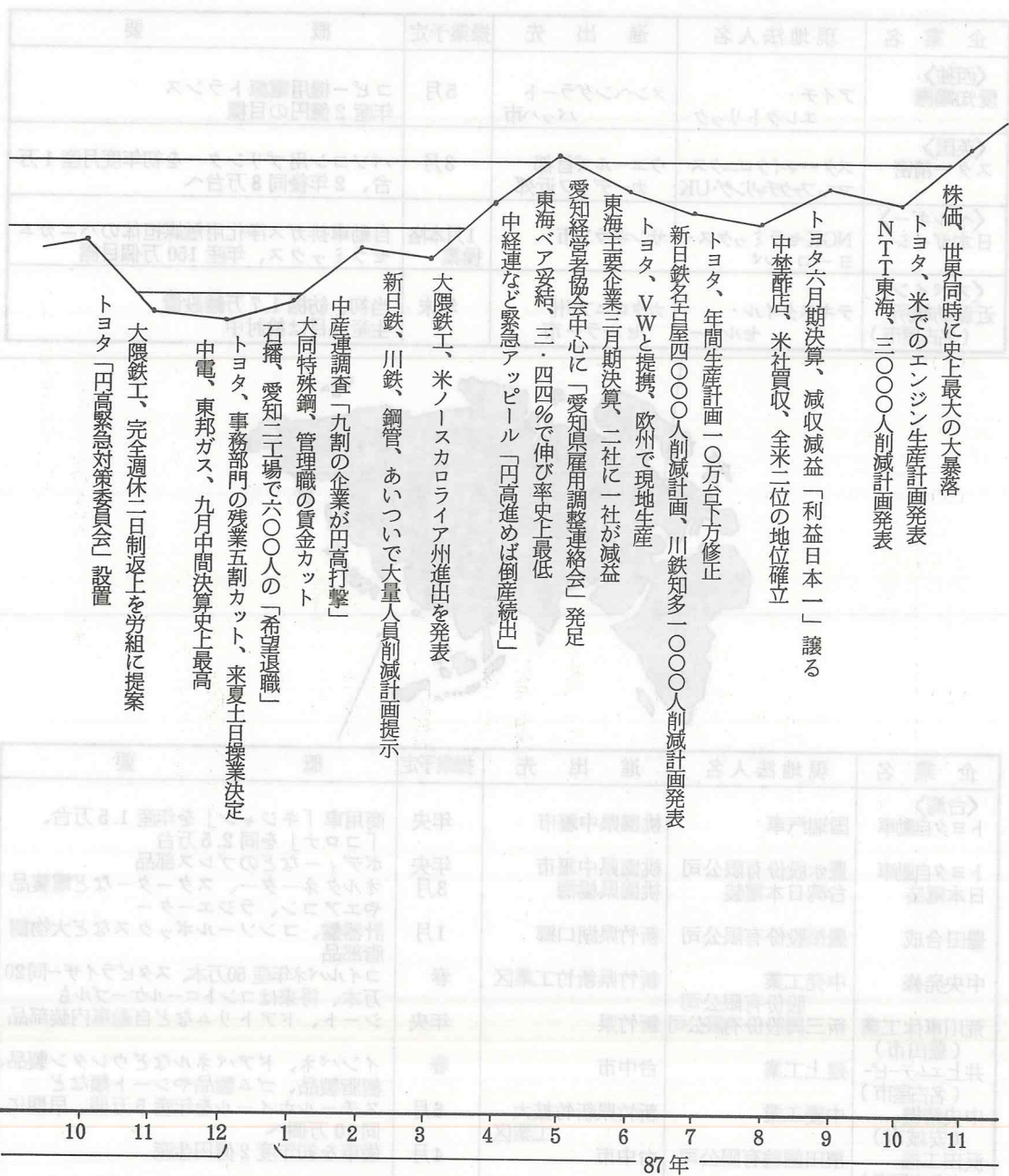


きと東海経済

東海経済の東海経済をテーマとする記事

(東海経済の東海経済をテーマとする記事)

東海経済の東海経済をテーマとする記事

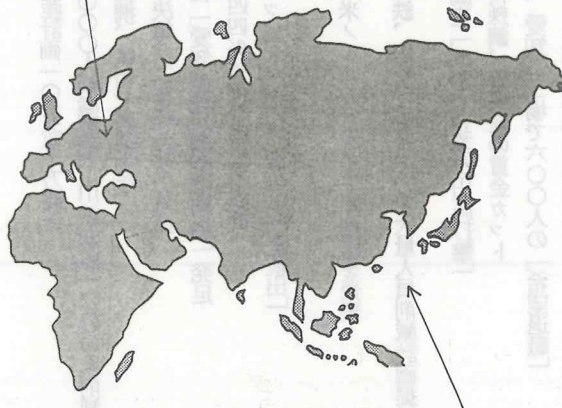


業 種	企 業 名	取 組 内 容	決 算 期	決 算 結 果
自動車	トヨタ自動車	米でのエンジン生産計画発表	六月期	減収減益
自動車	日産自動車	年間生産計画一〇万台下方修正	三月期	減益
自動車	本田技研工業	新日鉄名古屋四〇〇〇人削減計画	三月期	減益
自動車	スズキ	トヨタ、VWと提携、欧州で現地生産	三月期	減益
自動車	マツダ	東海主要企業三月期決算、二社に一社が減益	三月期	減益
自動車	三菱自動車	愛知経営者協会中心に「愛知雇用調整連絡会」発足	三月期	減益
自動車	日野自動車	東海ベア妥結、三・四四%で伸び率史上最低	三月期	減益
自動車	五十鈴自動車	中経連など緊急アピール「円高進めば倒産続出」	三月期	減益
自動車	三菱重工業	大隈鉄工、米ノースカロライナ州進出を発表	三月期	減益
自動車	日産重工業	新日鉄、川鉄、鋼管、あいっいで大量人員削減計画提示	三月期	減益
自動車	本田重工業	中産連調査「九割の企業が円高打撃」	三月期	減益
自動車	スズキ重工業	大同特殊鋼、管理職の賃金カット	三月期	減益
自動車	マツダ重工業	石橋、愛知二工場で六〇〇人の「希望退職」	三月期	減益
自動車	三菱重工業	トヨタ、事務部門の残業五割カット、来夏土日操業決定	三月期	減益
自動車	五十鈴重工業	中電、東邦ガス、九月中旬決算史上最高	三月期	減益
自動車	日野重工業	大隈鉄工、完全週休二日制返上を労組に提案	三月期	減益
自動車	三菱重工業	トヨタ「円高緊急対策委員会」設置	三月期	減益

一斉にスタートする東海企業の海外生産

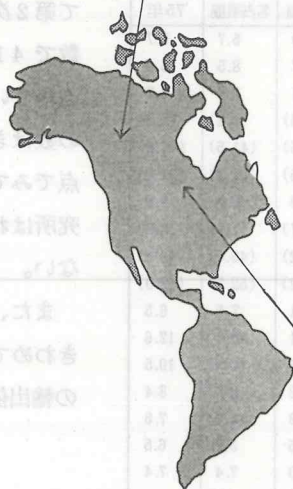
（'88年に海外で生産や工場着工（単独、合併）を始める東海地区の主な企業）
中部経済新聞社調べ

企業名	現地法人名	進出先	操業予定	概要
〈西独〉 愛知電機	アイチ・ エレクトリック	メンヘングラート パッサハ市	5月	コピー機用電源トランス 年産2億円の目標
〈英国〉 スター精密	スター・マイクロニクス・ マニファクチャリング・UK	ウェールズ首都 カーディフ近郊	3月	パソコン用プリンターを初年度月産1万台、2年後同3万台へ
〈ベルギー〉 日本ガイシ	NGKセラミックス・ ヨーロッパ	サンギラン市	1月本格 操業	自動車排ガス浄化用触媒担体のハニカム セラミックス、年産150万個目標
〈スペイン〉 近藤紡績所 （名古屋市中区）	テキスタイル・ セルラー	カタロニア州 セルラー市	年末	当初、紡機1.7万錠設置 生産品目は検討中



企業名	現地法人名	進出先	操業予定	概要
〈台湾〉 トヨタ自動車	国瑞汽車	桃園県中壢市	年央	商用車「キジャン」を年産1.5万台、 「コナ」を同2.5万台
トヨタ自動車 日本電装	豊永股份有限公司 台湾日本電装	桃園県中壢市 桃園県楊梅	年央 3月	ボディーなどのプレス部品 オルタネーター、スターターなど電装品 やエアコン、ラジエーター
豊田合成	豊裕股份有限公司	新竹県湖口郷	1月	計器盤、コンソールボックスなど大物樹脂 部品
中央発條	中発工業 股份有限公司	新竹県新竹工業区	春	コイルバネ年産50万本、スタビライザー同20 万本、将来はコントロールケーブルも
荒川車体工業 （豊田市）	新三興股份有限公司	新竹県	年央	シート、ドアトリムなど自動車内装部品
井上エムピー （名古屋市中区）	建上工業	台中市	春	インパネ、ドアパネルなどウレタン製品、 樹脂製品、ゴム製品やシート類など
中央精機 （安城市）	中慶工業	新竹県新竹拡大 工業区	6月	スチールホイールを年産5万個、早期に 同10万個へ
浜田工場 （名古屋市中区）	濱田齒輪有限公司	台中市	4月	歯車を初年度2億円生産
服部工業 （岡崎市）	哈德利股份有限公司	高雄市	3月ごろ	業務用ガス調理機器の製造販売、当面は 合併先で委託生産
〈韓国〉 太平洋工業	太平洋バルブ工業	慶尚南道梁山郡 工業団地	1月	タイヤバルブ及び関連製品、売り上げ初 年度5億円、3年後10億円目標
〈タイ〉 三陽電機製作所 （岐阜市中区）	タイ三陽電機カンパニー・ リミテッド	パトタニ県	7月	ネオン用トランス、3年後3億円の出荷 目標

企業名	現地法人名	進出先	操業予定	概要
〈カナダ〉 トヨタ自動車 東海理化電機 製作所	トヨタ・モーター・マニュ ファクチャリング・カナダ クオリティー・セフティ ー・システムズ	オンタリオ州 ケンブリッジ市 オンタリオ州 ウィンザー市郊外	年末 87年11月	大衆車「カローラ」を年産5万台 シートベルト及びシートベルト用部品



企業名	現地法人名	進出先	操業予定	概要
〈米国〉 トヨタ自動車 日本電装 アイシン精機 豊田合成 東海理化電機 製作所 東海ゴム工業 荒川車体工業 (豊田市) 三五(名古屋市) 中央精機 (安城市) マルヤス工業 (名古屋市) 井上エムテープ (名古屋市) 植屋(名古屋市) アイシン高丘 (豊田市) 杉安工業 (高浜市) 都築紡績 (名古屋市) 都築紡績	トヨタ・モーター・マニュ ファクチャリング・USA ニッポンデンソー・マニュ ファクチャリング・USA アイシン・USA TG・USA トウカイリカ・USA 未定 トリム・マスターズ アービン・サンゴ セントラル・マニュファク チャリング・カンパニー カーティス・マルヤス・ アメリカ ウッドブリッジ・ イノアック ターサス 未定 ビシャモン・インダスト リー・コーポレーション TNS ミルズ TNS ミルズ	ケンタッキー州 ジョージタウン市近郊 テネシー州メリビル市 インジアナ州シーモア市 ミズーリ州ペリービル市 ミシガン州 バトルクリーク市 オハイオ州ブラフトン ケンタッキー州レキシ ントン市近郊 インジアナ州マジンソン ケンタッキー州 バリス市 ケンタッキー州 ジョージタウン市近郊 ケンタッキー州 バースタウン市 インジアナ州 ブルー・ミントン市 インジアナ州 ラッシュビル市 カリフォルニア州 オンタリオ市 アラバマ州 ユーフォーラ市 サウスカロライナ州 ギャフニー市	夏 90年7月 (7月着工) 5月 今年本格化 5月から 一部 秋ごろ 夏 1月 1月 1月 年央 3月 89年1月 1月下旬 ~2月 春ごろ 10月着工	小型乗用車「カムリ」を年産20万台 オルタネーター、スターターなど電装品 を年産170億円 ボディー用プレス部品など 自動車用スイッチ類、年内に2期工事着 手、来年から本格操業 自動車用防振ゴム、同ホース まず輸出分を現地化 自動車用シートカバー、5年後に年産25 万台規模へ マフラーなど排気系システム 2年目にスチール、アルミホイールを年 産240万個 集合曲げ加工した自動車用配管部品を月 産2万セット インパネ、シート、アームレストなど小 物自動車内装部品 ウエザーストリップ類、接着シールや樹 脂成型品など 当初はブレーキ部品、将来はエンジン部 品も、月産能力2,000トン 当初は2柱式オートリフト月産300台、 ハンドトラックパレット同400台で米向 け輸出の約15% レイクサイド工場、紡機約2.4万錠、綿 糸製造 紡織一貫工場、生産品目は検討中

1. 愛知の産業構造・就業構造・階級構成

① 名古屋圏の位置

名古屋圏の位置

	全 国	対 全 国 比 (%)			
		東京圏	大阪圏	名古屋圏	'75年
総 面 積 ('85年10月・km ²)	377,801	3.6	3.9	5.7	5.7
常 住 人 口 ('85年10月・千人)	121,049	25.0	13.7	8.5	8.4
就 業 者 数 ('85年10月・千人)	58,218	25.2	13.1	8.8	8.7
構 成 比 (%)	第 1 次産業	(9.3)	(2.9)	(2.6)	(9.5)
	第 2 次産業	(33.0)	(33.1)	(35.5)	(41.5)
	第 3 次産業	(57.5)	(63.7)	(61.5)	(47.4)
総 生 産 ('84年度・億円)	3,080,569	29.5	14.9	9.5	9.2
構 成 比 (%)	第 1 次産業	(3.2)	(0.7)	(1.9)	(3.8)
	第 2 次産業	(39.1)	(35.2)	(45.4)	(44.2)
	第 3 次産業	(57.8)	(64.0)	(52.7)	(52.0)
農 業 粗 生 産 額 ('84年・億円)	116,587	7.8	3.4	7.5	6.5
製 造 品 出 荷 額 等 ('85年・億円)	2,649,925	25.6	15.1	14.4	12.6
卸 売 販 売 額 ('85年・億円)	4,265,059	41.7	19.1	10.2	10.5
小 売 販 売 額 ('85年・億円)	1,017,157	26.4	14.2	8.6	8.4
全 国 銀 行 預 金 残 高 ('86年3月・億円)	2,394,859	45.9	16.9	6.7	7.3
〃 貸 出 残 高 ('86年3月・億円)	2,424,700	54.0	17.5	5.8	6.5
本 社 数 ('81年・社)	15,435	46.2	19.0	7.4	7.4
研 究 所 ('85・'86年・社)	484	45.7	16.7	6.8	—
輸 入 額 ('86年・億円)	352,897	47.0	22.6	18.6	13.7
輸 入 額 ('86年・億円)	215,507	46.9	30.0	10.9	11.6

- (注) 1 地域区分は、東京圏＝埼玉・東京・千葉・神奈川、大阪圏＝京都・大阪・兵庫、名古屋圏＝愛知・岐阜・三重。ただし、輸出入額については、東京圏＝東京・横浜税関内、大阪圏＝大阪・神戸税関内、名古屋圏＝名古屋税関内とした。
- 2 就業者構成比の合計は、分類不能があるため100%を割る。
- 3 総生産は名目値、総生産の全国の構成比は、国民経済計算年報を、それ以外は県民経済年報を用いた。総生産の構成比は各産業の合計を100とした。
- 4 製造品出荷額等('85年)は速報値で、従業者4人以上の事業所が対象。
- 5 小売販売額には飲食店を含まない。
- 6 本社数は資本金1億円以上の株式・有限・合名・合資及び相互会社で支店をもたない単独企業を含む。
- 7 '75年の対全国比は、卸売・小売販売額74年比、本社数78年比に読みかえる。
- 8 研究所は資本金50億円以上、本社と異なる場所に立地している研究所を対象。
- 資料：日銀「都道府県経済統計」、総務庁「国勢調査」等
(「産業の名古屋'87」による。)

名古屋圏は東京圏や大阪圏に比べて第2次産業の比率が高く、就業者数で41.5%、総生産で45.4%を占めている。しかし、本社や研究所の数はきわめて少なく、1985年時点でみて本社数で全国の7.4%、研究所はわずか6.8%を占めるに過ぎない。

また、輸出依存型経済への傾斜がきわめて強く、'80年時点で全国一の輸出依存地域となっている。

最終需要に占める輸出の割合

(%)

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
製 造 業	'70年	7.1	7.1	20.7	24.4	25.0	22.0	17.2	12.1	—	19.9
	'75年	6.9	6.9	28.3	33.0	30.1	36.0	22.8	17.5	1.6	26.4
	'80年	4.7	9.4	31.8	39.8	33.0	36.4	23.3	18.1	2.0	29.7
機 械 計	'70年	4.9	4.9	24.7	22.6	21.2	20.4	16.7	10.2	—	20.8
	'75年	7.0	9.4	39.1	45.3	33.0	40.4	31.3	19.3	0.2	34.4
	'80年	3.8	15.0	44.0	51.3	39.7	43.4	28.5	19.6	0.0	39.6
非 製 造 業	'70年	0.5	0.5	5.0	1.6	5.5	1.8	1.0	0.9	—	3.5
	'75年	0.2	0.3	4.8	1.8	4.4	1.5	1.3	0.7	1.1	3.1
	'80年	0.6	0.5	3.5	4.5	4.4	4.4	1.9	1.6	2.1	3.1
計	'70年	2.8	2.8	11.5	11.6	13.6	10.6	7.3	5.1	—	10.2
	'75年	2.3	2.3	13.2	13.7	14.0	15.5	9.3	6.3	2.6	11.3
	'80年	1.9	3.0	13.0	17.7	14.7	16.6	8.4	6.4	3.3	12.0

- (注) 1 通産省「地域間産業連関表」により作成。
- 2 地域区分は北海道(北海道)、東北(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)、山梨、長野、新潟、静岡)、中部(愛知、岐阜、三重、富山、石川)、近畿(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)、沖縄(沖縄)。
- 3 沖縄については'75年と'80年のみ。
- 資料：経済企画庁「円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済」
(「産業の名古屋'87」による。)

② 工業立県・愛知

産業別事業所数及び従業者数の構成比

産業	1975年	1978年	1981年	1986年	'86年実数
事業所					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	372,293
第一次産業	0.2	0.2	0.2	0.1	379
第二次産業	27.3	26.7	26.5	26.2	97,693
第三次産業	72.5	73.2	73.4	73.7	274,221
電気・ガス・熱供給水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	193
建設業	6.1	6.4	6.9	7.3	26,999
製造業	21.2	20.2	19.5	18.9	70,501
運輸・通信業	2.0	2.1	2.1	2.2	8,268
卸売・小売・飲食店	46.2	46.4	46.0	44.8	166,687
金融・保険業	1.1	1.1	1.1	1.3	4,633
不動産業	3.1	3.3	3.3	3.4	12,614
サービス業務	19.5	19.8	20.3	21.6	80,229
公務	0.4	0.4	0.4	0.4	1,360
従業者					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	3,262,943
第一次産業	0.2	0.2	0.2	0.1	4,087
第二次産業	44.9	42.9	40.9	40.4	1,318,910
第三次産業	54.9	56.9	58.9	59.5	1,939,946
電気・ガス・熱供給水道業	0.7	0.7	0.7	0.6	20,147
建設業	7.2	7.6	7.6	7.1	231,452
製造業	37.6	35.8	33.3	33.3	1,085,674
運輸・通信業	6.2	6.2	6.3	5.8	190,144
卸売・小売・飲食店	26.8	27.9	28.8	28.6	934,156
金融・保険業	2.8	3.0	2.9	2.8	90,403
不動産業	0.9	1.0	1.0	1.1	34,809
サービス業務	14.9	15.9	16.9	18.4	600,745
公務	2.5	2.4	2.2	2.1	69,542

愛知県において工業の占める位置は大きく、'86年時点でも従業者数の1/3は製造業従業者となっており、その比率はここ数年下がっていない。しかも、重化学工業の比率が事業所数でも従業者数でも高まっている。なかでも輸送用機器は従業者数で21.3%と圧倒的比重を占めている。地域別にみると、尾張地域に事業所、従業者が集中している。西三河地域の約半数の従業者が輸送機器関連である。

資料：総務庁統計局『事業所統計調査報告』、県企画部統計課

(注) 『愛知県統計年鑑』による。

主要業種別事業所数の推移

業種	年次	1980年	構成比	81	82	83	84	85	対前年比	構成比
			%						%	%
総数		34,333	100.0	34,466	34,030	35,854	34,307	35,362	103.1	100.0
重化学工業		13,075	38.1	13,319	13,223	14,140	13,624	14,415	105.8	40.8
金属製品		4,134	12.0	4,138	3,876	4,099	3,803	4,373	115.0	12.4
一般機械		4,043	11.8	4,100	4,086	4,516	4,390	4,705	107.2	13.3
電気機器		1,217	3.5	1,331	1,354	1,469	1,450	1,489	102.7	4.2
輸送機器		2,048	6.0	2,077	2,221	2,299	2,301	2,186	95.0	6.2
軽工業		21,258	61.9	21,147	20,807	21,714	20,683	20,947	101.3	59.2
食料品		2,420	7.0	2,446	2,414	2,527	2,415	2,445	101.2	6.9
繊維工業		5,716	16.6	5,588	5,497	5,515	5,396	5,318	98.6	15.0
木材同製品		1,605	4.7	1,535	1,435	1,447	1,338	1,359	101.6	3.8
窯業土石製品		2,578	7.5	2,473	2,392	2,458	2,324	2,307	99.3	6.5

(注) 『愛知の工業』による。

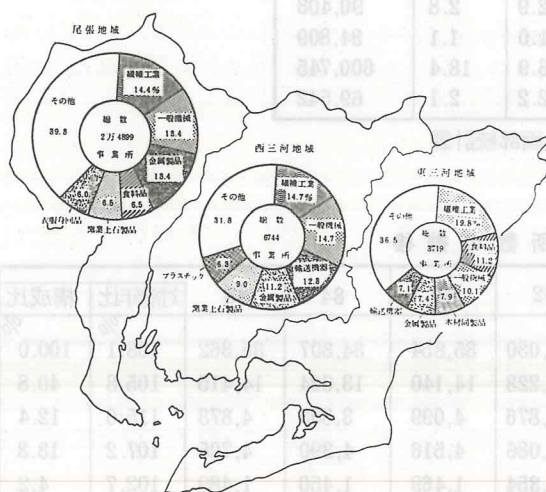
主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	1980年	構成比	81	82	83	84	85	対前年比	構成比
			%						%	%
総数		841,522	100.0	863,456	864,598	880,622	887,328	903,744	101.9	100.0
重化学工業		479,327	57.0	499,862	505,549	515,906	528,770	543,059	102.7	60.1
金属製品		63,373	7.5	65,575	62,444	61,854	62,056	68,043	109.6	7.5
一般機械		100,609	12.0	103,703	104,524	108,960	110,812	114,870	103.7	12.7
電気機器		63,113	7.5	67,545	73,416	79,463	84,789	85,137	100.4	9.4
輸送機器		165,511	19.7	175,959	180,678	181,706	188,801	192,327	101.9	21.3
軽工業		362,195	43.0	363,594	359,049	364,716	358,558	360,685	100.6	39.9
食料品		51,504	6.1	53,289	54,996	55,992	56,610	56,463	99.7	6.2
繊維工業		86,219	10.2	83,953	81,597	81,396	80,972	79,440	98.1	8.8
木材同製品		22,226	2.6	20,736	19,243	18,140	16,697	16,301	97.6	1.8
窯業土石製品		56,706	6.7	55,227	58,099	52,756	49,925	49,432	99.0	5.5

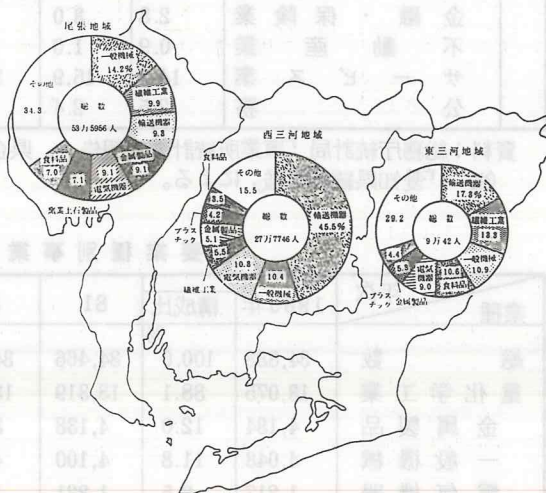
(注) 『愛知の工業』による。

地域別業種別事業所数構成比（1985年）



(注) 『愛知の工業』による

地域別業種別従業者数構成比（1985年）



(注) 『愛知の工業』による

③ 躍進する製造業

愛知県の主要製造業の動向

	従業者数					製造品出荷額						
	1955	1965	1975	1979		1955	1965	1975	1979		愛知 全国(%)	全国 順位
	(%)	(%)	(%)	実数(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	金額(億円)	(%)		
総数	100.0	100.0	100.0	892,194	100.0	100.0	100.0	100.0	169,848	100.0	9.2	①
食料品	8.0	7.2	6.7	62,105	7.0	12.4	10.2	8.5	13,284	7.8	6.5	③
繊維工業	38.4	26.8	15.0	111,037	12.4	42.6	20.7	8.2	8,032	4.7	10.3	②
窯業・土石	9.1	7.8	7.0	59,829	6.7	4.7	4.5	4.1	6,409	3.8	8.8	①
化学工業	2.2	3.2	2.8	21,429	2.4	5.0	4.9	4.5	6,781	4.0	4.5	⑦
鉄鋼業	2.8	4.3	5.2	43,136	4.8	2.9	7.4	9.4	17,061	10.0	10.8	③
金属製品	3.3	5.4	7.4	68,378	7.7	2.1	3.8	5.1	6,563	3.9	6.8	③
機械	7.5	9.9	11.7	101,324	11.4	5.2	8.5	8.1	14,019	8.3	9.0	③
電気機械	2.6	3.3	5.5	56,203	6.3	2.5	3.0	4.4	8,875	5.2	4.8	⑤
輸送機械	7.3	12.1	16.9	169,580	19.0	7.9	19.7	30.0	57,146	33.6	26.4	①

(資料) 愛知県企画部『工業統計調査』、愛知県地方計画委員会事務局『地方計画に関する主要指標参考資料』(1982年3月)。

(注) 遠藤宏一『地域開発の財政学』大月書店、1985年、218～9ページによる。

出荷額業種別全国順位(1985年 単位%)

第1位業種

業種	順位	1	2	3
輸送機器	愛知県	30.2	神奈川県	静岡県
		15.0	7.4	
繊維	愛知県	15.4	大阪府	京都府
		13.0	7.4	
プラスチック	愛知県	12.0	大阪府	埼玉県
		10.8	8.5	
鉄鋼	愛知県	11.6	大阪府	兵庫県
		11.2	11.1	
一般機械	愛知県	11.2	大阪府	神奈川県
		11.1	10.1	
家具装飾品	愛知県	10.9	大阪府	静岡県
		10.7	6.4	
窯業・土石	愛知県	9.7	岐阜県	神奈川県
		6.1	5.5	

第2位業種

業種	順位	1	2	3
ゴム製品	兵庫県	12.5	愛知県	福岡県
		10.8	7.1	
金属製品	大阪府	15.9	愛知県	東京都
		8.5	7.0	
食料品	北海道	8.4	愛知県	兵庫県
		6.9	6.6	
木材・木製品	北海道	8.7	愛知県	静岡県
		6.9	5.9	

第3位業種

業種	順位	1	2	3
衣服・身の回り品	大阪府	10.7	岡山県	愛知県
		7.7	7.2	

’79年時点でみて製造品出荷額全国一は輸送機器、窯業・土石など少数にすぎなかったが、’85年には鉄鋼、一般機械など7業種に拡大している。

電気機器

業種	順位	1	2	3
電気機器	神奈川県	14.0	東京都	大阪府
		9.4	7.9	

第6位

愛知県
4.4

(注) 数字は全国シェア(%)

資料：60年通産省工業統計速報

(「愛知県の現勢」4ページによる。)

④ 増えつつける労働者階級

社会諸階級の構造

		愛 知 県					
		1955年	%	1975年	%	1980年	%
工 業	就業者数 (千人)	502		940		899	
	(全国比%)	(9.1)		(8.2)		(8.2)	
	生産分布(全国比%)	(8.2)		(8.3)		(8.7)	
農 業	就業者数 (千人)	646		250		220	
	(全国比%)	(3.3)		(3.2)		(3.2)	
階級構成 (千人)	労働力人口	1,751	100	2,944	100	3,105	100
	(全国比%)	(4.4)		(5.5)		(5.4)	
	資本家階級	44	2.5	176	6.0	199	6.4
	(全国比%)	(5.5)		(5.5)		(5.5)	
	自営業者層						
	商工自営業者層	305	17.4	547	18.6	617	19.9
	(全国比%)	(5.4)		(6.1)		(6.0)	
	農漁民層	450	25.7	196	6.6	157	5.1
	(全国比%)	(3.0)		(2.9)		(2.8)	
	労働者階級	920	52.5	1,989	67.6	2,100	67.7
	(全国比%)	(5.2)		(5.8)		(5.7)	
	うち生産的労働者層	535	30.6	975	33.1	1,030	33.2
	(全国比%)	(6.0)		(6.4)		(6.3)	
政治状況 (衆議院 選挙得票 状況) (千票)	自 民	877	49.7	1,100	40.5	1,099	40.7
	公 明 ・ 民 社	—	—	868	32.0	667	24.7
	社 会	649	36.8	522	19.2	409	15.1
	共 産	38	2.1	225	8.8	198	7.3

労働者階級の比率はこの25年間に15.2ポイントも増えている。なかでも生産的労働者の比率は'80年で33.2%と顕著に高く、しかもわずかずつではあるがその比率を高めている。

変 化 と 政 治 状 況

東京・神奈川			大阪・京都・兵庫			全 国		
'55年 %	'75年 %	'80年 %	'55年 %	'75年 %	'80年 %	'55年 %	'75年 %	'80年 %
(18.2)	(16.5)	(15.7)	(19.4)	(16.5)	(15.6)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(23.1)	(19.8)	(18.8)	(22.0)	(19.3)	(17.6)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(2.1)	(1.8)	(1.8)	(5.8)	(4.8)	(4.8)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
100	100	100	100	100	100	100	100	100
(11.5)	(16.2)	(15.9)	(10.8)	(13.6)	(13.2)			
4.5	9.4	9.4	3.2	6.7	6.9	2.0	5.9	6.3
(25.8)	(25.7)	(23.5)	(16.9)	(15.5)	(14.5)			
15.8	16.8	6.0	18.0	19.4	21.0	14.3	16.5	17.9
(12.8)	(16.3)	(19.9)	(13.6)	(15.9)	(15.5)			
6.1	1.2	1.0	16.7	3.7	2.8	37.7	12.7	9.9
(1.9)	(1.5)	(1.6)	(4.8)	(3.9)	(3.8)			
70.7	71.0	69.9	59.7	68.7	68.2	44.0	63.3	64.7
(18.5)	(18.1)	(17.1)	(14.6)	(14.7)	(13.9)			
31.2	25.7	25.1	30.1	29.3	28.6	22.4	28.3	28.8
(16.1)	(14.6)	(13.8)	(14.5)	(14.1)	(13.1)			
46.7	24.6	27.9	51.5	28.2	29.3	57.8	41.8	45.8
—	43.5	40.1	—	37.5	33.9	—	27.1	20.4
40.6	17.3	16.3	47.6	18.0	17.1	32.9	20.7	19.5
4.6	14.5	13.8	36.2	16.3	16.5	2.5	10.4	9.3

2. 愛知の独占

① 中部財界一覽（'87年末時点）

(1) 中部経済連合会（名古屋市東区武平町5-1、962-8091）

会 長 田 中 精 一（中部電力会長）

副 会 長 堀 種 治（四日市倉庫相談役）

金 丸 吉 生（百五銀行頭取）

梶 井 健 一（名古屋鉄道社長）

小 川 修 次（日本特殊陶業会長）

土 方 大 貳（三重交通相談役）

神 野 信 郎（中部ガス社長）

加 藤 隆 一（東海銀行頭取）

竹 見 淳 一（日本碍子会長）

河 合 滋（河合楽器会長兼社長）

濱 鐵 夫（大和製作所社長）

豊 田 章 一 郎（トヨタ自動車社長）

平 野 史（日本電装相談役）

田 口 利 夫（西濃運輸会長）

安 田 梅 吉（大日本土木会長）

甘 利 公 雄（中電顧問、元中電副社長） 常勤副会長

(2) 名古屋商工会議所（名古屋市中区栄二丁目10-19、221-7211）

会 頭 竹 田 弘 太 郎（名古屋鉄道会長）

副 会 頭 加 藤 隆 一（東海銀行頭取）

松 永 亀 三 郎（中部電力社長）

岡 谷 康 治（岡谷鋼機社長）

内 藤 明 人（リンナイ社長）

副会頭格、特別常議員

神 尾 秀 雄（トヨタ自動車相談役）

(3) 中部開発センター（名古屋市中区二丁目10-19、221-6421）

会 長 梶 井 健 一（名古屋鉄道社長）

副 会 長 石 原 俊 輝（信濃毎日新聞社長）

松 永 亀 三 郎（中部電力社長）

宮 太 郎（石川県商工会議所連合会会頭）

(4) 中部経済同友会（名古屋市中区栄二丁目10-19、221-8901）

代表幹事 多 賀 潤 一 郎（イビデン社長）

小 山 敬（日本電装常務）

小 川 進（東邦ガス社長）

常任幹事 天 野 源 博 (天野製薬社長)
 新 井 利 一 (豊田通商専務)
 伊 藤 好 弘 (中部電力副社長)
 岩 田 正 (中部経済同友会事務局長)
 松 谷 昭 (東海銀行副頭取)
 大 森 修 (ラステックサービス社長)
 小 川 博 久 (太平洋精工社長)
 加 藤 千 磨 (名古屋相互銀行社長)
 蟹 江 嘉 信 (カゴメ専務)
 川 村 悌 貳 (三晃社専務)
 木 村 茂 (木村証券社長)
 酒 井 謙太郎 (丸万証券社長)
 杉 山 幹 夫 (岐阜日々新聞社社長)
 瀧 季 夫 (瀧定社長)
 武 藤 庸之助 (ユニー副社長)
 吉 田 茂 (中部ユールセンター会長)

(5) 中部産業連盟 (名古屋市東区白壁三丁目 12-13、931-3181)

会 長 薦 田 国 雄 (東邦ガス会長)
 副 会 長 相 馬 卓 蔵 (中産連ビル代表取締役)

(6) 愛知県経営者協会 (名古屋市中区栄二丁目 10-19、221-1931)

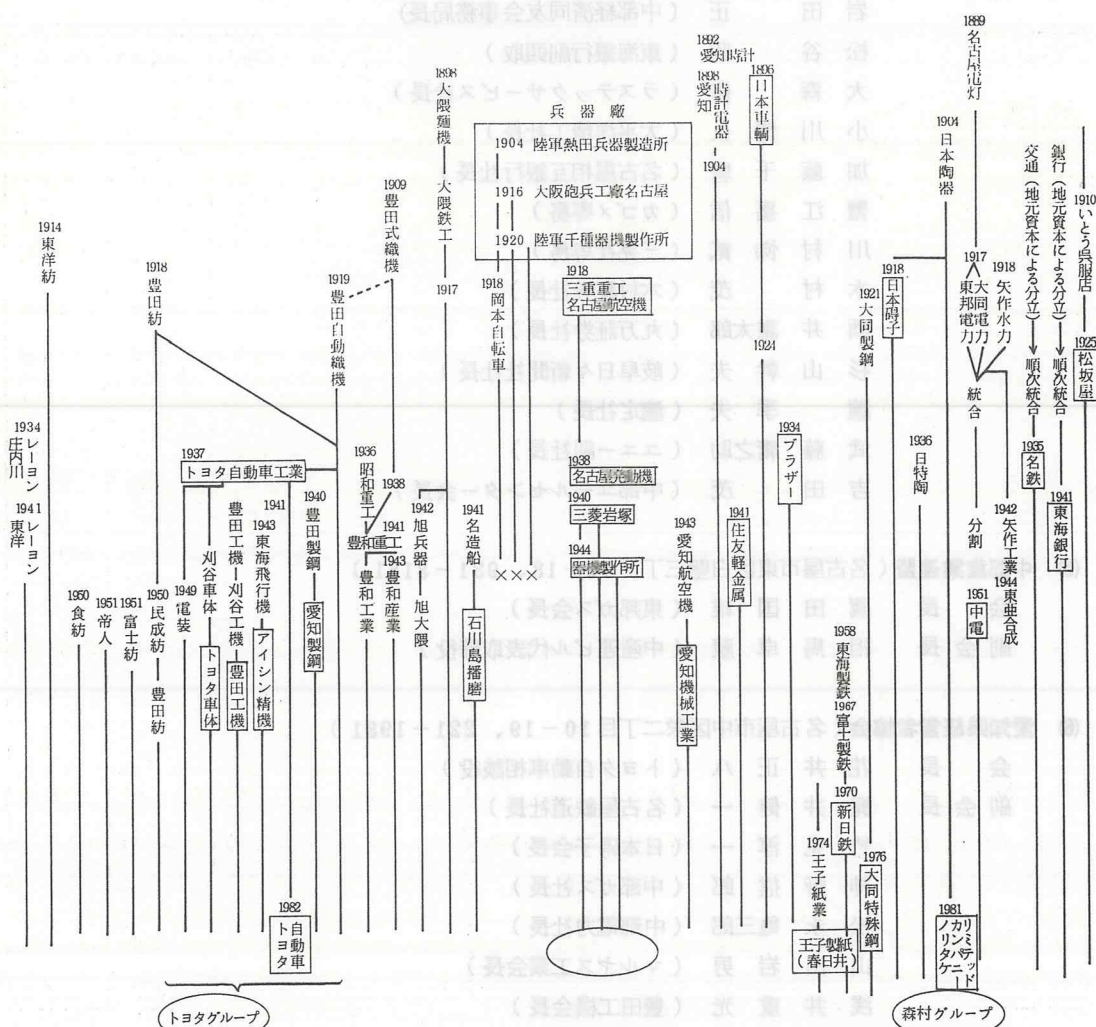
会 長 花 井 正 八 (トヨタ自動車相談役)
 副 会 長 梶 井 健 一 (名古屋鉄道社長)
 竹 見 淳 一 (日本碍子会長)
 神 野 信 郎 (中部ガス社長)
 松 永 亀三郎 (中部電力社長)
 山 田 岩 男 (マルヤス工業会長)
 浅 井 重 光 (豊田工機会長)
 木 下 浩 次 (大同特殊鋼社長)
 西 川 俊 男 (ユニー社長)
 豊 島 半 七 (豊島社長)

(7) 中部生産性本部 (名古屋市中区栄二丁目 10-19、221-1261)

名誉会長 竹 田 弘太郎 (名古屋鉄道会長)
 会 長 小 川 修 次 (日本特殊陶業会長)
 副 会 長 松 永 亀三郎 (中部電力社長)
 梅 村 志 郎 (全トヨタ産業政策研究会理事長)
 柿 米 一 郎 (豊橋技術科学大学名誉教授)

② 愛知の独占体

愛知の主要産業の系譜



〔注〕1. ○ □ は愛知の有力独占体

2. 野原敏雄『日本資本主義と地域経済』大月書店、282ページを参考に作成。

戦前から戦後にかけて現在の愛知の独占大企業はほぼ形を整えてきた。中部の財界の要職は愛知県内に本社を置く有力企業が占めている。中経連は田中中電会長、名商会頭は竹田名鉄会長、中産連は薦田東邦ガス会長、愛経協は花井トヨタ相談役、中部生産性本部会長は小川日本特殊陶業会長のごとくである。また、副会長、副会頭、常任幹事にも、愛知の有力企業が名を連ねている。このクラスには、財閥系の独占大企業的首脳陣は全く入っていない。トヨタは豊田英二会長を経団連の副会長に送り込んでいる。このように愛知では中電、名鉄、東海銀、日本特殊陶業、トヨタなどが重要な地位を独占している。

③ 設備投資 4 年ぶりに減少

業種別設備投資額対前年度伸び率

業 種	年 度		'85年度(実績)		'86年度(実績)		'87年度(計画)		'88年度(計画)	
	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国
全 産 業	24.8	7.6	7.1	3.1	△ 6.0	3.5	4.1	△ 2.6		
製 造 業	35.9	8.6	2.5	△ 9.3	△ 10.7	△ 2.2	△ 8.0	△ 7.1		
食 品	2.3	3.5	9.5	13.6	27.4	19.5	△ 16.1	△ 29.5		
織 維	38.5	1.6	8.9	△ 12.9	△ 8.1	9.1	△ 28.0	△ 29.6		
紙・パルプ	39.0	27.2	△ 70.1	△ 13.2	94.7	16.9	10.3	△ 16.5		
化 学	3.7	7.7	△ 17.1	△ 0.4	16.2	4.9	0.1	5.4		
石 油	21.8	9.3	76.8	△ 1.7	△ 4.3	6.9	8.4	△ 1.5		
窯業・土石	1.7	3.8	6.1	△ 7.8	△ 5.3	△ 12.3	△ 22.9	0.0		
鉄 鋼	2.5	0.3	△ 1.3	△ 2.5	△ 32.4	△ 27.3	△ 21.1	△ 11.4		
非鉄金属	△ 19.2	0.8	6.3	0.8	5.8	△ 3.3	12.6	△ 6.8		
一般機械	22.1	11.8	△ 19.0	△ 20.2	2.9	△ 4.5	11.0	△ 18.6		
電気機械	36.8	△ 6.1	△ 24.5	△ 30.4	△ 1.6	0.2	△ 2.1	7.3		
精密機械	△ 13.7	3.2	△ 5.0	△ 16.2	19.9	△ 15.1	△ 98.6	4.2		
輸送用機械	53.1	36.8	5.9	△ 4.7	△ 14.3	△ 7.5	△ 6.0	△ 9.4		
(うち自動車)	(53.3)	(38.6)	(4.9)	(△ 4.4)	(△ 13.9)	(△ 7.6)	(△ 6.4)	(△ 9.1)		
そ の 他	10.4	9.8	15.3	2.4	△ 6.9	1.4	△ 15.6	△ 14.5		
非 製 造 業	3.1	6.9	18.6	12.1	4.7	7.0	9.6	△ 1.4		
うち電力・ガス	5.3	1.3	76.1	11.9	6.9	△ 0.5	30.6	0.6		

(注) 1. 資本金 1 億円以上の企業・工事ベース

2. 日本開発銀行名古屋支店「東海地域設備投資動向調査集計表」(1987 年 8 月調査)による。

'86年度、'87年度と愛知県の設備投資の不振が目立つ。とりわけ、製造業の落ち込みがひどく、主力産業である自動車の伸び率は二ケタのマイナスに転じている。半面、非製造業では強気の投資が進められている。

④ 膨大な内部留保を抱える県内の大企業

トヨタ自動車や中部電力は従業員1人当り経常利益が1000万円を超す大巾な利益を上げており、内部留保はトヨタ自動車 2兆 6,689 億円、中部電力 5,803 億円、日本電装 4,420 億円、など巨額にのぼっている。

主 要 企 業 の 財 務 内 容

(単位：百万円)

	売 上 高		(うち輸出比率)		営 業 利 益		税 引 後 当 期 純 利 益		従業員一人当り 人 件 費		従業員一人当り 経 常 利 益	
	'85年3月	'86年3月	'85年3月	'86年3月	'85年3月	'86年3月	'85年3月	'86年3月	'85年3月	'86年3月	'85年3月	'86年3月
トヨタ自動車	5,472,681	6,064,420	45.12	48.03	406,482	505,891	251,567	308,309	5,644	5,954	8,990	10,852
日 本 電 装	789,288	908,821	—	14.00	66,998	77,167	35,983	41,362	4,989	5,307	2,907	3,032
トヨタ車体	311,226	295,596	0.00	0.00	5,887	5,621	2,948	2,836	6,515	6,542	1,008	916
アイシン精機	325,752	350,597	4.53	4.84	17,588	17,942	8,681	9,445	6,051	6,450	2,393	2,385
豊田自動織機	283,608	329,881	16.33	16.15	15,661	18,651	10,101	12,126	6,138	6,493	3,039	3,506
豊 田 工 機	100,816	122,848	7.84	10.93	6,357	7,446	3,017	3,363	5,469	5,780	1,924	1,796
愛知機械工業	211,223	202,851	0.00	0.00	6,189	4,942	1,777	1,784	4,911	5,017	964	799
大 隈 鉄 工 所	71,535	90,968	31.12	37.54	7,543	9,599	3,810	5,200	6,247	6,456	4,829	5,985
ブラザー工業	187,206	182,808	61.05	59.28	14,862	11,053	8,757	8,180	5,252	5,893	3,363	2,790
豊 和 工 業	44,410	43,922	22.17	22.57	2,383	1,819	697	899	4,793	5,115	661	566
ノリタケカンパニー リミテッド	66,594	71,954	22.78	24.55	4,822	4,891	1,700	1,902	3,696	4,157	1,992	2,476
日本特殊陶業	81,056	77,836	53.44	52.69	10,355	6,044	4,573	3,807	5,052	5,192	2,706	1,874
日 本 碍 子	156,910	153,985	26.03	26.40	13,184	13,554	6,863	7,366	6,107	6,126	3,289	3,257
石 塚 硝 子	52,464	47,658	0.00	0.00	2,698	2,255	2,413	623	6,043	5,635	1,067	754
リ ン ナ イ	69,781	74,027	7.61	7.56	5,857	6,356	2,711	2,466	4,674	4,821	3,186	3,438
大同特殊鋼	282,911	300,061	11.08	11.63	15,204	18,191	3,889	5,378	6,161	6,572	987	1,309
中 部 電 力	1,780,512	1,869,404	—	—	275,723	345,036	69,495	92,923	7,066	7,772	7,087	10,462
東 邦 瓦 斯	155,224	162,878	0.00	0.00	20,145	18,781	6,695	7,093	6,157	6,305	4,699	4,500
名古屋鉄道	108,178	115,531	—	—	18,532	19,476	3,079	3,192	4,969	5,423	434	608
松 坂 屋	350,521	363,525	—	—	7,793	7,898	4,235	3,112	5,276	5,496	1,109	1,185
新日本製鉄	2,860,040	2,684,721	34.30	32.65	216,388	100,249	41,537	36,601	6,119	6,801	1,502	621
三菱重工業	1,999,745	1,831,548	26.59	27.10	105,926	71,966	35,940	50,140	5,760	5,245	1,642	1,147
石川島播磨重工業	802,421	800,091	33.27	27.78	25,111	16,523	8,696	4,752	4,890	5,003	674	492
住友軽金属	213,725	182,119	23.41	22.27	10,865	9,864	1,115	7,840	6,161	7,115	531	95
日立製作所	3,025,754	3,003,390	37.19	33.23	232,189	126,835	105,411	88,033	5,821	5,926	3,352	2,023
王 子 製 紙	374,233	375,856	0.00	0.00	43,430	33,191	17,109	16,214	5,791	6,123	6,190	4,431
東	626,919	621,524	24.32	22.96	33,367	33,502	15,010	16,997	5,654	5,978	1,989	2,266

(注) 1. 年度についてはトヨタ自動車、大同特殊鋼は '84 年 6 月、'85 年 6 月、ブラザー工業、ノリタケカンパニーリミテッドは '84 年 12 月、'85 年 12 月、松坂屋、名鉄は '85 年 2 月、'86 年 2 月である。

2. 通産省産業政策局編『昭和 60 年度、わが国企業の経営分析—企業別統計編—』により作成。

主要企業の内部留保額

(単位: 百万円)

会 社 名	従業員数 (人)	内部留保 合 計	退職給与 引当金	長期負債 性引当金	資 本 準備金	利 益 準備金	任 意 積立金	未処分 利益金
トヨタ自動車	64,797	2,668,901	195,771	0	149,809	33,824	2,055,463	234,534
日 本 電 装	34,008	442,036	51,547	0	118,670	8,734	234,077	34,008
トヨタ車体	6,982	36,232	12,492	0	1,666	958	18,633	2,483
アイシン精機	9,125	119,408	14,235	0	28,751	2,875	61,048	12,449
豊田自動織機	6,590	143,856	18,741	0	34,194	3,103	76,793	11,025
豊 田 工 機	4,281	46,337	1,185		9,446	1,023	32,620	2,063
豊 田 通 商	1,648	58,170	1,146	0	9,219	2,407	39,412	5,986
愛知機械工業	4,485	27,018	5,472	0	5,862	894	12,698	2,092
大 隈 鉄 工	1,731	39,447	1,233		16,560	1,450	18,279	1,925
豊 和 工 業	2,279	10,637	1,175		3,370	1,163	3,725	1,204
愛 知 製 鋼	3,494	46,399	2,914		9,795	1,725	27,831	4,134
大同特殊鋼	8,097	49,827	11,165	0	8,630	3,083	21,247	5,702
中 部 電 力	19,996	580,384	83,966	67,171	21,992	45,293	174,111	187,851
松 坂 屋	7,219	53,231	9,068	0	9,286	1,945	28,763	4,169
東 海 銀 行	12,795	360,382	35,189		28,909	27,080	224,633	44,521
新日本製鉄	66,060	613,411	242,227	114,623	35,583	63,808	136,066	21,104
三 菱 重 工	47,488	425,477	132,039	33	99,620	30,640	46,767	116,378
三 菱 電 機	49,133	349,093	50,418	6,736	131,155	19,308	121,784	19,692
石川島播磨重工業	16,450	66,825	26,383	0	10,137	12,014	17,331	960
住 友 軽 金 属	3,502	40,593	3,873	93	18,679	3,077	10,939	3,932
日 立 製 作 所	77,981	942,943	186,534	47,572	92,339	35,202	511,573	69,723
王 子 製 紙	5,536	133,731	18,806	0	32,140	7,243	60,659	14,873
東 　　　　　レ	11,032	223,132	35,760	0	49,719	15,427	106,906	15,370
日 産 自 動 車	54,573	1,233,639	34,202	0	259,306	28,319	797,000	63,862

(注) 1. 1986年7月～1987年6月の決算による。

2. 「有価証券報告書」及び『88春闘データブック』による。

3. 愛知の地場産業と中小零細企業

① 県下工業の企業規模構造とその推移

県下工業の企業規模構造とその推移（1985年）

	事業所数										
	総数	従業員規模別									
		4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1,000人以上
1981年	34,466	21,888	6,031	2,790	1,427	1,275	557	174	186	114	79
82	34,080	21,271	6,205	2,770	1,455	1,264	572	170	186	108	79
83	35,854	23,064	6,199	2,771	1,469	1,275	576	178	185	106	81
84	34,307	21,417	6,091	2,943	1,432	1,299	614	186	137	104	84
85	35,362	22,469	6,040	2,926	1,475	1,319	624	170	149	102	88

	従業員数										
	総数	従業員規模別									
		4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1,000人以上
1981年	868,466	129,755	82,541	67,623	55,943	87,869	76,484	42,411	52,068	79,772	189,640
82	864,598	126,675	85,060	67,268	56,378	86,767	78,711	41,120	52,311	75,500	194,808
83	880,622	134,881	85,013	67,095	56,921	88,165	78,806	43,408	52,226	73,436	200,671
84	887,828	127,694	83,690	71,611	56,004	90,000	83,307	44,921	52,313	71,867	205,921
85	903,744	132,906	83,656	71,402	57,527	91,484	86,264	41,086	55,974	69,566	213,879

	製造品出荷額等										
	総数	従業員規模別									
		4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1,000人以上
1981年	21,908,387	1,075,263	1,126,004	1,047,069	1,016,707	1,899,073	1,842,557	1,291,224	1,319,002	2,724,046	8,562,443
82	22,783,490	1,078,932	1,179,497	1,059,472	1,014,556	1,951,302	1,977,805	1,006,492	2,132,107	2,260,988	9,122,340
83	23,460,645	1,157,359	1,177,902	1,068,762	1,060,446	2,045,003	1,854,396	1,129,542	2,017,309	2,332,661	9,617,266
84	25,670,315	1,166,608	1,195,651	1,212,275	1,105,576	2,179,292	2,128,298	1,266,705	2,266,547	2,294,784	10,854,630
85	27,967,244	1,238,369	1,222,905	1,261,305	1,204,697	2,292,833	2,259,980	1,241,227	2,459,788	2,355,853	12,430,288

本表は、通商産業省が各年末日現在で実施する「工業統計調査」（指定統計第10号）の県集計結果である。

この調査は、日本標準産業分類の大分類「F製造業」に属する事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）

を対象としたものである。（単位 従業員数 人 金額 百万円）

資料：「愛知県統計年鑑（昭和62年）」

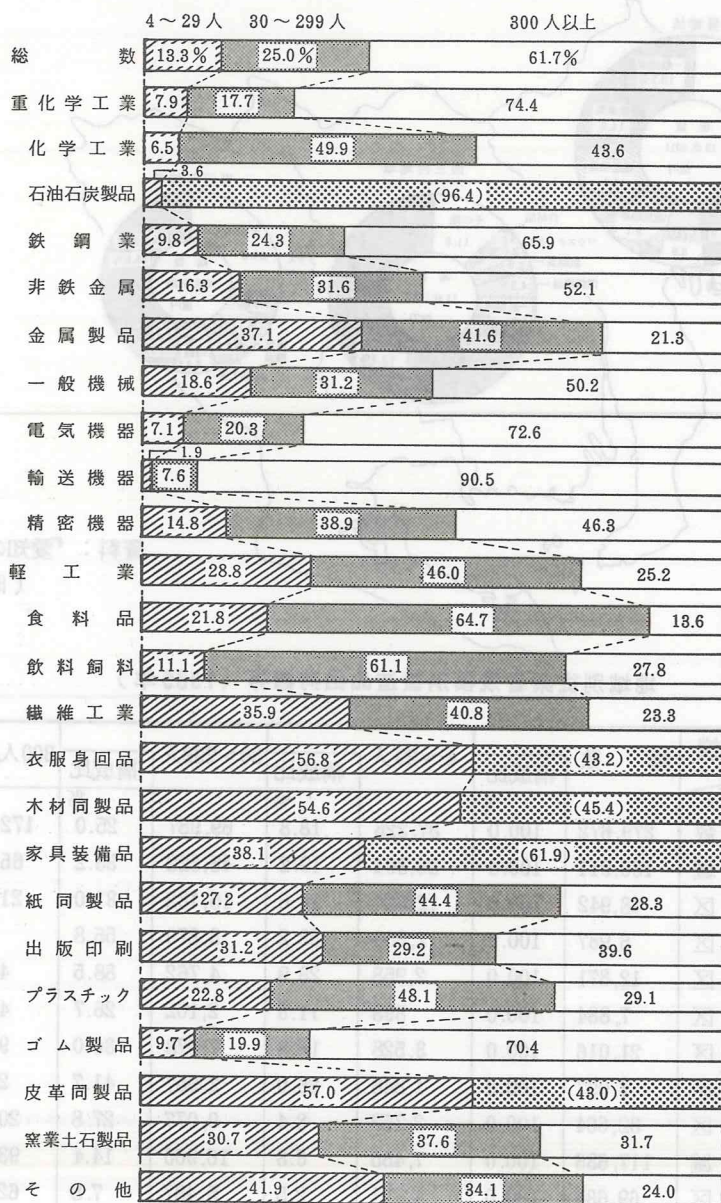
愛知県下の工業事業所数は、1985年末現在3万5,362事業所。東京、大阪に次いで第3位である。ただし、「工業統計」では1981年以来特定の年を除いて3人以下の事業所を調査しなくなった。大阪府がおこなった推計によると実際の企業数はこれよりも62%程度多いと推定される。それに当てはめると県下の事業所は実数で5万7,300前後と推定される。

従業員数は、これも3人以下が切り落とされて90万3,744人。省略されている3人以下の事業所従業員を平均2人として算出すると、県下工業分野での従業員総数は95万人弱と推定される。

これらの事業所による製造品の出荷額は受託加工費も含めて27兆9,672億4,400万円と発表されている。これも3人以下の事業所の分が省略されているが、通産省によると出荷額で過小に表れる割合は5%程度と推定しているので、それにしたがえば実出荷額は29.4兆円程度と推定される。生産額は厳密に言えば出荷額と少し違うが、概算額としてはほぼ同額と見ることができる。

② 従業者規模別製造品出荷額等構成比

従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比（1985年）



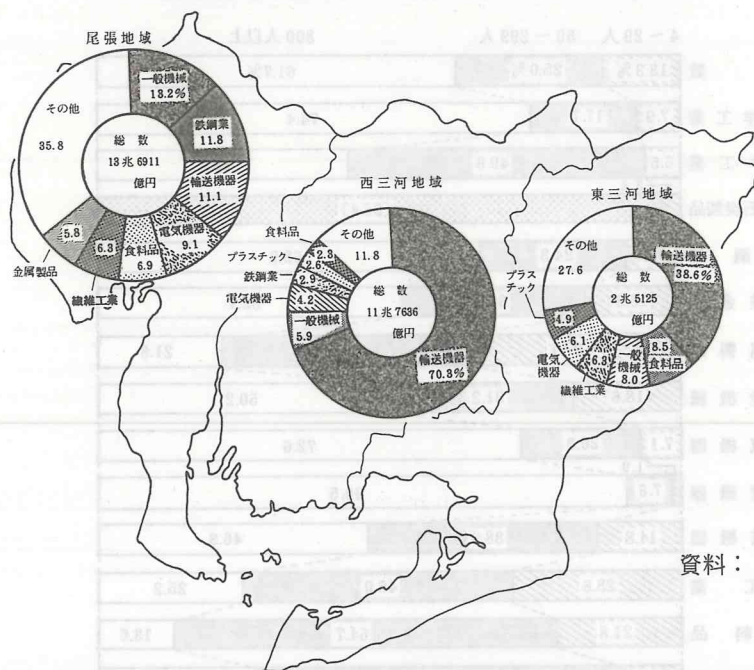
(注) 石油石炭製品、衣服身回品、木材同製品、家具装備品及び皮革同製品については、30～299人と300人以上を合算して()に記載した。

資料：『愛知の工業（昭和60年）』

県下の総出荷額（加工賃を含む）のうち、従業者299人以下の事業所が占める割合は38.3%とされている。実際には、これに総額の約5%（愛知県の総額でいうと中小企業の比率を9%ほど高く読むと近似値になる）を中小企業側に加える必要があるので、県下の出荷額の半分弱が中小企業で生産されていると推定される。各業種別の比率についても、このグラフでは中小企業の役割が過小に表示されているので、同様の換算が必要である。

③ 地域別業種別製品出荷額等構成比

地域別業種別製品出荷額等構成比（1985年）



資料：『愛知の工業
（昭和60年）』

地域別従業者規模別製造品出荷額等（1985年）

単位：億円

地域	従業者規模		4～29人		30～299人		300人以上	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	279,672	100.0	37,226	13.3	69,987	25.0	172,459	61.7
尾張地域	136,911	100.0	26,304	19.2	45,522	33.2	65,085	47.5
名古屋地区	48,942	100.0	12,024	24.6	15,182	31.0	21,736	44.4
海部・津島地区	6,937	100.0	2,300	33.2	3,870	55.8	767	11.1
尾張西部地区	12,371	100.0	2,958	23.9	4,762	38.5	4,651	37.6
尾張中部地区	7,884	100.0	893	11.3	2,102	26.7	4,889	62.0
尾張北部地区	21,016	100.0	3,528	16.8	7,573	36.0	9,915	47.2
尾張東部地区	7,097	100.0	1,848	26.0	2,957	41.7	2,292	32.3
知多地区	32,664	100.0	2,752	8.4	9,077	27.8	20,835	63.8
西三河地域	117,636	100.0	7,455	6.3	16,960	14.4	93,221	79.2
豊田・加茂地区	69,630	100.0	1,711	2.5	5,437	7.8	62,482	89.7
岡崎・額田地区	11,004	100.0	1,582	14.4	3,019	27.4	6,402	58.2
衣浦東部地区	26,898	100.0	3,001	11.2	7,092	16.4	16,805	62.5
西尾・幡豆地区	10,104	100.0	1,160	11.5	1,412	14.0	7,532	74.5
東三河地域	25,125	100.0	3,467	13.8	7,505	29.9	14,154	56.3
新城・南北設楽地区	1,866	100.0	254	13.6	x	x	x	x
宝飯地区	9,462	100.0	1,618	17.1	x	x	x	x
豊橋・渥美地区	13,798	100.0	1,594	11.6	2,974	21.6	9,229	66.9

資料：『愛知の工業（昭和60年）』

県下を尾張・西三河・東三河の3地域に区分した集計結果が本図である。それぞれの地区内をもう少し細分した表も添付しておいたので、併せて見て頂くと地域の状況が判断しやすい。大まかな地域割で見ると、西三河では出荷額の70%以上が輸送機器であり、この地域全体がトヨタの企業城下町であることが鮮明に表れている。東三河についてもすでに40%ちかくが輸送機器で占められているが、トヨタ田原工場の生産増加と共にさらにこの比率は上昇すると推測される。尾張地区は、かつては繊維産業の集中地域であったが今はそれが僅かに6.3%に減り、代わって統計上未分類の「その他」が大幅に増加しつつある。

この尾張部の「その他」については、統計上の「その他」のほか瀬戸や常滑の陶磁器類なども含まれているようである。前年はこれが39.8%を占めていたが、業界の不振を反映して減少したものと見られる。

なお、一般的にこの「その他」には、極端に縮小してしまった産業と急に増大し始めて統計項目の整理が追い付かない産業とが含まれる。したがって、この「その他」が急増する現象は、産業全体として新陳代謝が進行し、全体として成長しつつある可能性を示している。産業の実状を把握する場合には、この種の未定着の企業は掌握しにくいので、とかく既存のしたがって不振な業種を中心に判断しがちであるが、こうした見分け方で見当をつける方法もある。

調査主計課 ③

(平 3881) 調査主計課

④ 円高の影響について

県下の地場産業では輸出比率が高い瀬戸の陶磁器業界が、円高による被害を集中的に受けている。瀬戸では、今回の円高以前からすでに出荷高が落込み始めていたため、この円高は二重の打撃となっている。瀬戸民商などでは、本気で「自殺者を出さない運動」を始めようかとさえ検討されている。

県下の工業全体では、トヨタへの依存率が高いがそのトヨタは円高以後も生産を伸ばしているため、部分的な影響を除けば他府県に比べてこれまでのところ円高の影響は比較的軽微である。しかし、後1年足らずでアメリカなどトヨタの海外工場が稼働しはじめるし、部品の現地調達比率を75%にすると発表しているので、間もなく本格的な国内生産の縮小が始まると予想される。愛知における円高の影響、とくに「産業の空洞化」は現状にとどまらずこれから本格的に進行すると予想される。

4. 愛知の農業

① 困難を深める愛知の農家経済

		農家所得	農 業			農外所得	農 業	農 業
		①=②+⑤ 千円	農業所得 ②=③-④ 千円	粗収益 ③ 千円	経営費 ④ 千円	⑤ 千円	農 業 依存度 ②÷① %	農 業 所得率 ②÷③ %
愛 知 県	1950年(昭25)	199.8	146.1	194.2	48.1	53.7	73.1	75.2
	'55 (〃30)	349.6	258.9	402.4	143.5	90.7	74.1	64.3
	'60 (〃35)	450.8	189.0	342.2	153.2	261.8	41.9	55.2
	'75 (〃50)	4,474.7	1,304.0	2,454.9	1,150.9	3,170.7	29.1	53.1
	'80 (〃55)	6,973.7	1,190.2	3,076.4	1,886.2	5,783.5	17.1	38.7
	'85 (〃60)	8,170.4	1,002.0	3,114.4	2,112.4	7,168.4	12.3	32.2
全国	'85 (〃60)	5,502.5	1,065.5	2,896.8	1,831.3	4,437.0	19.4	36.8

『愛知県農林水産累年統計表』1971年3月及び

『愛知農林水産統計年報第28次、第33次』より作成

農家所得の農業依存度は、高度成長期以降、低下の一途をたどり、全国平均よりも低く、いまではその9割近くが農外所得（主に賃労働）に依存している。それは、農業粗収益のノビにもかかわらず、農業経営費（農機具、飼料、農薬など独占企業からの資材購入支出のため）の、いっそうの増大により農業所得が停滞（実質低下）しているからで、このことは農業所得率の低下に示されている。

② 農業粗生産額

農 業 粗 生 産 額 （1985 年）

		計	米	野菜	果実	花き	工芸作物	養蚕	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	加工農産物
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実 額	全 国	11,554,559	3,744,603	1,956,617	871,481	228,863	507,327	84,997	500,756	913,787	914,543	952,497	76,752
	愛知県	355,213	65,913	98,443	23,941	33,982	3,440	117	12,204	27,400	32,673	40,300	1,757
構 成 比	全 国	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	愛知県	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		100.0	32.4	16.9	7.5	2.0	4.4	0.7	4.3	7.9	7.9	8.2	0.7
			18.6	27.7	6.7	9.6	1.0	0.0	3.4	7.7	9.2	11.3	0.5

『愛知農林水産統計年報第33次』より作成

愛知の農業は、全国平均にくらべて畜産、野菜、花きなどが目立っているが、米、果実の比重も大きい。アメリカを主とする農産物輸入攻撃のなかで、これらの作物はきびしい競争を強いられてきたが、貿易摩擦の圧力のもと、いっそう苦悩を深めている。

愛知の農業は、畜産部門がトップを占めているが、米の占める比重も大きく、米の輸入に対する不安も小さくない。

以上のように、愛知の農業を概括しただけでも、農民の大多数が、労働者階級と同様に、米日独占資本の支配のもとに、いのちとくらしが破壊されていることを、うかがうことができる。

③ プロレタリア化がさらに進行している

農業就業人口・農家戸数・耕地面積の推移

		就 業 人 口				農 家 戸 数				耕 地 面 積 千ha
		総 計 万人	農 業 就 業 人 口			計 千戸	農 家 構 成 比			
			実 数 万人	率 %	増 減 (年平均) 万人		専 業 %	Ⅰ 兼 %	Ⅱ 兼 %	
全 国	1905年(明治38年)					*	*	*		
	'20 (大正 9年)	2,696.6	1,372.7	50.9		5,378.3	71.0	29.0		
	'30 (昭和 5年)	2,934.1	1,374.2	46.8	0.2	5,484.6	69.7	30.3		
	'40 (" 15)	3,223.1	1,336.3	41.5	- 3.8	5,511.5	72.0	28.0		
	'47 (" 22)	3,332.9	1,662.2	49.9	46.5	5,390.2	68.6	31.4		
	'50 (" 25)	3,832.9	1,662.2	49.9	46.5	5,909.2	55.4	28.5	16.1	
	'50 (" 25)	3,562.6	1,610.2	45.2	- 17.3	6,176.4	50.0	28.4	21.6	
	'60 (" 35)	4,465.	1,196.	26.8	- 58.0	6,056.6	34.3	33.7	32.0	6,071.
	'75 (" 50)	5,240.	588.	11.2	- 44.6	4,953.0	12.4	25.4	62.1	5,572.
国	'80 (" 55)	5,552.	506.	9.1	- 16.4	4,661.	13.4	21.5	65.1	5,461.
	'85 (" 60)	5,817.	444.	7.6	- 12.4	4,376.	14.3	17.7	68.0	5,379.
	愛 知 県	1905					213.1	68.9	31.2	
'20		99.21	44.86	45.2		202.8	72.2	27.8		
'30		119.78	43.71	36.5	- 11.5	196.8	73.5	26.5		
'40		146.00	41.86	28.7	- 18.5	179.0	61.5	38.1		
'47		133.22	52.66	39.5	1.5	210.9	53.3	28.1	18.6	
'50		147.02	49.94	34.0	- 0.9	212.9	45.8	30.5	23.7	
'60		213.23	38.31	18.0	- 1.1	201.5	26.3	34.9	38.8	152.1
'75		288.10	18.24	6.3	- 1.4	157.7	10.6	17.0	72.3	106.2
'80		304.89	15.45	5.1	- 0.6	147.9	10.8	14.1	75.1	98.7
'85					141.7	10.9	11.9	77.2	95.3	

* 1906年(明治39年)

『日本農業基礎統計』加用信文監修

『愛知県農林水産累年統計表』1971年8月

『愛知農林水産統計年表』第28次、第33次

『ポケット農林水産統計』1987年版より作成

農家経済が破たんしていくなかで、農業をつづけることができずに脱農が依然として進行し、総農家戸数は減りつづけている。しかも賃労働収入を増やして農業にしがみつきながら家計を維持する兼業農家、とりわけ第二種兼業農家(=Ⅱ兼、農外所得が農業所得より大きい)が、圧倒的比重を占めて増えている。近年、雇用問題の逼迫から、専業農家の比率は微増にみえるが、Ⅱ兼の比率が依然増大しつづけて、いまでは、8割の「農家」が、概して、農業よりも賃労働収入に依存している状況である。こうして、農業就業人口は、絶対数においても減少しつづけて、増大する他産業就業人口の群のなかに加わっている。これらの農家労働者は未組織のままにおかれやすい。

5. 愛知の地盤沈下と四全総

① 地盤沈下する名古屋圏

3 大都市の中核管理機能集積度

機能	区 域	'65年度	'70	'75	'80
総合	3大都市圏計	60.3	63.2	62.1	59.7
	東京都区部	32.9	36.1	34.6	32.7
	大 阪 市	9.0	9.0	8.3	8.2
	名古屋市	4.2	4.1	3.7	3.6
経済	3大都市圏計	75.4	74.0	71.4	69.7
	東京都区部	44.7	43.8	41.6	40.7
	大 阪 市	13.2	12.4	11.4	10.9
	名古屋市	4.3	4.1	3.8	3.6
行政	3大都市圏計	43.9	51.4	50.1	48.0
	東京都区部	19.6	29.0	27.8	25.6
	大 阪 市	5.5	5.9	5.1	5.4
	名古屋市	3.8	3.5	3.1	3.0
文化	3大都市圏計	61.6	64.2	64.7	61.4
	東京都区部	34.3	36.0	34.5	31.9
	大 阪 市	8.3	8.6	8.5	8.3
	名古屋市	4.6	4.7	4.2	4.2

(注)1 全都市を100としたときの構成比(%)。

2 3大都市圏：東京圏＝埼玉、千葉、東京、神奈川、名古屋圏＝愛知、三重、大阪圏＝京都、大阪、兵庫。

3 中枢管理機能の指標（例示）。

經濟的中樞管理機能：東証ⅠⅡ部上場会社数、管理
的職業就業者数（除く公務）
行政的 “ ”：公務管理的職業就業者数。
文化的 “ ”：新聞・放送業事業所数、研究
機關従事者数。

資料：国土庁「中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査」1983年3月。

各都市の国際化比較

		年	全 国	東 京	大 阪	名古屋 (愛知)	左記以外の市（県） （ 内は実数）
人 の ・ 文 化 的 交 流	出 国 日 本 人 (都府県・千人)	'75 2,896	628	226	181	神奈川 (185) 兵 庫 (119)	
		'86 5,517	1,225	462	295	神奈川 (582) 千 葉 (303)	
	来 訪 外 国 人 (市・千人)	'75 8,842	850	100	29	京 都 (128) 横 浜 (27)	
		'82 5,426	1,018	345	90	京 都 (143) 福 岡 (79)	
経 済 的 交 流	国 際 会 議 (市・件)	'75 253	177	5	5	京 都 (32)	
		'86 514	139	58	22	京 都 (56) 神 戸 (57)	
	貿 易 企 業 (都府県・企業)	'75 9,536	3,359	2,297	800	兵 庫(1,042) 神奈川 (506)	
		'85 12,220	4,234	3,015	958	兵 庫(1,111) 神奈川 (619)	
の 交 流	在日留習生等所 (都府県・所)	'75 10,967	3,905	2,660	943	兵 庫(1,111) 神奈川 (544)	
		'85 13,982	4,862	3,468	1,098	兵 庫(1,212) 神奈川 (689)	
	従 業 者 数 (都府県・人)	'75 140,713	75,784	33,673	8,871	兵 庫(6,030) 神奈川(4,843)	
		'85 162,557	89,552	33,701	8,472	静 岡(9,179) 兵 庫(6,079)	
流	在在外留習生等所 (都府県・所)	'75 3,259	1,408	1,226	201	兵 庫 (142) 神奈川 (99)	
		'85 4,908	2,277	1,576	356	兵 庫 (205) 神奈川 (188)	
	従 業 者 数 (都府県・人)	'75 68,036	28,204	22,282	8,984	神奈川(6,158) 静 岡(4,983)	
		'85 134,621	69,230	27,822	18,635	神奈川(7,980) 静 岡(5,216)	
流	輸 出 額 (港・百億円)	'75 1,655	98	111	161	横 浜 (380) 神 戸 (269)	
		'86 3,529	424	221	369	横 浜 (674) 神 戸 (428)	
	輸 入 額 (港・百億円)	'75 1,717	107	49	85	横 浜 (184) 千 葉 (131)	
		'86 2,155	206	95	134	千 葉 (278) 横 浜 (180)	

資料：大都市協議会「大都市比較年表」、法務省「出入国管理統計年表」。

國際觀光振興會「國際會議統計」、通產省「貿易業態統計表」、大藏省「外國貿易概況」各年

先端技術型業種・外資系企業・研究所の立地状況

	(A)先進技術系企業		(B) 全業種		先端業種 立地割合 (A÷B)×100	外資系企業		研 究 所	
	立地件数 (79~86)	全国比	立地件数 (79~86)	全国比		(79~86)	全国比	(85~86)	全国比
北 海 道	30	1.4	957	5.5	3.1	8	5.9	3	4.5
北 東 北	231	10.9	1,014	5.9	22.8	2	1.5	0	0.0
南 東 北	472	22.3	2,243	13.0	21.0	15	11.0	2	3.0
関 東 内 陸	501	23.6	2,785	16.1	18.0	31	22.8	18	27.3
関 東 臨 海	192	9.1	1,558	9.0	12.3	26	19.1	23	34.8
東 海	149	7.0	1,995	11.5	7.5	23	16.9	2	3.0
北 陸	105	5.0	916	5.3	11.5	2	1.5	1	1.5
近 畿 内 陸	48	2.3	554	3.2	8.7	3	2.2	1	1.5
近 畿 臨 海	57	2.7	1,091	6.3	5.2	10	7.4	5	7.6
山 陰	17	0.8	280	1.6	6.1	2	1.5	1	1.5
山 陽	76	3.6	968	5.6	7.9	5	3.7	4	6.1
四 国	58	2.5	780	4.5	6.8	2	1.5	1	1.5
北 九 州	94	4.4	1,210	7.0	7.8	4	2.9	0	0.0
南 九 州	96	4.5	952	5.5	10.1	3	2.2	5	7.6
全 国	2,121	100.0	17,303	100.0	12.3	136	100.0	66	100.0

(注)1 地域区分、対象は図1-8と同じ。

2 先端技術型業種は、医薬品・通信・同関連機器・電子計算機・同付属装置・電子応用装置・電子計測器・電子機器部品・医療用機器・光学機械・レンズ。

資料：通産省「工場立地動向調査」

経済・行政・文化のすべてにわたって名古屋圏は中枢管理機能の低下がみられる。また、国際化の面でも人的・文化的交流の遅れが目立つ。しかも、先端産業や研究所の立地も著しく立ち遅れている。

② めじろおしのイベント・プロジェクト

中部の主要プロジェクト一覧

1) 交通体系・情報通信網の整備	世界デザイン博	2年後の名古屋市制100周年記念事業。世界デザイン会議のメインテーマは「かたちの新風景」。
中部新国際空港	伊勢湾沿海部ないし海上部に24時間運行可能な新国際空港(面積400ha滑走路3,800m)を建設。	米州開銀総会
中央新幹線	リニアモーターカーで東京-大阪を1時間30分、東京-名古屋を1時間で結ぶ。ルートは未定。	21世紀都市文明博
第二東名・名神道路	現東名・名神の飽和化に伴うバイパス。ルート未定だが伊勢湾岸道路がその一部となる構想も。	田原リゾートタウン
伊勢湾岸道路	東名高速と東名阪自動車道を連絡する延長50km。総事業費6,000億円。63年着工予定。	「海の軽井沢」
伊勢湾口道路	渥美半島と三重県鳥羽を長大橋で結ぶ総延長91kmの自動車専用道路。知多半島からの接続構想も。	三重サンベルトゾーン
中部テレポート	港区金城埠頭、笹島貨物駅跡地などが有力候補。愛知県、名古屋市による研究開発段階。	4) 研究開発・同助成機関等の設立、誘致計画
名古屋港基本構想	開港100年プランとして策定作業開始。物流、情報通信機能の抜本的強化にアメニティの付与も。	中部産業活性化
2) 都市再開発・研究学園都市構想		センター
名古屋駅前再開発	旧国鉄笹島貨物駅跡地12.4haを中心に再開発。コンベンションやインテリジェントビル化を計画。	中部ハイテクセンター
東部丘陵研究学園都市	猿投山麓と愛知県愛岐丘陵を含む5万9,600haに産業博物館、国際学園村などを設置。	ファインセラミック
東濃西部研究学園都市	名大プラズマ研の岐阜県土岐市移転を核に周辺15万haを産学官共同研究都市として整備。	センター
鈴鹿山麓研究学園都市	三重県鈴鹿山麓の11万ha余の総合開発計画。中核施設として科技厅の大型放射光施設を誘致。	バイオマシナリー
熱田ハイテクゾーン	超電導工学研究室や国立のバイオ研究施設誘致。	センター
3) イベント、大規模リゾート開発構想		超電導工学研究所
ぎふ中部未来博	63年7月、長良川河畔中心に20のパビリオン建設。51団体、55企業が出展決定。250万人動員予定。	中部情報ネットワーク
		センター
		名古屋国際デザイン
		センター
		航空宇宙研究センター
		地域データベースの構築や検索代行、VAN導入等が目的。会員制で運営する計画。
		デザイン博を機に工業デザインの研究開発、データベース構築をめざし名商、市が提案。
		極超音速など先端航空宇宙技術の中核的研究機関。航空機産業育成のテコとして浮上。

(『週刊東洋経済』1987. 11. 7より)

先端技術産業の立地や国際化の遅れをとり戻そうと財界、自治体が一体となったイベントやプロジェクトがめじろおしである。しかし、そのほとんどは構想の段階にとどまっており、地元有力企業の海外現地生産の本格化で愛知県経済はいっそう混迷の度を深めようとしている。

6. 円高と産業「空洞化」

① 深刻な地場産業・下請中小企業への影響

輸出産地での転・休・廃業と倒産件数

		'85.10～'86.3	'86.4～'86.9	'86.10～'87.3	'87.4～'87.8	時期不明	合 計
全 国 組合数 355 加盟数 48,878社(人)	転	74	30	152	13	271	540
	休	86	93	93	97	135	504
	廃	555	392	352	241	565	2,105
	倒	58	88	85	34	7	272
	計	773	603	682	385	978	3,421
愛 知 県 組合数 17 加盟数 3,269社(人)	転	2	4	1	4		11
	休	2	2	2	1		7
	廃	35	32	29	41		137
	倒	3	3	3	5		14
	計	42	41	35	51		169
愛知県陶磁器工業協 瀬戸市 陶磁器製造 796社(人)	転						0
	休			1			1
	廃	2	2	10	5		19
	倒	2	2	2	5		11
三州織物工業(協) 西尾市 綿スフ織物 356社(人)	転		2		2		4
	休			1			1
	廃	14	21	7	20		62
	倒	1					1
三河綿スフ織物構造 改善工業組合 蒲郡市 綿スフ織物 473社(人)	転				1		1
	休						0
	廃	10	6	5	13		34
	倒						0

(帝国データバンク調べ)

急激な円高は、愛知の輸出産地に深刻な影響を及ぼしている。倒産はその最も端的な現われだが、それ以外にも、転業・休業・廃業という、統計には現われない“みえない倒産”が数多く発生している。愛知県では、'85年10月から'87年8月の約2年の間に、倒産14の約10倍にあたる155件の転・休・廃業が発生した。県内の17の産地組合のうち、瀬戸地区では、廃業19に対し倒産が11と、倒産の比重が高い。また、尾張織物で知られる西尾地区では、輸出不振のため業者の20%にあたる62%が廃業した。

下請中小企業への円高の影響

図1 円高前と比べた受注内容変化(複数回答)

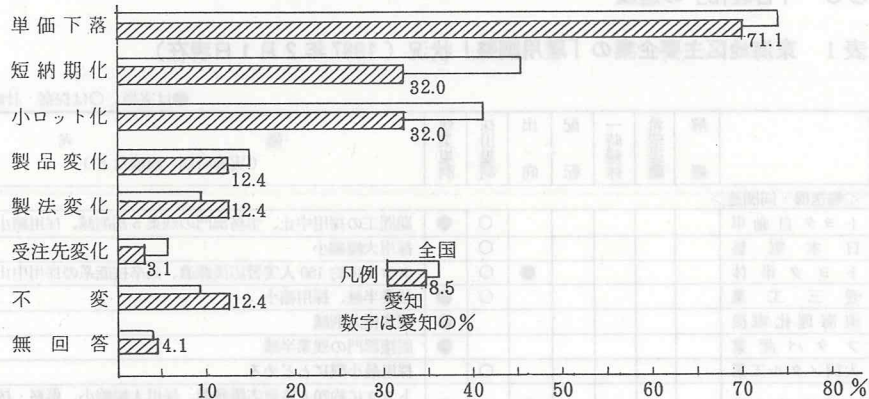
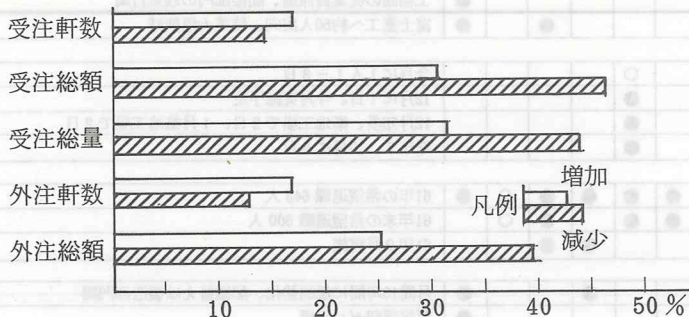


図2 2年前と比べた受・外注変化



(注) 増加または減少した企業のみ表示し、不変は省略した。

図3 受注変化への対応方法(複数回答)

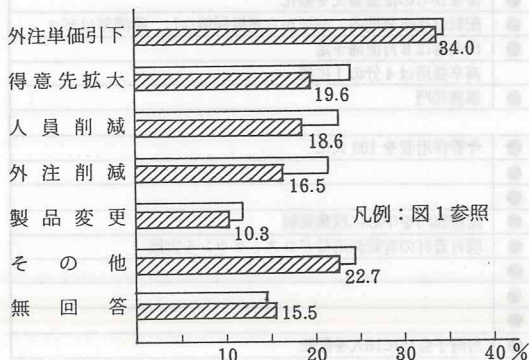
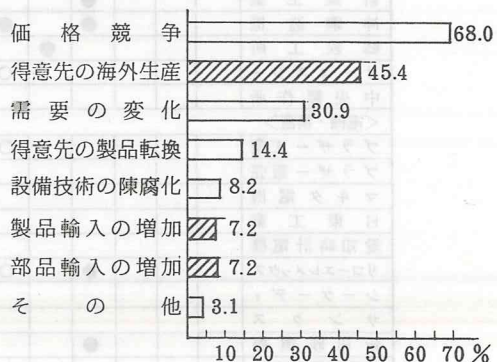


図4 近い将来生産への重大影響要因(複数回答)



資料: 産業国際化動向研究会「機械産業『国際化』動向基礎調査」(1987年2月)

円高は、自動車産業を中心とする愛知の下請中小企業にも大きな影を落している。円高以降、受注単価の下落が顕著であり、短納期化、小ロット化もめだつ(図1)。受注量自体も「減少」した企業が「増加」した企業をかなり上回っている(図2)。受注変化への対応策としては、「外注単価引下」が最も多く、「外注削減」とあわせ、円高に対しては下方へのシワ寄せによって対応しようとする傾向がうかがえる(図3)。愛知の下請企業への円高の影響は、いまのところ、トヨタが生産量を減らしていないこともあり、全国と比較すれば、多少軽微であるといえる。しかし、米、台湾での現地生産の開始をまじかにひかえ、下請業者の将来への不安は極めて大きいものがある(図4)。

② 独占の円高対策

① 人べろし・「合理化」の進展

表1 東海地区主要企業の「雇用調整」状況（1987年2月1日現在）

●は実施、○は提案・計画中

	解雇	希望退職	一時帰休	配転	出向	採用規制	残業規制	備考 (実施時期、規模など)
<輸送機・同関連>								
トヨタ自動車						○	●	期間工の採用中止、事務部門の残業5割削減、採用縮小
日本電装						○	●	採用大幅縮小
トヨタ車体					●	○	●	トヨタに約150人実習応援派遣、高卒技能系の採用中止
愛三工業						○	●	残業半減、採用縮小
東海理化電機							●	残業極力削減
フタバ産業							●	間接部門の残業半減
大同メタル工業						○	●	採用最小限にとどめる
荒川車体工業					●	○	●	トヨタに約70人実習応援派遣、採用大幅縮小、事務・技術部門 残業10時間まで
愛知機械工業							●	工場間の従業員派遣、間接部門の残業自粛
輸送機工業					●		●	富士重工へ約50人出向、残業大幅削減
<鉄鋼>								
新日鉄名古屋			○					今月に1人1-3日
川崎製鉄知多			●					12月に1日。今月実施予定
大同特殊鋼			●					12月知多、築地工場で2日、1月築地工場で2日
矢作製鉄			●					昨年7、10月に5日
<造船>								
日本鋼管津		●	●	●	●	○	●	61年の希望退職643人
石嘴愛知名古屋		●	●		●	○		61年末の希望退職600人
金指造船				●	●			61年9月実施
<機械>								
大隈鉄工所				●			●	月間10時間に規制強化、配置替えは製造部門間
ヤマザキマザック							●	間接部門ゼロ目標
富士機械製造							●	目標10-15%減、受注状況に合わせ増減
大隈豊和機械				●			●	内製強化による配置替え、残業は原則ゼロ目標
遠州製作					●	○	●	11月から鈴木自動車に30人、今年三信工業に20人出向
日本車輛製造						○	●	62年度男女高校新卒採用全面ストップ
新東工業				●			●	従来からの配置替えを強化
神鋼造機				●		●	●	配転は生産部門内、58年から新規採用なし、時間外はゼロ
郷鉄工所					●		●	出向者は8月復帰予定
オーエスシー						○		高卒採用は4分の1に減
中央製作所							●	事務部門
<電機・精密>								
ブラザー工業						○	●	今春採用者を100人に
ブラザー販売							●	
マキタ電機							●	
日東工業							●	間接部門を中心に残業規制
愛知時計電機							●	現有資材の有効利用などコストダウンを実施
リコーエレメックス				●		○	●	
シーケーディ							●	
サンクス							●	
新白砂電機				●			●	台湾子会社に15人を配転
三菱電機名古屋							●	昨秋から実施、現在15-25%カット
河合楽器製作所							●	
日本楽器製作所							●	61年春からスタッフ部門50%、ライン部門20%カット
<窯業>								
ノリタケカンパニー				●				昨年末までに食器部門から34人を配転
日本特殊陶業						○		採用人数を昨年と比べ半減
鳴海製陶							●	今月から残業ゼロを実行
美濃窯業							●	昨年からの残業ゼロを継続中
宮尾陶器	●							昨年末までに臨時雇用者207人を解雇

(中部経済新聞社調べ)

表2 東海地域における最近の大「合理化」計画

石川島播磨重工業	’86年9月発表の造船設備60%削減計画にもとづき、’86年中に愛知工場（知多市、1,300人）と名古屋工場（名古屋市港区、200人）の40%にあたる約600人が「希望退職」。過去最大の人員削減。その80%は40・50才代。全社では従業員23,000人のうち6,000人が「希望退職」、造船部門は7,430人のうち3,000人が削減。
新日本製鉄 名古屋製鉄所	第4次合理化計画にもとづき、’90年度末までに従業員11,000人（’87年3月末現在）を約4,000人削減して7,200人にする計画。このうち、新日鉄社員は7,000人のうち2,000人削減、協力会社社員は4,000人のうち2,000人削減。事務部門含めて全体が削減の対象、協力会社では物流部門が中心。
日本鋼管津製作所	約500人の「余剰人員」をかかえ、’87年6月から’69年操業以来初めての一時帰休実施。1カ月に2日～4日、その間賃金3割カット。’86年の「合理化」では、三重県出身者に対して京浜地区への配転・出向を打ち出し、当時従業員の4分の1にあたる666人が退職。今回は県内企業への出向を図るとして、1,800人中200人がすでに県内35社に出向（’87年6月6日現在）。
川崎製鉄 知多製作所	’88年度末までに、協力会社30社を含め現業部門の従業員を1,000人（現従業員の35%）削減し、1,800人体制に。合理化投資と合わせ、生産コストを40%引き下げる計画。現在、現業部門1,500人、事務職400人で計1,900人（他に派遣・出向が700人）。また協力会社の従業員1,300人。このうち、現業部門600人と、協力会社の従業員400人を削減する計画。
東海銀行	’87年4月スタートの2カ年の経営体質改善計画「プロジェクト110」の一環として、2ケ年に1,000人を削減する計画。退職者補充の抑制、中・高齢層を中心とした関係企業への転出、新規行員の採用人数の抑制により実現。機械化の進展と事務の「合理化」によるこの5年間の1,500人の削減とくらべるとさらにハイペース。
N T T 東海	’87年10月から’90年までに3,000人を削減する計画。設備更新により機材の保守点検関係を中心に約5,000人の削減が可能。このうち2,000人を販売部門やソフトウェア開発部門の強化、新規事業の推進にあて、残り3,000人を退職者不補充等により削減する計画。

円高不況のなかで、製造業を中心に「雇用調整」が全般化し、鉄鋼・造船など一部産業ではきわめて深刻な事態となっている。表1は1987年2月1日現在の東海地区主要企業の「雇用調整」の状況であるが、その後あいついで製鉄企業が大規模な人べらし・「合理化」計画を打ち出すなど、事態はますます深刻となっている。表2は東海地域における最近の大「合理化」計画を概観したものだが、人員削減の規模の大きさとともに、愛知県でみれば、そうした大「合理化」計画が知多地区に集中していることが目をひく。

② 現地生産の本格化

表1 東海企業の産業別円高対策

(複数回答、%)

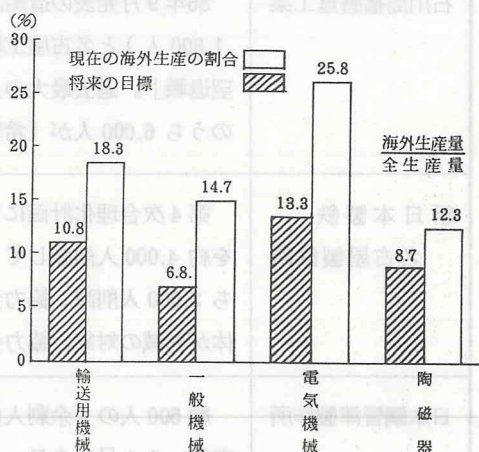
	内需転換	新規事業	ハイテク化	ソフト化	海外生産	製品輸入	その他
製造業	27.4	41.7	39.3	15.4	29.8	14.3	10.7
輸出関連	27.7	48.9	48.9	12.8	38.3	10.6	14.9
輸送用機械	15.4	46.2	46.2	0.0	61.5	7.7	15.4
一般機械	30.8	38.5	46.2	30.8	30.8	15.4	15.4
電気機械	25.0	50.0	62.5	12.5	50.0	25.0	0.0
鉄鋼	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
陶磁器	50.0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内需関連	27.0	32.4	27.0	18.9	18.9	18.9	5.4
非製造業	32.4	26.5	28.5	14.7	8.8	23.5	2.9
全産業	28.8	37.3	34.7	15.3	23.7	16.9	8.5

(注) 愛知・岐阜・三重・静岡4県下の資本金1億円以上の企業127社(製造業90社、非製造業37社)を選んで、8月に実施。回収率94%。

資料：大蔵省東海財務局「産業構造の変化への対応調査」(1987年)。

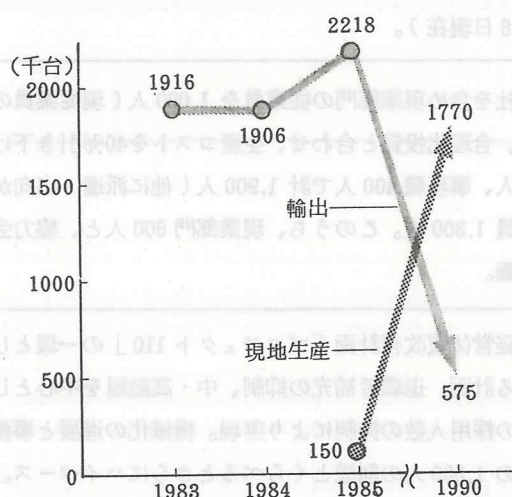
表2 東海企業の

現在の海外生産高及び将来の目標



資料：表1と同じ。

表3 乗用車のアメリカへの輸出と現地生産の予測



(注) '90年の日本車販売台数はシェアを現状並みの20%と仮定し、各メーカーの米国進出計画が全て立ち上がったものとして試算。

資料：三菱銀行『調査』1987年1月号。

'88年、トヨタはアメリカ・カナダ・台湾で本格的に現地生産を開始する。これに対応して、トヨタ系の部品メーカーも、'86年、'87年にかけていっせいに海外現地生産計画を発表している。

こうした現地生産は、自動車輸出の減少を当然予想させる。表3は、国内各メーカー米国進出計画が全て立ち上がったものとして、アメリカへの乗用車輸出がどうなるかを予測したものであるが、輸出は現地生産の急増にともない、'85年の2百21万8千台から'90年には57万5千台に急減する。トヨタは、現地生産によって国内生産を縮小させることはないと言明しているが、'87年の輸出は約8万台ほど減少しており、今後国内販売の著しい伸びを前提しないかぎり、輸出の急減による国内生産の縮小は避けられない。

◎ 現地生産の国内雇用への影響

図1 「トヨタ企業集団」の階層構造(三次下請まで・事業所数)

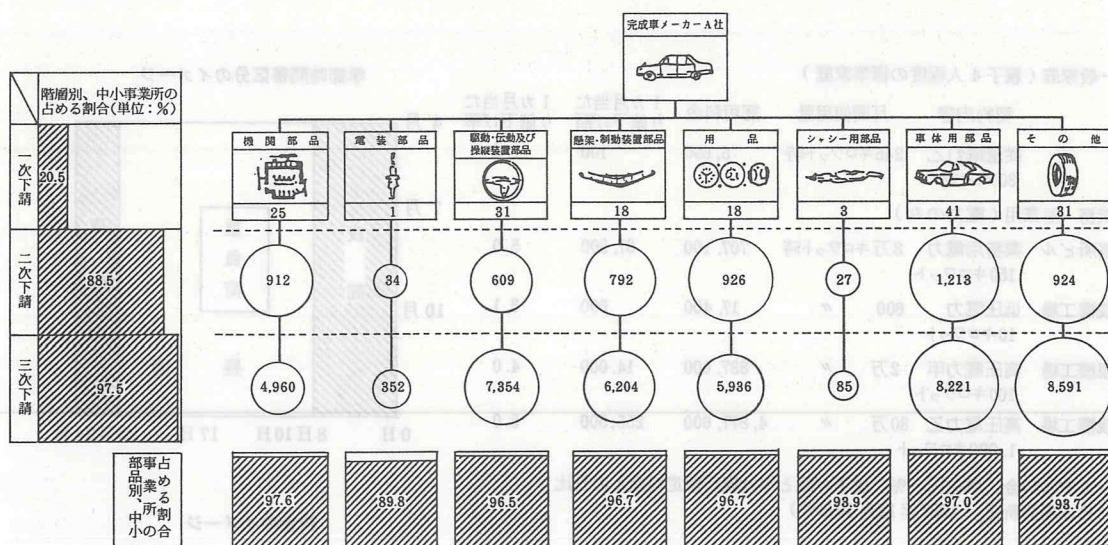


表1 トヨタの試算 - 1割減産で47万人に影響

表2 200万台生産減少の影響

＜想定＞年間 120 万台（平均単価 150 万円）減らした場合
(▲は減)

	直接効果	経済全体への波及効果	合計
雇用(従業者数)▲	27.2万人	19.5万人	46.7万人
自動車	▲12.4 "	▲0.4 "	▲12.8 "
一般機械	▲1.2 "	▲0.8 "	▲2.0 "
鉄鋼・金属	▲1.3 "	▲0.9 "	▲2.2 "
電気機器	▲0.6 "	▲0.7 "	▲1.3 "
ゴム	▲1.1 "	▲0.06 "	▲1.2 "

(「朝日新聞」1987年2月4日付)

1200万台生産時の生産額 減少額(百億円) 減少雇用(人)

全産業	41兆円	-760	-429,662
自動車	22兆円	-400	-181,074
一般機械	2兆円	-37	-17,623
鋳物	4,550億円	-8.4	-5,195
ガラス	1,300億円	-2.4	-1,225
出版・印刷	1,700億円	-3.2	-2,676
金融	7,160億円	-13	-10,096

(NHK特集「経済大国の試練」)

自動車生産は、膨大な下請企業によって支えられている。図1は、トヨタの下請を部品系列にそって三次下請までたどったものであるが、この下にも統計的につかみがたい下請企業群が愛知県内に何層にもわたって存在している。また、自動車生産は他産業への波及効果も大きく、県民雇用のきわめて大きな部分が自動車生産に依存している。こうした自動車産業において、国内で減産が起こった場合、どれくらいの影響が雇用に現われるであろうか。この点をトヨタ自身が59年度産業連関表をつかって試算している。その結果は、国内で1割の減産(年間120万台の減産)があったばあい、自動車産業での雇用減が12.8万人、全産業では46.7万人の雇用減となる(表1)。同様の試算はいくつかあるが、若干の違いこそあれ、ほぼ同規模の雇用減を予想している(表2)。

'88年以降、米国現地生産が本格化し'90年には米国内での200万台近い過剰生産が予想されるなかで、上の予測は非現実的とはいいがたい。自動車生産に特化した愛知県経済に、こうした国内減産の影響がどのようにあらわれるか、県民の不安は大きい。

③ 大企業に手厚い円高差益の還元（中電の場合）

表1 中部電力の値下げ内容

▽一般家庭（親子4人程度の標準家庭）

契約内容	月間使用量	認可料金	1カ月当たり値下げ額	1カ月当たり値下げ率
従量電灯乙 80アンペア	245キロワット時	5,690	100	1.6

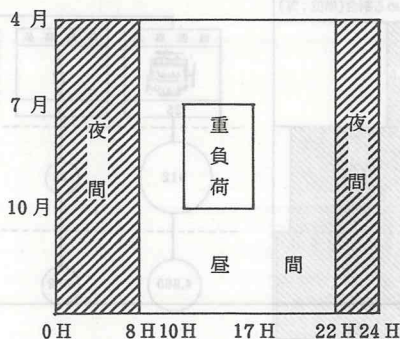
▽業務・産業用（電力のみ）

事務所ビル	業務用電力 150キロワット	8万キロワット時	707,100	87,200	5.0
小規模工場	低圧電力 10キロワット	600	17,400	600	3.1
中規模工場	高圧電力甲 100キロワット	2万	387,600	14,000	4.0
大規模工場	高圧電力乙 1,000キロワット	30万	4,877,600	255,500	5.0

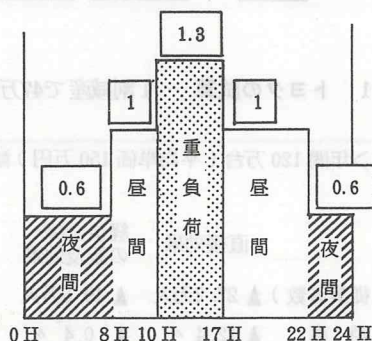
(注) モデル料金、単位円、%、値下げ額と率は現行暫定料金との対比
(「日本経済新聞」1987年12月19日付)

図2 季節別時間帯別料金制度の設定

季節時間帯区分のイメージ



料金のイメージ



注: □は、料金格差率(昼間を1とした場合)
資料: 図1と同じ

図1 てい増料金制度の緩和



資料: 『中部電力新聞』1987年10月23日付号外

’88年1月から電力・ガスの料金値下げが実施された。中電の値下げ率は表1のようである。今回の値下げでは、通産省の査定により引き下げ幅は拡大したとはいえ、新料金の基準となる為替レートは1ドル＝139円、原油価格は1バーレル18.5ドルで、いぜんとして実勢とはかなりのひらきがあり、ぼう大な内部留保に十分手がつけられていないことも合わせて、十分な還元とはなっていない。さらに問題なのは、今回、料金改定とともに産業むけの料金通増制の緩和と季節別・時間帯別料金契約という制度改定が行なわれ、大企業に手厚い還元となっていることである。図1、図2はこれらを図示したものであるが、日経新聞社の試算によれば、これらを組み合わせることによって最高15%程度の電力費節約が可能となるといわれる。また、夜間料金が4割も引き下げられることにより、夜間操業がいっそう増えることも予想される。

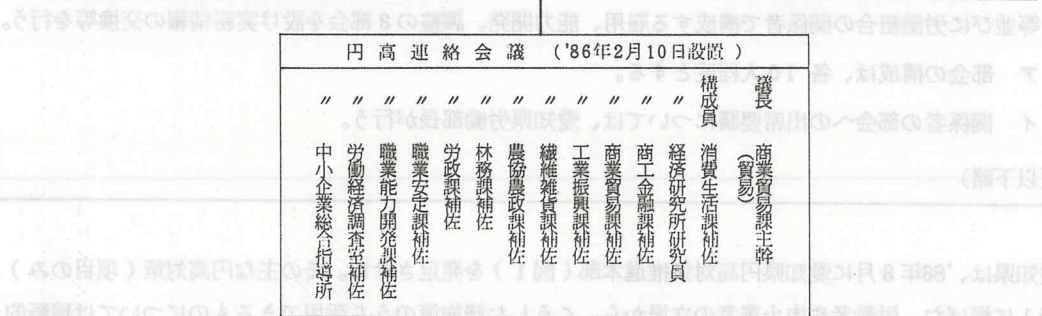


表1 愛知県における円高対策概要 (1987年度)

商工部	1. 金融の円滑化 (1) 円高対策特別資金 (2) 特定地域対策特別資金 (3) 下請中小企業対策資金 2. 経営の改善 (1) 下請企業の振興 (2) 内需販路の開拓 (3) 診断・指導等の実施 (4) 円高相談の実施 3. 貿易の振興 (1) 海外情報の収集提供 (2) 海外企業進出の調査 (3) 海外販路開拓の推進 (4) 製品輸入の促進 4. 地場産業の振興 (1) 業種別ビジョンの策定 (2) 事業転換の促進 (3) 産地基盤の強化 (4) 展示会等の開催 5. 特定地域の活性化 (1) 特定地域振興事業 (2) 特定地域加速的技術開発の支援 (3) 企業誘致情報の提供
労働部	6. 雇用の安定 (1) 雇用調整助成金 (2) 特定求職者雇用開発助成金 (3) 地域雇用開発助成金 7. 職業能力の開発 (1) 生涯能力開発給付金 (2) 中小企業事業転換等能力開発給付金
	8. 円高差益の還元等 9. 生産者の育成等

1 目 的

急速に進行した為替相場の変動（円高）に、かねてからの構造不況が重加して景気停滞色が強まっており、経済の国際化、産業構造の変化等に伴い労働力需給構造も変化しつつある。こうした状況に対応し、労働力の産業間、企業間移動を円滑化し雇用の安定を図る必要がある。

このため、行政及び経済団体、企業の代表者等により、労働力の産業間、企業間移動に関する情報と意見の交換の場を設け、失業の予防及び雇用の場の確保に資するとともに、今後の適正な雇用対策に資することを目的とする。

2 会議の内容及び構成

- (1) 会議は、知事が座長となり、経済団体及び企業の代表者 30 人程度の出席とする。
- (2) 会議への経済団体及び企業の代表者の出席については、知事が出席要請を行う。
- (3) 会議は、愛知県の労働部長、労働部次長、関係課長、経済団体及び企業の人事、教育訓練担当部長等並びに労働組合の関係者で構成する雇用、能力開発、調整の 3 部会を設け実務情報の交換等を行う。

ア 部会の構成は、各 10 人程度とする。

イ 関係者の部会への出席要請については、愛知県労働部長が行う。

（以下略）

愛知県は、'86年 3 月に愛知県円高対策推進本部（図 1）を発足させた。その主な円高対策（項目のみ）を表 1 に掲げた。労働者や中小業者の立場から、こうした諸施策のうち活用できるものについては積極的に活用するとともに、その充実・拡充を要求していくことは重要である。しかし、いわば大企業の円高対策の“あとしまつ”ともいえるこうした対策だけでは明らかに不十分であり、県の対策としては、県民への円高の深刻な影響をふまえ、大企業への一定の規制にふみ込むことが今日強く求められている。

愛知県は、'87年 4 月に、不況業種の余剰人員の企業間移動を促進するため「県産業間雇用問題協議会」（県レベルでは全国初の試み）を設置したが、これはこうした大企業の規制の方向とは逆に、大企業の円高対策の“環境整備”を図るものであり、県の姿勢が強く問われている。今後、労働者・市民の側から大企業の規制にふみ込んだ対策を県に対して求めていく運動が必要と思われる、この点では、大阪における「市経済安定条例」（次頁）制定運動等が注目される。

(大 阪) 市 経 済 安 定 条 例 (案)

第1条(目的) この条例は、市民生活の基盤である市産業の育成振興を通じて、中小企業の経営と市民の雇用の安定的確保に必要な措置を実施することを目的とする。

第2条(用語の定義) 略

第3条(基本施策) 市長は第1条の目的を達成するために、次の各号に関する施策を実施するものとする。

- (1) 市産業経済の特性に応じた個性豊かな振興計画の策定実施
- (2) 中小企業の経営安定に関する施策の実施
- (3) 市民の雇用の安定的な確保に関する施策の実施
- (4) その他目的達成に必要な施策の実施

第4条(市経済安定審議会の設置) 市長は第3条の施策実現に必要な提言作成のために市経済安定審議会を設置する。

2 審議会は市、地元産業団体、中小企業代表、労働者代表、消費者代表、学識経験者で構成する。

第5条(振興計画の策定) 市長は、市産業経済の特性をふまえて、市内中小企業の活性化、市民の安定的な雇用の場を提供する市経済振興計画を策定する。

2 第1項の振興計画に基づき、業種別・業界別活性化計画の立案・提言を行なう。

第6条(中小企業の経営安定施策) 市長は、中小企業が第5条の経済振興計画に沿って経営努力を精力的に行なうよう、その啓蒙に努めると共に、次の助成を実施する。

- (1) 経済振興計画実施に必要な調査、技術・販売等に関する情報の提供、経営体質強化のための支援を行なう。
- (2) 経済振興計画にそって行われる中小企業の体質強化、事業転換等を円滑にすすめるため、一定期間の間、民間資金及び市財政の出損からなる事業活動推進基金により助成する。
- (3) 中小企業の経営努力の遂行を妨げる行為については、市経済安定審議会の意見をふまえて、経済振興計画実行の立場から国その他の関係機関との協力も得ながら、必要な指導等調整を行なう。
- (4) 急激な産業構造上の変化等に対応する無担保無保証人の融資の創設を含めて金融資金制度を整備する。

第7条(市民雇用の安定的な確保のための施策) 市長は、市民の雇用の実態把握のために定期的な雇用動向調査を実施するとともに、その安定的な確保に必要な対策を国等の関係機関の協力を得て行なう。

2 経済振興計画の円滑な実施のために、市民雇用の安定的な確保に重大な妨げとなる大幅な人員整理・工場移転などの経営計画を事前に届け出させる。

3 市長は、市経済安定審議会の意見をふまえて、必要な場合前項の届け出による計画の変更等の調整を含めた協議を行なう。

第8条(関係者の積極的な努力) 略

第9条(市民への報告・意見の聴取) 市長はこの条例に定める施策の実施状況を定期的に市民に報告し、市民各層の意見を聴取すると共に、その意見を経済振興計画に反映する。

第10条(委任) 略

第二編 労働

業大と用事.1

年代調査の高一 ？！書き出し見果成望 ①

(人式・年8881) 産分のし人口土325817 業大望

(8.0.8) 8.1.0.1 1.1.2.1-2.1
(8.8.1) 8.8.8 1.1.8-2.8
(8.8.8) 8.8.8 1.1.8-2.8
(8.8.8) 8.8.8 1.1.8-2.8
(8.8.8) 8.8.8 1.1.8-2.8

愛知における労働者の労働実態の特徴を一言でいえば、70年代後半以降の日本資本主義の構造的危機下にあっても、比較的好調であった自動車産業の動向に規定されて、雇用機会はそれなりに確保されてきたが、その労働諸条件は、全国や6大都市圏の水準からみて、相対的に悪いことである。そのことの一端は、全国平均よりも長い労働時間、男女の賃金格差の大きさなどにみることができよう。だが、こうした愛知の労働者の労働実態は、85年9月以降の“異常円高”を口実とした大企業の人べらし「合理化」の進行や、北米での自動車の本格的な生産開始をまえに、雇用条件も含めて一層悪化の度を増しているといえる。

資料は、オイルショックや“異常円高”以前の状態との対比も可能なように、できるだけ過去にさかのぼって作成されている。前半の3項目(雇用・時間・賃金)は、労働者の就業状態や労働条件の基本に関するものであり、各種の統計資料に一定の分析を加えたほか、独自に愛知における相対的過剰人口(失業者と不安定就業者)や剰余価値率の推計等も試みた。また、最低賃金額の水準と連動していると思われる各種初任給や生活保護基準額なども加えることにより、現状をわかりやすくするとともに、問題をより深く検討することができるよう工夫してある。

しかし、「労働者派遣法」施行後急速に広がりつつあると思われる派遣労働者の労働実態や、「男女雇用機会均等法」施行後の女子労働者の労働諸条件の変化など、とりあげることができなかったものもいくつか残されている。

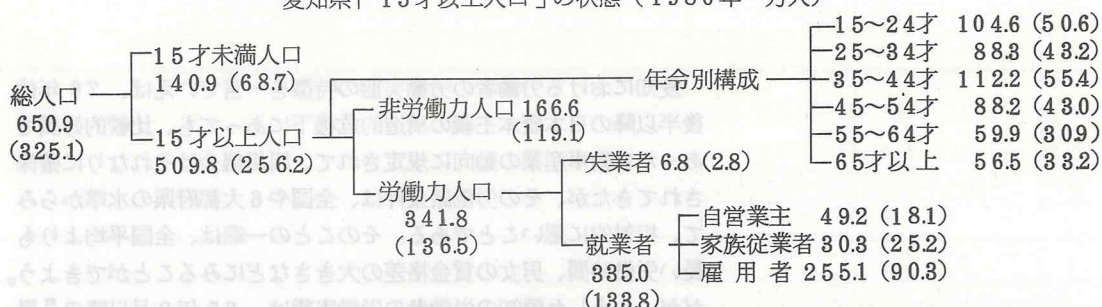
後半の3項目(労災・ME化・提案活動)は、今日の「秒進分歩」の技術革新のもとで進行する高密度・長時間・不規則労働と、労働者の“自発性”を調達するための企業の労務管理の一層の広がりになかにおいて、労働者状態を明らかにするうえではいずれも無視できないものである。

後半の各項目についても、一定の資料と分析を加えたが、前半3項目に比べて、既存資料の蓄積状態も悪いうえに、われわれの力量や準備不足もあって、必ずしも事態の全体像を明らかにするところまでとはいかなかった。上述の派遣労働者や雇用機会均等法後の変化などとともに今後の課題としたい。

1. 雇用と失業

① 愛知県民は働き者！？ -高い労働力率

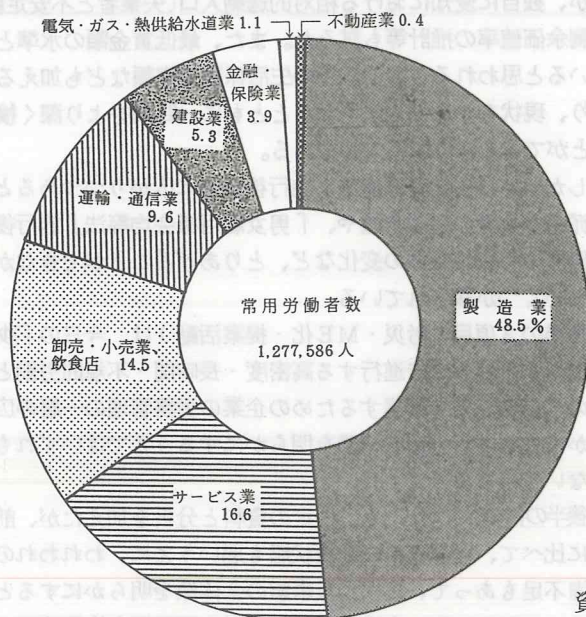
愛知県「15才以上人口」の状態（1986年・万人）



(内は女子 資料出所：「国勢調査」、県企画部統計課

愛知県民 651 万人のうち労働力人口は 342 万人。生産年齢人口（15 歳以上人口）のなかでの労働力率は 67.0 %で、全国平均 62.8 %よりかなり高い。全国的趨勢からいうと、ほぼ 60 年代初めの労働力率である。就業者に占める雇用者の割合は約 76 %。工業県として、さすがにこれは全国平均 74.8 %よりは高いが、東京、大阪よりはやはり低い（「経済」編の愛知の階級構成参照）。また、生産年齢人口の年齢構成を見ると、愛知はまだ相対的には若年・壮年層の比重が高いことがわかる。

② 製造業が突出した愛知の就業構造

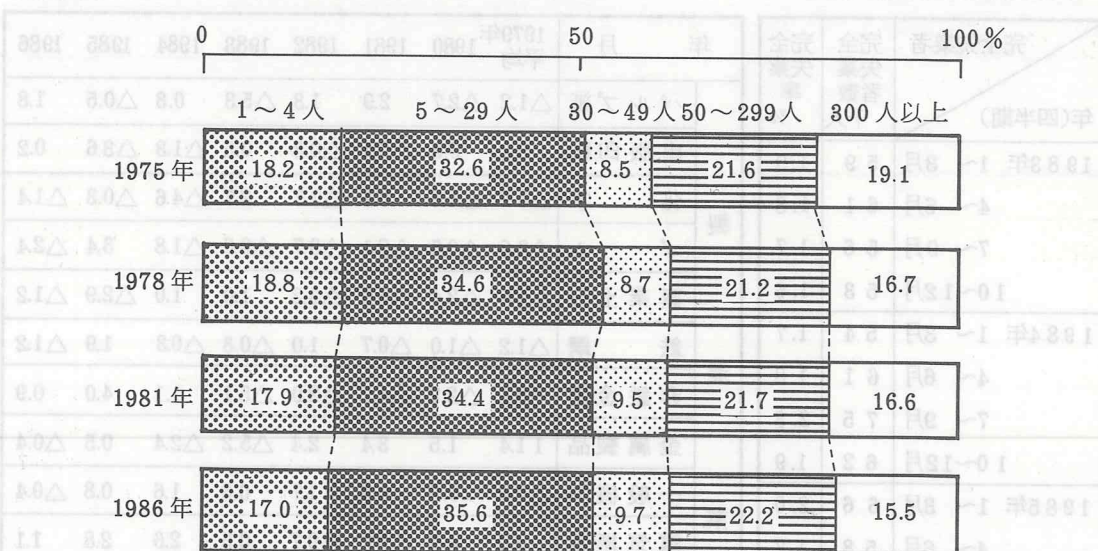


資料出所：県企画部統計課「毎勤統計」

すでに経済編でも見たような愛知の産業構造のなかでは、自動車を中心とする製造業が圧倒的な比重をもっている。そのことは労働者階級の内部構成にも反映されており、常用労働者の産業別構成をみると、実に製造業の労働者が約半数を占めている。次いでサービス業、卸売り・小売業がそれぞれ 15 %前後、この 3 業種だけで 8 割を占めている。こうした就業構造は、円高・産業「空洞化」の影響を受けやすい社会的条件を生みだしている。

③ 圧倒的に多い中小零細企業の従業者

a. 規模別従業者数の推移



注 農林漁業及び公務を除く

資料 総務庁統計局〈事業所統計調査〉、愛知県企画部統計課

b. 産業別規模別従業者数の割合（1986年）

（単位 %）

産 業	従 業 者				
	1～4人	5～29人	30～49人	50～299人	300人以上
鉱 業	12.1	62.6	18.9	6.3	—
建 設 業	14.3	51.7	11.3	18.9	3.9
製 造 業	8.7	27.0	7.8	23.4	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	11.9	8.6	47.6	31.2
運 輸 ・ 通 信 業	3.8	22.6	13.7	45.8	14.0
卸売・小売業、飲食店	29.5	44.6	9.2	13.8	2.9
金 融 ・ 保 険 業	4.3	37.1	17.8	31.1	9.7
不 動 産 業	53.8	28.3	5.4	12.5	—
サ ー ビ ス 業	18.4	35.9	11.1	25.4	9.3

注 農林漁業及び公務を除く。

資料 総務庁統計局「事業所統計調査」、県企画部統計課

企業規模別の就業構造をみると、製造業においては大企業労働者の比重が全国平均より高くなっているものの、全体としては中小零細企業の従業者が圧倒的に多い。なかでも、建設、卸・小売、不動産、サービスでは30人未満規模が過半をしめる。注目されるのは、70年代後半いらい、愛知でも全体に中小企業で働く人びとの割合が増大してきていることである。

④ 悪化する失業情勢

⑤ 停滞・減少する常用雇用

愛知の完全失業者数と失業率

産業別常用雇用指数の動き(対前年同期増減率) (単位%)

年(四半期)	完全失業者 千人	完全失業率 %
1983年 1～3月	59	1.9
4～6月	61	1.8
7～9月	56	1.7
10～12月	53	1.6
1984年 1～3月	54	1.7
4～6月	61	1.8
7～9月	75	2.3
10～12月	62	1.9
1985年 1～3月	66	2.0
4～6月	58	1.7
7～9月	67	2.0
10～12月	65	1.9
1986年 1～3月	72	2.1
4～6月	61	1.8
7～9月	72	2.1
10～12月	69	2.0
1987年 1～3月	78	2.3
4～6月	69	2.0
7～9月	70	2.0

資料出所:県労働部経済統計課

年 月		1979年 平均	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
製 造 業	パ ル プ 紙	△1.2	△2.7	2.9	1.3	△5.3	0.3	△0.5	1.8
	出 版 印 刷	5.2	0.8	△0.4	△0.3	0.5	△1.3	△3.6	0.2
	化 学	△3.9	△1.8	0.4	△0.7	2.7	△4.6	△0.3	△1.4
	ゴ ム	△3.2	△0.5	△2.1	△3.7	△3.6	△1.8	3.4	△2.4
	窯 業 土 石	△1.5	△2.4	△5.9	△3.2	1.0	1.0	△2.9	△1.2
	鉄 鋼	△1.2	△1.0	△0.7	1.0	△0.3	△0.3	1.9	△1.2
	非 鉄 金 属	△3.1	△2.2	△4.7	△2.0	△5.1	4.1	4.0	0.9
	金 属 製 品	1.4	1.5	3.4	2.4	△5.2	△2.4	0.5	△0.4
	一 般 機 械	△0.9	0.8	0.8	1.7	0.6	1.6	0.8	△0.4
	電 気 機 器	3.0	4.2	△0.6	△0.7	0.5	2.6	2.8	1.1
商 業	輸 送 用 機 器	1.6	3.4	6.8	5.8	2.7	2.8	4.0	3.1
	精 密 機 器	2.8	1.3	7.7	3.2	△2.1	4.0	2.6	4.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4.3	2.2	△0.9	△0.3	△2.5	△2.1	△6.0	△6.2
	運 輸 、 通 信 業	2.9	1.9	4.8	0.2	△1.4	△4.2	△2.0	△1.0
	卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	0.4	△4.1	4.2	1.8	0.0	△2.7	3.3	2.8
	金 融 、 保 険 業	2.4	△0.4	0.0	0.5	△0.3	△2.6	△2.3	△0.9
	不 動 産 業	7.0	3.2	△0.6	3.0	2.1	1.9	5.9	1.3
	サ ー ビ ス 業	6.5	6.7	4.9	3.4	1.4	1.4	1.6	1.2

「労働力調査」による調査結果は、これまで地方集計がなされず、したがって完全失業者数についても失業率についても県レベルの数値は発表されてこなかった。1983年以降、県での集計が行われるようになり、84年からは4半期ごとに数値が発表されている。それによると、県下においても非常にゆっくりとではあるが、失業の増大と失業率の高まりを見てとることができる。

製造業と大企業を中心とする雇用の停滞・減少傾向が、80年代に入ってから全国的に一段と強まってきたが、愛知でもそれは確認することができる。雇用動向を端的に示す常用雇用の増減率でみると、自動車、機械、電機といった製造業の「成長部門」やサービス業は、1986年までは一定の雇用拡大を維持していたことがわかる。これに対して、製造業の大半をふくむ他の大多数の産業部門では、常用雇用の停滞・減少が傾向的に強まってきた。それは、パート雇用などの拡大によってかなりの程度隠蔽されているのであるが。

⑥ 職安窓口からみた労働市場の動き

愛知県における労働市場の動き(月平均)

項目 年	月 有 間 効 求 求 職 職 者 者 数 数	月 有 間 効 求 求 人 人 数 数	求人 倍率	就職 率	雇用保険 受給実人員 (各月累計)
1979	46,499	78,500	1.69	6.3	280,511
1980	46,967	79,629	1.70	6.5	295,121
1981	53,558	69,119	1.29	5.8	338,387
1982	58,436	63,469	1.09	5.1	382,880
1983	63,396	60,988	0.96	4.8	429,806
1984	61,361	68,494	1.12	5.3	381,796
1985	56,272	73,071	1.30	6.0	297,126
1986	58,608	59,832	1.01	5.5	314,524

資料出所：県労働部職業安定課

最近の労働市場では、いわゆる情報誌による求人・求職の結合が大きなウェイトをもつようになっており、職業安定所の紹介によるものはますますその比重を低下させている。しかし、職安窓口からみた求人・求職状況にも、雇用情勢のきびしさは反映されるようになっている。とくに、愛知でも求人倍率が1を割る状況が現われはじめていて、就職率が求職者100人中5～6人という厳しさをみせていること、雇用保険の受給者だけで30万人を越えるようになってきていること、などは注目される。だが、実態は、こうした一般的な数字が示す以上に厳しいものである。

⑦ 中高年・女子にきびしい労働市場

性別・年齢階級別にみた求職、求人状況

	男 子		女 子	
	月間求職者数	有効求人倍率(倍)	月間求職者数	有効求人倍率(倍)
合 計	28,509人	1.98	30,901人	0.80
19歳以下	1,280	4.72	1,279	2.31
20～24歳	2,331	7.59	7,813	0.83
25～29歳	2,194	3.75	5,488	0.68
30～34歳	2,141	3.23	2,186	1.54
35～39歳	2,288	2.36	2,031	1.43
40～44歳	1,820	2.16	1,926	1.19
45～49歳	1,779	1.62	2,019	0.75
50～54歳	1,841	1.16	2,172	0.39
55～59歳	4,437	0.43	3,223	0.14
60～64歳	7,336	0.15	2,373	0.08
65歳以上	1,062	0.19	891	0.06
44歳以下	12,054	4.00	20,723	1.05
45歳以上	16,455	0.50	10,178	0.30

雇用情勢の厳しさは、男女別・年齢階級別に求人求職状況を見てみると非常にはっきりする。40歳後半以上、とくに50歳台以上の中高年齢者になると、一般の求人がほとんどないなかで職業安定所の職業紹介に依存する度合いが高まり、他の年齢層にくらべ職安求職者が異常に増大する。職安の懸命の求人開拓にもかかわらず、中高年男子求人は求職の半分以上、さらには2割以下となっていく。女子求職になるとさらに事態は困難で、20歳台でさえ求人は求職を下回っており、45歳以上では求人が激減していき、60歳以上になると求人は求職の実に1割にも満たない状況となっていく。

⑧ 大企業で低い障害者雇用

身体障害者雇用状況(愛知県・民間企業)

1987年6月1日現在

区 分	企業数	うち 未達成	常 用 労働者数	うち身体 障害者数	実雇用率	全 国 実雇用率
合 計	企業 2,143	企業(%) 851 (39.7)	809,025	11,048	(%) 1.37 (1.36)	(%) (1.26)
規 模 別	67～99人	403 (11.8 (2.3))	32,898	744	2.26 (2.10)	(1.75)
	100～299人	1,209 (38.8 (3.2))	183,936	3,057	1.66 (1.63)	(1.42)
	300～499人	242 (14.4 (5.9))	81,471	868	1.07 (1.10)	(1.24)
	500～999人	162 (10.8 (6.6))	98,845	1,067	1.08 (1.08)	(1.11)
	1,000人以上	127 (9.3 (7.3))	411,875	5,312	1.29 (1.30)	(1.16)

- (注) 1. 法定義務雇用は、民間企業1.5%である。
2. 「常用労働者数」は、除外率相当数又は除外職種従業者数を控除した数である。
3. 「身体障害者数」には、重度障害者は、1人を2人としてカウントされている。
4. 「実雇用率」の()内の数字は、1986年6月1日現在の実雇用率である。

資料：県職業安定課・労働省調べ

中高年女子に厳しい雇用情勢は、障害者にとっては、なおさらである。愛知の実雇用率は、全国を若干上回る(1986年)とはいえ、〈身体障害者雇用促進法〉で義務づけられている雇用率を達成していない企業が約4割にのぼる。とりわけ大企業ほど未達成企業が多い。

⑨ 増大する不安定雇用労働者

パートタイマーの職業紹介状況

区 分	新規求人	新規求職	就 職
1978年度	15,178	6,526	2,989
1979 "	16,766	6,649	2,718
1980 "	17,531	8,110	3,301
1981 "	17,291	8,451	3,230
1982 "	20,138	11,100	4,240
1983 "	23,708	11,194	4,600
1984 "	32,010	12,537	5,445
1985 "	36,636	12,869	6,065
1986 "	38,612	14,628	6,334

資料：県職業安定課「職業安定業務統計」

雇用の全体的な停滞傾向のなかであって、愛知でもパートや派遣などの不安定雇用が激増している。とくに婦人労働者のあいだでのこれら不安定雇用労働者の増大は驚くべきものである。だが、その実態を明らかにした統計・資料は乏しい。⑨表は、職業安定所の窓口からみたパート労働者の増大である（今日の職安がパートの職業紹介もおこなっていることは、あまり知られていない）。劣悪な条件のパート求人は、職安でも求職をはるかに上回っている。

⑩ 愛知県における相対的過剰人口

失業者・不安定就業者の推計

事 項		1974年	1982年
失業者 (顕在的) (潜在的)	I 無業者中の就業希望者	535 千人	506 千人
	求 職 者 (1)	197	205
	非求職者 (2)	338	301
半失業・ 部分失業 不安定就業者	II 不安定就業者	193	332
	臨時雇 (3)	90	175
	日 雇 (4)	37	59
	内 職 者 (5)	66	98
	III 短時間就業者（非農林業）	379	571
	年間200日以上週35時間未満 (6)	129	177
	年間200日未満 (7)	250	394
就不安 業定	IV 追加就業・転職希望者（求職者のみ）	—	178
	追加就業希望求職者 (8)	—	66
	転職希望求職者 (9)	—	112
失業者・不安定就業者総計			
A. (1) + (2) + (5) + (6) + (7)		980	1,175
B. (1) + (2) + (8) + (9)		—	684
雇用者総数（労働力人口）		2,120(2,850)	2,850(8,190)
相対的過剰人口率（％）		46.2(34.4)	29.1(21.4)～50.0(36.8)

(注) ①言うまでもなくⅡ、Ⅲ、Ⅳについては、互いに重複するので単純に合計するわけにはいかない。そこで、Aは、野沢正徳氏の方法にしたがって、臨時雇、日雇は短時間就業者にすべて含まれるものと見做して計算した。ただし、短時間就業者の計算に際しては、農林業の就業者についてはかなり事情が異なることから、非農林業の短時間就業者に限り部分失業者と見做すこととした。

②Bでは、有業者中の不安定就業者については、すべてその就業意識（具体的には、追加就業・転職希望）から推計することとした。ただし、その場合にも、一般的抽象的な「希望」を排除するため、具体的に求職している追加就業・転職希望者に対象を限定することとした。

③相対的過剰人口の比率は、()内に示した労働力人口との対比で考えるのもそれなりに可能であろう。しかし、現役労働者への過剰人口の「圧力」を問題とするかぎりでは、雇用者総数との対比で問題考えた方がよいであろう。

「就職構造基本調査」によって、愛知における相対的過剰人口の推計を試みた。「就調」は臨調による統計見直しで1982年に実施されて以来行われず、今年になって実施されたため、いささか古い数字となった。

失業者・不安定就業者の算定にあたっては、注に述べたように、過大な見積もりにならないよう、厳しすぎるほど算定範囲を限定したが、にもかかわらず県下の相対的過剰人口は、およそ68万4千人～117万5千人と推計された。これは、雇用労働者総数に対し、その3割から5割という大きさである。信じがたい数値であるが、それが決して非現実的なものでないことは、リアルに確定できるⅠとⅡを合計するだけでも、AおよびBの中間の数値となることをみても明らかである。

1974年は石油ショック直後の大量解雇が強行された時点であり、その時に比較すると1982年時点での失業者数はいくらか少なくなっている。しかし、82年時点で注目されるのは、74年時点より大幅に臨時雇などの不安定就業者や短時間就業者が増加していることである。

⑪ 新規求職者にみる大「合理化」の影

新規常用求職者の就業・不就業等の状況（1986年5月）

区 分	男			子			女			子		
	計	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	計	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
新規求職者数	6,530 (3,009)	1,253 (261)	1,170 (501)	1,109 (509)	1,007 (443)	1,991 (1,295)	7,818 (4,000)	2,878 (1,405)	2,048 (1,231)	1,240 (377)	864 (410)	788 (577)
在 職 者	290	88	71	52	49	30	279	139	45	59	29	7
雇 用 者	256	82	64	42	41	27	272	138	44	54	29	7
そ の 他	34	6	7	10	8	3	7	1	1	5	—	—
離 職 者	5,912	1,019	1,062	1,019	915	1,897	6,345	2,378	1,716	848	674	729
前 職 雇 用 者	5,710	989	1,027	976	865	1,858	6,299	2,373	1,704	829	669	724
定 年 到 達 者	644 (517)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)	648 (516)	144 (131)	— (—)	— (—)	1 (1)	8 (5)	135 (125)
事業主都合離職者	1,027 (727)	66 (39)	123 (80)	186 (128)	248 (176)	404 (304)	464 (342)	80 (50)	60 (31)	86 (59)	88 (66)	150 (136)
自己都合離職者	4,001 (1,762)	918 (222)	897 (420)	783 (380)	609 (266)	794 (474)	5,566 (3,478)	2,269 (1,343)	1,608 (1,179)	696 (306)	561 (334)	437 (316)
不 明	38 (8)	5 (—)	7 (1)	7 (1)	7 (—)	12 (1)	125 (49)	24 (12)	41 (21)	46 (11)	12 (5)	2 (—)
前職自営、その他	202	30	35	43	50	44	46	5	12	19	5	5
無 業 者	271	137	29	28	32	45	975	326	222	271	121	35
家事、育児等従事者	17	8	2	3	3	1	676	95	202	255	107	17
そ の 他	254	129	27	25	29	44	299	231	20	16	14	18
不 明	57	9	8	10	11	19	219	35	65	62	40	17

注 ()内は、㊟ 受給資格決定を行なった者。
資料：県職業安定課「職業安定業務統計」

県下の職安に求職申し込みに行くのはどういう人たちのだろうか。まず、常用雇用への新規求職者についてみると、男子では約9割、女子では約8割が離職者である。離職者のなかでは「自己都合」退職者が依然として大半を占めるものの、「事業主都合」離職者が多くなっている(84年13.1%、86年15.7%)と、男子では55歳以上層の、女子では若年層の求職者が多いこと、などの特徴を見ることが出来る。また、今のところ多くはないが、在職労働者の新規求職が若年女子を先頭に姿をみせていることも注意しておく必要がある。ここにも、大企業を先頭とする大「合理化」の影が色濃く反映されている。

b. 産業別休業実施計画届受理状況（県内）

年 度 産 業		1984		1985		1986		1987	
		事業所 数	休業予定 延日数	事業所 数	休業予定 延日数	事業所 数	休業予定 延日数	事業所 数	休業予定 延日数
製	食料品・たばこ	件 —	日 —	件 —	日 —	件 —	日 —	件 —	日 —
	繊維工業	—	—	8	1,012	14	7,740	7	1,010
	衣服・その他の繊維製品	—	—	—	—	—	—	—	—
	木材・木製品	13	1,792	—	—	3	360	—	—
	家具・装備品	3	1,874	1	168	2	52	—	—
	パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—
造	石油製品・石炭製品	2	157	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品	19	4,387	8	1,208	16	4,749	14	2,759
	鉄鋼業	3	264	8	7,195	139	60,065	49	50,663
	非鉄金属	3	109	—	—	3	230	6	436
	金属製品	—	—	4	305	12	559	18	909
	一般機械器具	—	—	—	—	13	3,654	44	12,227
	電気機械器具	—	—	—	—	4	1,680	—	—
	輸送用機械器具	—	—	—	—	9	1,522	5	183
	精密機械器具	—	—	—	—	5	1,130	6	1,570
業	その他の製造業	3	1,015	—	—	8	1,201	2	630
	卸売・小売業、飲食店	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		5	1,130	3	550	10	906	4	110
合 他		51	10,728	32	10,438	238	83,848	155	70,497

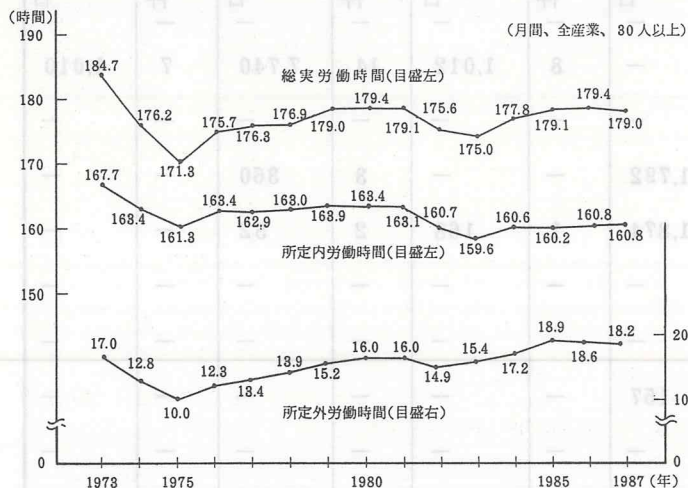
（注）1987年度は、11月末現在の状況

資料：愛知県労働部職業安定課

円高・産業「空洞化」の進行にともない、雇用調整が広範に展開されている。雇用調整助成金の支給対象となる企業の休業実施状況をみると、1984・85年度に比べて、86・87年度に休業実施計画事業所が激増している。とくに、鉄鋼・機械・金属・非鉄金属、窯業・土石、繊維などで著しい（⑩-b参照）。また、休業、教育訓練、出向の雇用調整助成金支給決定状況から明らかなように、雇用調整は、大企業で集中的に実施されている。とりわけ、教育・訓練と出向では大企業の比率が圧倒的に高い。その意味では、雇用調整助成金が、むしろ大企業の雇用調整（人べらし＝「合理化」）を促進しさえする機能を果しているといえよう（⑩-a参照）。

2. 労働時間

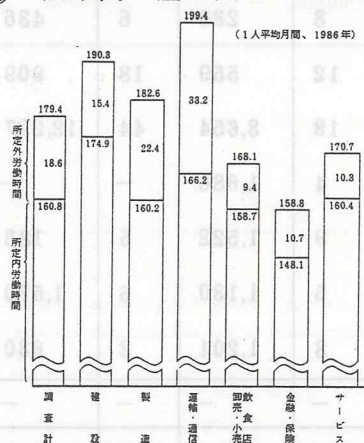
① 短縮されぬ労働時間



注 1986年までは月平均労働時間数、1987年は9月の労働時間数
資料 県企画部統計課「毎月労働統計地方調査年報」各年版

県下の総実働時間は、1970年代前半まで減少してきたが、1975年で下げ止まり、その後はほぼ横ばいとなっている。これを所定内と所定外に分けると、所定内労働時間はわずかにせよ減少傾向が見られるものの、所定外労働時間は増加傾向にある。これは1974・75年の「減量経営」により大幅な人減らしが行なわれ、その結果として人手不足のもとでの残業の恒常化が進行したことを示している。なお、1986・87年では所定外労働時間の減少傾向が見られるが、これは円高の影響によるものである。

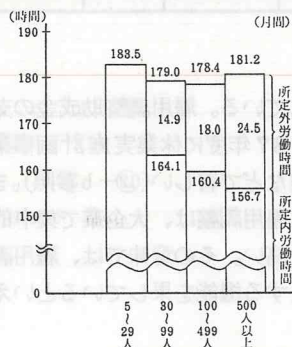
② 産業間で差が大きい労働時間



資料 県企画部統計課「毎月労働統計地方調査年報」(1987年7月)

労働時間は産業間、企業間、さらに労働者個人間で差が大きいという特徴をもっている。まず所定内労働時間を産業別に比べると建設業が最も長く、金融・保険業より月間で26.8時間も多い。次に所定外労働時間も含めた総実労働時間でみると、運輸・通信業が最も長く、金融・保険業より40.6時間多い。さらに、こうした官庁統計では現わされていないが、見落すことのできない労働時間として「サービス残業」(無償残業)時間を加える必要がある。あらゆる業種・企業で行なわれているが、とくに金融・保険業が多い。87年2月に愛知労働問題研究会などが行なった「労働時間と生活時間の調査」によると、たとえば東海銀行では融資・得意先係を中心にして夜の9時10時過ぎまでの不払い労働を行なっている。また男子行員の多くは休日に自宅へ仕事を持ち帰る「風呂敷残業」を行なっている。

③ 大企業で長い所定外労働時間



注 5～29人規模企業の所定外労働時間数は不明
資料 県統計課「毎月労働統計地方調査年報」

所定内労働時間を比較すると企業規模が大きくなるにつれて減少している。ところが所定外労働時間を加えた総実労働時間でみると逆に500人以上規模企業のほうが30～499人規模企業よりも長時間になる。大企業で進行した激しい人減らし「合理化」の結果、少数の労働者ではとても時間内に仕事を終えることができず、所定外労働が常態になってしまっているのである。

④ 東三河と尾張南東部が“超”長時間労働地帯

地域別年間所定労働時間別企業数（国内）

（常用労働者10人以上規模）

	計	1899時間	1900～1999	2000～2099	2100～2199	2200～2299	2300～
名古屋	624 (100)	56 (9.0)	104 (16.7)	126 (20.2)	107 (17.1)	88 (14.1)	143 (22.9)
尾張南・東部	183 (100)	6 (3.3)	22 (12.0)	31 (16.9)	29 (15.8)	25 (13.7)	70 (38.3)
東三河	141 (100)	1 (0.7)	8 (5.7)	21 (14.9)	21 (14.9)	36 (25.5)	54 (38.3)
西三河	201 (100)	3 (1.5)	33 (16.4)	45 (22.4)	30 (14.9)	42 (20.9)	48 (23.9)
尾張北・西部	74 (100)	2 (2.7)	10 (13.5)	15 (20.3)	9 (12.2)	16 (21.6)	22 (29.7)
調査計	1,223 (100)	68 (5.6)	177 (14.5)	238 (19.5)	196 (16.0)	207 (16.9)	337 (27.6)

（注）地域区分は、つぎのとおり。

名古屋市内……名古屋市区

尾張南・東部……瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、常滑市、小牧市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、愛知郡、西春日井郡、海部郡、知多郡

東三河……豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、北設楽郡、南設楽郡、宝飯郡、渥美郡

西三河……岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幡豆郡、額田郡、西加茂郡、東加茂郡

尾張北・西部……一宮市、犬山市、江南市、尾西市、稲沢市、岩倉市、丹羽郡、栗原郡、中島郡

（ ）内は各地域の企業数を100とした構成比

資料：愛知県労働部「労働時間・休日・休暇制度の実態」（1985年9月）

長時間労働の実態は労働時間別企業数の分布でも明らかである。年間所定労働時間2,000時間以上の企業が大半を占める（1985年で約8割）。地域別にみると「東三河」と「尾張南・東部」で労働時間の長い企業が多く、4割弱の企業が年間所定労働時間2,300時間以上である。

⑤ 全国平均よりも長い愛知の労働時間

月間総実労働時間数の推移（全国及び6
大都市圏との比較、全産業、30人以上）

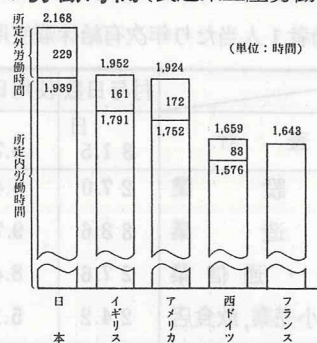
（単位：時間）

	1980 年	1981 年	1982 年	1983 年	1984 年	1985 年	1986 年
愛知県	179.4	179.1	175.6	175.0	177.8	179.1	179.4
全 国	175.7	175.1	174.7	174.8	176.3	175.8	175.2
東京都	169.8	169.5	170.0	170.5	172.6	171.7	171.1
神奈川県	175.1	174.9	175.0	174.5	176.6	175.0	173.5
京都府	174.4	173.6	173.8	173.5	174.5	172.3	170.8
大阪府	172.3	171.5	172.3	171.9	173.5	171.9	171.2
兵庫県	175.5	174.9	172.2	172.2	173.0	174.0	172.5
福岡県	178.7	178.4	179.3	180.4	180.7	176.3	174.4

資料：県統計課「毎月勤労統計地方調査年報」各年版

愛知県の労働者は東京都や神奈川県などの六大都市圏と比べると、一貫して長時間労働をさせられている。86年で見ると、全国平均よりも4.2時間、神奈川県と比べて5.9時間も長い。

⑥ 西ドイツよりも年間509時間も長い 日本の労働時間（製造業生産労働者、1985年）



注 フランスの所定外労働時間は不明
資料 ECおよび各国資料、労働省労働基準局賃金福祉部推計

日本の労働者の長時間労働は、欧米先進諸国と比べてきわだっている。西ドイツと比べると509時間の差があり、1日8時間で計算すると日本の労働者は西ドイツの労働者に比べて1年間に63.6日間も多く労働していることになる。愛知県下における産業間・企業間の労働時間の格差は正とともに全体としての労働時間短縮に向けた闘いを強めることがもとめられている。

⑦ 1割に満たない完全週休2日制の普及率



資料 県労働部「労働時間・休日・休暇制度の実態」(1986年9月1日調査)

⑧ 低い有給休暇の消化率

労働者1人当たり年次有給休暇使用状況

		付与日数	使用日数	消化率
調査計		31.5	8.7	27.5%
産業別	建設業	27.0	5.4	20.1%
	製造業	33.6	9.7	29.0%
	運輸・通信業	27.6	8.4	30.5%
	卸売・小売業, 飲食店	24.2	5.1	21.2%
	金融・保険業	27.5	3.7	13.6%
	サービス業	25.1	7.3	29.1%
規模別	10～29人	17.8	6.3	35.1%
	30～99人	21.2	7.1	33.6%
	100～299人	22.0	6.7	30.4%
	300～999人	25.4	7.6	30.0%
	1,000人以上	35.1	9.3	26.6%

資料：県労働部「労働時間・休日・休暇制度の実態」

(1986年9月1日調査)

注. 付与日数は、前年繰越日数と新規付与日数の合計

県下10人以上規模企業のうち、完全週休2日制を実施している企業は全体の9.1%、その他の週休2日制を含めると61.5%である。産業別で完全週休2日制の実施状況をみると、最も普及している製造業でも全体の15.5%の企業にとどまり、建設業では、わずか1.4%である。

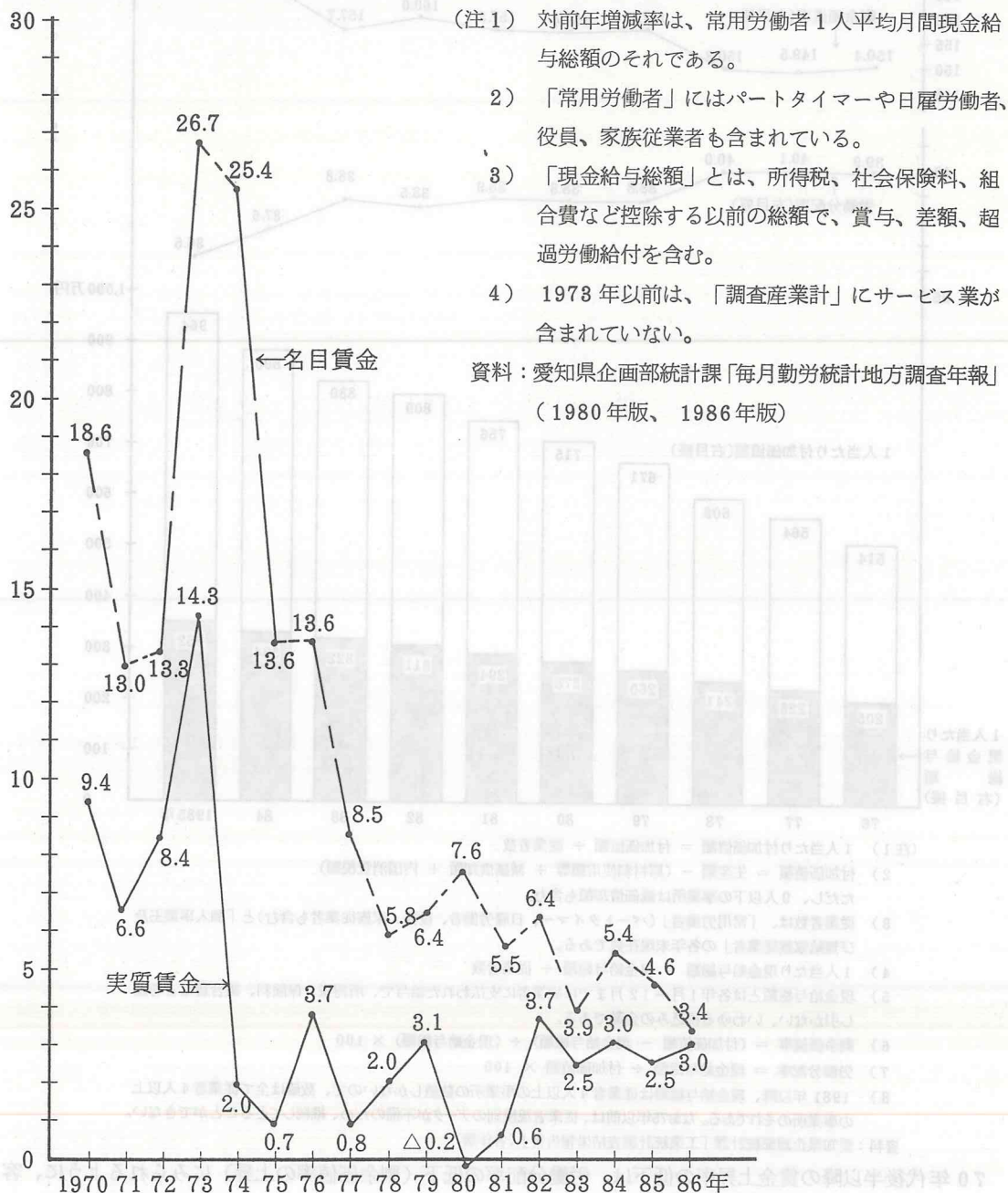
企業規模別で実施状況をみると、規模の小さい企業では週休1日制のところはまだ多い。しかし1,000人以上の企業でも完全週休2日制を採用している企業は41.3%にとどまる。こうした産業間・企業間で格差の大きい週休2日制を労働者全員が等しく享受できるようにするには、労働基準法に明記させる闘いを強めることが必要である。

1人平均年休付与日数は31.5日、使用日数は8.7日、消化率は27.5%である。付与日数の最も多いのは製造業で、使用日数の最も多いのも製造業である。逆に、使用日数が最も少ないのは金融・保険業で消化率も13.6%と最低である。仕事が多く人手が足りないなどの理由から年休が取れないのである。規模別では企業規模が大きくなるほど付与日数や使用日数は多くなっているが、消化率は逆に低くなる。

なお、病気休暇制度がないので有休を使って病欠することになる。有休の使用日数の中にはこうした病欠も含まれる。

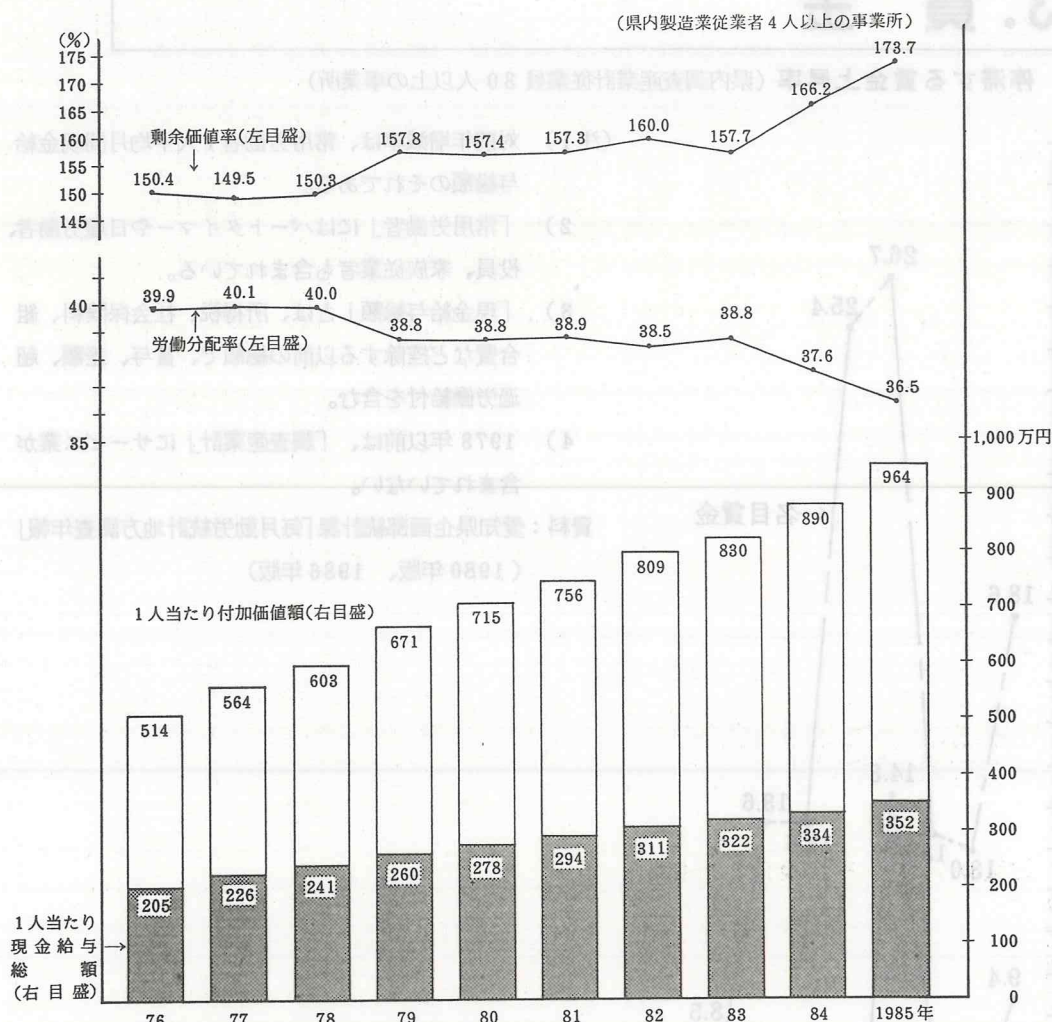
3. 賃 金

① 停滞する賃金上昇率（県内調査産業計従業員 30 人以上の事業所）



1974 年以降、実質賃金の伸びは、低い水準に抑えられている。ここ数年をみても、消費者物価指数の上昇鈍化がみられるものの、名目賃金の上昇率がきわめて低いために、実質賃金の伸びは 2～3 %にとどまっている。

② 減少する労働者の“取り分”



(注1) 1人当たり付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

(注2) 付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 国内消費税額)
ただし、9人以下の事業所は減価償却額も含む。

(注3) 従業者数は、「常用労働者」(パートタイマー、日雇労働者、役員、家族従業者も含む)と「個人事業主及び無給家族従業者」の各年末現在数である。

(注4) 1人当たり現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 従業者数

(注5) 現金給与総額は各年1月～12月までに従業者に支払われた給与と、所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込みの金額である。

(注6) 剰余価値率 = (付加価値額 - 現金給与総額) ÷ (現金給与総額) × 100

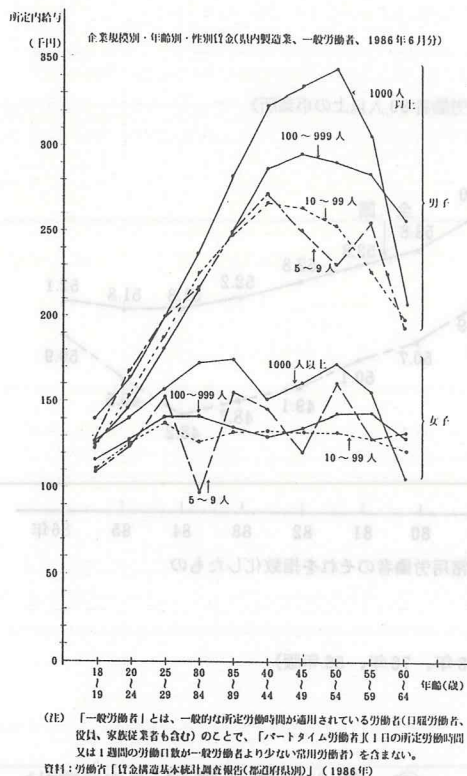
(注7) 労働分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

(注8) 1981年以降、現金給与総額は従業者4人以上の事業所の数値しかないもので、数値は全て従業者4人以上の事業所のそれである。なお75年以前は、従業者規模別のデータが不備のため、継続してとることができない。

資料：愛知県企画部統計課「工業統計調査結果報告書」(各年版)

70年代後半以降の賃金上昇率の低下は、労働分配率の低下(剰余価値率の上昇)にみられるように、客観的には搾取の深まりを意味している。製造業の従業者4人以上の事業所では、1985年(一年間)に、「従業者1人当たりの付加価値額」は964万円に達しているが、そのうち主に労働者の賃金として支払われる「1人当たり現金給与総額」は、352万円にしかすぎない。この差額(1人当たり612万円)の大半は、資本蓄積にまわされているのである。

③ 規模、年齢、性別で大きい賃金格差

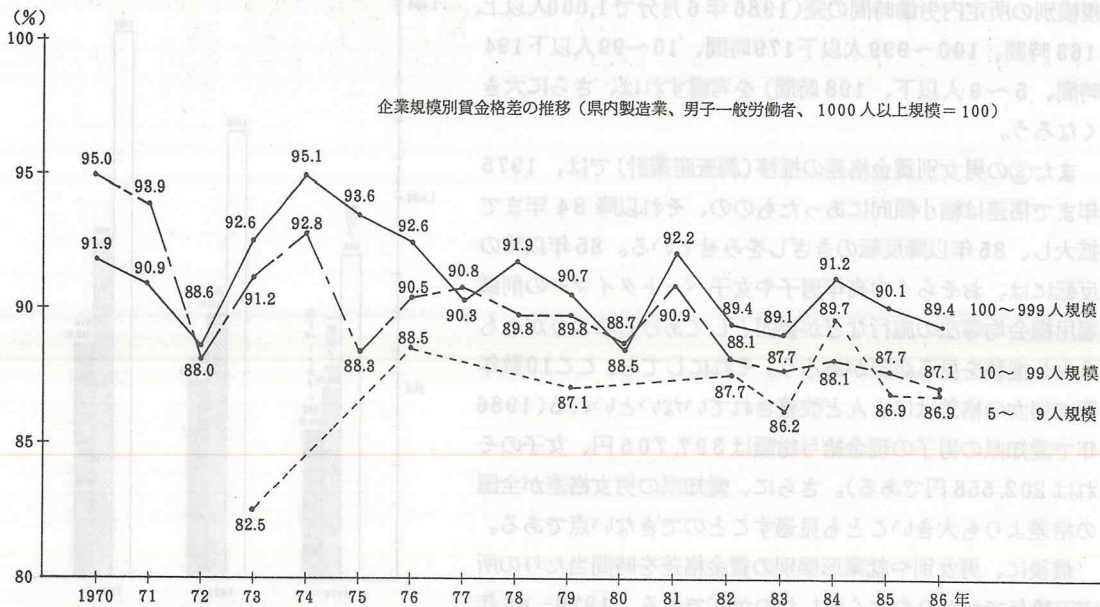


すでにみた賃金上昇率の停滞に加え、企業規模や男女別、就業形態別などの賃金格差が大きいことも重大な問題である。③に示すように、製造業の男子一般労働者(パートを除く)の所定給与(1986年6月分)は、大企業(1,000人以上)では50歳代前半(344,200円)がピークであるのに対して、中企業(100~999人以下)では40歳代後半(295,000円)、小企業(10~99人以下)では40歳代前半(266,700円)と規模が小さくなるにつれて、ピーク時の年齢が低下している。そのことともかかわって、企業規模による賃金格差(絶対額の差)が顕著なのは、40~59歳の中高年層である。

これに対して、女子一般労働者(パート除く)の所定内給与は、やや大企業(1,000人以上)で高い(ピークは、30歳代後半で175,200円)ものの、男子に比べれば規模や年齢による差はあまりみられず、全体として極めて低い。

こうした企業規模や男女の賃金格差は、70年代後半以降、拡大傾向にある。④によれば製造業男子一般労働者の場合、5~9人規模企業を除いた中小企業と大企業では賃金格差が拡大しつつあり、1986年6月分の所定内給与は、261,700円(1,000人以上)、234,000円

④ 拡大傾向にある規模別賃金格差

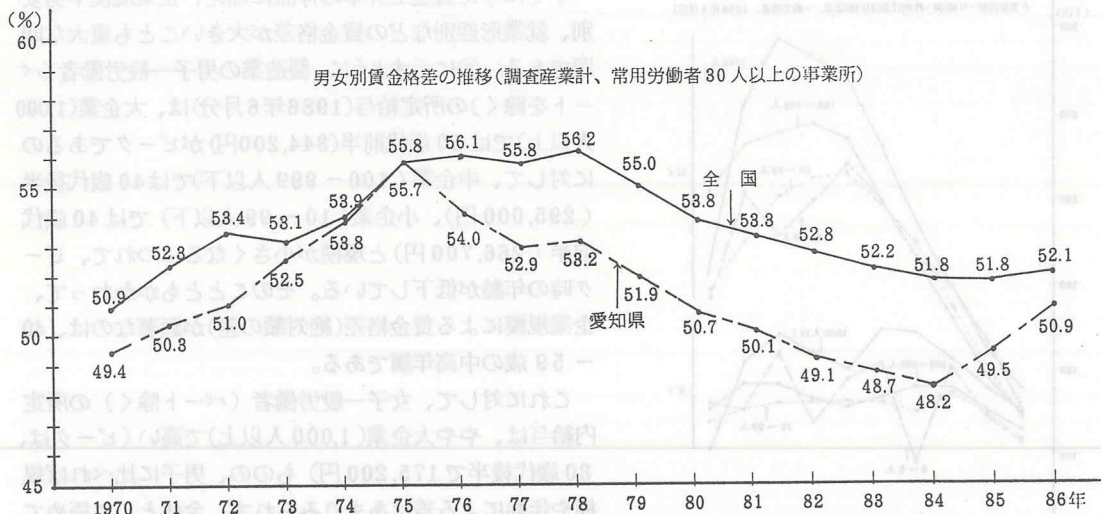


(注1) 各年、6月の所定内給与額を1000人以上企業=100として指数化したもの

(注2) 5~9人規模においては、1984年以前の数値はパートタイム労働者を含むが、量的にはきわめて少ないと思われるので無視できよう。また、82年以前は73、76、79年のデータしかない。

資料: 労働省「賃金構造基本統計調査報告(都道府県別)」(各年版)

⑤ 全国よりも大きい男女の賃金格差



(注1) 男子常用労働者の1人平均月間現金給与総額を100として、女子常用労働者のそれを指数化したもの

2) 1972年以前は、サービス業が除外されている。

3) その他は、①の(注2、3)を参照。

資料：愛知県企画部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」(1970年、78年、76年、86年版)

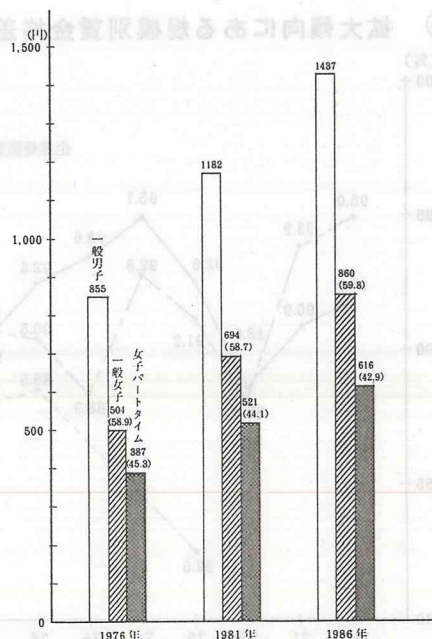
労働省「毎月勤労統計調査年報」(1974年、80年、86年版)

(100～999人以下) 227,900円(10～99人)、227,400円(5～9人)となっている。この所定内給与との格差は、企業規模別の所定内労働時間の差(1986年6月分で1,000人以上、163時間、100～999人以下179時間、10～99人以下194時間、5～9人以下、198時間)を考慮すれば、さらに大きくなる。

また⑤の男女別賃金格差の推移(調査産業計)では、1975年まで格差は縮小傾向にあったものの、それ以降84年まで拡大し、85年以降反転のきざしをみせている。85年以降の反転には、おそらく中高年男子や女子パートタイマーの削減、雇用機会均等法の施行などが要因としてあげられようが、もう少し推移を見る必要があろう。それにしても、ここ10数年間で男女の格差はほとんど改善されていないといえる(1986年で愛知県の男子の現金給与総額は397,705円、女子のそれは202,558円である)。さらに、愛知県の男女格差が全国の格差よりも大きいことも見過すことのできない点である。

最後に、男女別や就業形態別の賃金格差を時間当たりの所定内給与でわかりやすく示したのが⑥である。1976～86年の10年間でこの賃金格差の構造は基本的にかわっていないといえよう。

⑥ 賃金格差の構図(県内産業計)



(注1) 数値は、一時間当たりの所定内給与額
2) ()は、一般男子労働者=100とした指数
3) 1975年以前は、女子パートタイム労働者の所定内給与額のデータがない。

資料：労働省「賃金構造基本統計調査報告(都道府県別)」(各年版)

⑦ 産業・業種での格差が大きい賃金水準

産業別賃金水準の比較(県内)

調査産業計	男子常用労働者				女子常用労働者			
	1980年	(100)	1986年	(100)	1980年	(100)	1986年	(100)
建設業	278,404	(90.9)	369,227	(92.8)*	140,092	(90.3)	177,616	(87.7)
製造業	295,337	(96.4)	388,719	(97.7)*	125,566	(80.6)	169,631	(83.7)*
食料品・たばこ	285,008	(98.1)	368,429	(92.6)	119,459	(77.0)	151,121	(74.6)
繊維	252,131	(82.3)	312,921	(78.7)	103,830	(66.9)	142,624	(70.4)*
衣服	228,916	(74.8)	324,311	(81.5)*	102,880	(66.3)	131,566	(65.0)
木材	254,143	(83.0)	317,514	(79.8)	136,348	(87.9)	172,175	(85.0)
家具	259,969	(84.9)	338,947	(85.2)*	124,733	(80.4)	153,999	(76.0)
パルプ・紙	282,902	(92.4)	372,843	(93.7)*	124,497	(80.8)	141,489	(69.9)
出版・印刷	322,871	(105.4)	480,901	(120.9)*	142,720	(92.0)	217,500	(107.4)*
化学	318,880	(104.1)	426,101	(107.1)*	152,515	(98.8)	220,675	(108.9)*
ゴム	293,304	(95.8)	389,300	(97.9)*	141,944	(91.5)	176,441	(87.1)
窯業・土石	275,778	(90.1)	370,941	(93.8)*	122,937	(79.8)	158,423	(78.2)
鉄鋼	324,054	(105.8)	395,689	(99.5)	157,349	(101.4)	173,321	(85.6)
非鉄金属	306,455	(100.1)	365,422	(91.9)	129,895	(83.4)	155,607	(76.8)
金属製品	263,571	(86.1)	338,994	(85.2)	124,363	(80.2)	190,463	(94.0)*
一般機器	295,377	(96.5)	385,185	(96.9)*	142,491	(91.9)	185,253	(91.5)
電気機器	296,883	(96.8)	382,907	(96.3)	136,416	(87.9)	159,663	(78.8)
輸送用機器	312,553	(102.1)	414,532	(104.2)*	136,930	(88.3)	200,531	(99.0)*
精密機器	262,827	(85.8)	349,557	(87.9)*	131,787	(85.0)	156,433	(77.8)
電気・ガス・熱・水道業	349,165	(114.0)	447,264	(112.5)	187,154	(120.7)	241,592	(119.3)
運輸・通信業	288,767	(94.3)	356,616	(89.7)	154,964	(99.9)	265,638	(131.2)*
卸・小売業、飲食店	303,617	(99.2)	392,601	(98.7)	144,810	(93.4)	166,735	(82.2)
金融・保険業	439,419	(143.5)	582,492	(146.5)*	193,948	(125.0)	266,590	(131.6)*
不動産業	304,939	(99.6)	388,004	(97.6)	139,602	(90.0)	188,033	(92.9)*
サービス業	351,073	(114.7)	443,492	(111.5)	213,379	(137.6)	271,726	(134.1)
旅館	219,080	(71.5)	249,062	(62.6)	135,619	(87.4)	145,767	(72.0)
娯楽	300,618	(98.2)	356,790	(89.7)	139,512	(89.9)	171,975	(84.9)
整備・修理	266,478	(87.1)	364,920	(91.8)*	107,068	(69.0)	169,040	(83.5)*
協同組合	288,644	(94.3)	348,560	(87.6)	168,528	(108.6)	195,028	(96.3)
医療	446,175	(145.7)	529,540	(133.1)	226,981	(146.3)	301,982	(149.1)*
教育	390,455	(127.5)	514,385	(129.3)*	266,355	(171.7)	352,142	(173.8)*
社会保険・福祉	353,852	(115.6)	430,768	(108.3)	230,021	(130.5)	353,845	(177.2)

(注1) 常用労働者1人平均月間現金給与総額

2) 従業員30人以上の事業所

3) 製造業の「その他」は除外した

4) サービス業の「協同組合」と「社会保険・福祉」は1979年以前のデータがないため1980年と86年の二時点をかかげた。

5) ()内は調査産業計を100とした指数で100以上のものをゴシックで示した

6) *印は、1980年と比べて指数が大きくなっている産業を示す。

7) その他①の(注2)3)を参照

資料：愛知県企画部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」(1980年、86年版)

産業大分類でみて、1986年に「現金給与総額」が男女それぞれの平均(100)を上回っているものは、男子では金融・保険業、電気・ガス・熱・水道業、サービス業、女子ではサービス業、金融・保険業、運輸通信業、電気・ガス・熱・水道業である。しかし、調査対象労働者全体に占める割合の高い産業一製造業(48.5%)とサービス業(16.6%)—で中分類別にみると、男子の場合、出版・印刷、化学、輸送用機器(以上製造業)医療、教育、社会保険・福祉(以上サービス業)が、女子の場合、出版・印刷、化学(以上製造業)、社会保険・福祉、教育、医療(以上サービス業)がそれぞれ平均を上回っている。

こうした傾向は、1980年と比較しても大きく変わっていないが、男子では鉄鋼と非鉄金属が86年には平均を下回り、女子では鉄鋼が下回る一方、運輸・通信業が上回っていることが特徴的である。

さらに、サービス業の内部できわめて格差が大きいことも無視できない。「経済構造調整」政策の推進に伴う失業の発生や雇用の減少をサービス業を中心とする第三次産業で吸収できるとされるサービス業内部には、大きな賃金格差が存在していることに留意すべきであろう。

また、男子よりも女子の業種別格差が大きいことも特徴である。これには、女子労働者の中で低賃金労働者であるパートタイム労働者が多数存在していることが大きく影響していると思われる。

⑧ 低賃金地域としての東三河

地域別賃金格差（調査産業計、企業規模 10～300人未満）＜1986年7月31日現在＞

常用労働者	管理、事務、技術及び販売職		男子	年勤平均 うち基準外賃金	年齢 統均賃金	計	名古屋市内		尾張南・東部		尾張北・西部		西三河		東三河				
	男子	女子					年齢	統均賃金	年齢	統均賃金	年齢	統均賃金	年齢	統均賃金	年齢	統均賃金	年齢	統均賃金	年齢
	生産職	男子	年勤平均	うち基準外賃金	年齢	統均賃金	39.1	39.4	38.5	39.3	38.3	38.9	38.3	38.9	38.9	38.9			
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	11.9	11.5	11.8	13.9	11.8	12.4	11.8	12.4	11.8	12.4	11.8	12.4		
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	284.2	285.9	286.6	273.5	290.7	274.3	290.7	274.3	290.7	274.3	290.7	274.3	290.7	
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	15.9	15.4	17.0	10.9	23.6	12.1	23.6	12.1	23.6	12.1	23.6	12.1	23.6	
	生産職	女子	年勤平均	うち基準外賃金	年齢	統均賃金	31.8	31.9	33.5	30.4	31.9	30.2	31.9	30.2	31.9	30.2			
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	6.1	5.9	7.0	5.6	5.9	6.2	5.9	6.2	5.9	6.2	5.9	6.2	5.9	6.2
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	150.5	153.5	154.3	145.3	145.6	146.1	145.6	146.1	145.6	146.1	145.6	146.1	145.6	146.1
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	4.9	4.7	4.9	4.3	5.3	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2
	生産職	男子	年勤平均	うち基準外賃金	年齢	統均賃金	40.6	41.6	40.5	41.0	38.5	42.5	38.5	42.5	38.5	42.5			
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	10.4	10.8	10.7	10.5	9.1	11.0	9.1	11.0	9.1	11.0	9.1	11.0	9.1	11.0
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	252.7	257.5	255.8	254.9	251.9	228.5	251.9	228.5	251.9	228.5	251.9	228.5	251.9	228.5
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	36.3	32.1	40.0	37.1	43.8	29.4	43.8	29.4	43.8	29.4	43.8	29.4	43.8	29.4
	生産職	女子	年勤平均	うち基準外賃金	年齢	統均賃金	42.5	42.4	43.1	38.8	42.7	43.8	42.7	43.8	42.7	43.8			
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	7.8	7.6	8.1	6.7	7.6	8.8	7.6	8.8	7.6	8.8	7.6	8.8	7.6	8.8
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	131.7	131.8	131.6	132.3	131.8	131.3	131.8	131.3	131.8	131.3	131.8	131.3	131.8	131.3
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	6.8	5.1	9.1	7.0	6.5	6.8	6.5	6.8	6.5	6.8	6.5	6.8	6.5	6.8
	サービス業	女子	年勤平均	うち基準外賃金	年齢	統均賃金	41.2	42.7	41.5	38.6	39.9	41.0	39.9	41.0	39.9	41.0			
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	79.3	78.5	75.7	77.1	89.6	71.0	89.6	71.0	89.6	71.0	89.6	71.0	89.6	71.0
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	1.5	1.3	0.7	1.5	3.0	1.1	3.0	1.1	3.0	1.1	3.0	1.1	3.0	1.1
			うち基準外賃金	年齢	統均賃金	590	590	560	590	620	560	620	560	620	560	620	560	620	560

(注1)「平均賃金」は1986年7月分の支給額で「基準外賃金」とは、残業手当、休日出勤手当、深夜勤務手当等所定外労働時間（又は特別な時間帯）の労働に対して支払われる賃金のこと。

2) 地域区分は2労働時間の④の注を参照。

3) 「常用労働者」にはパートタイマー（所定労働時間が一般の労働者より短い者）は除外されているが、役員、嘱託、臨時工、家族従業者が含まれている。

4) () 内の数値は、調査産業計を100とした指数。平均賃金と時間単価が100以上のものをゴシックで示した。

資料：愛知県労働部「中小企業賃金等実態調査結果」（1986年版）

県下の中小企業の平均賃金水準を地域別にみると、就業形態、職種、性別にみて、女子パートを除く他の平均賃金水準が全て県の平均（100）以上の水準を示す地域は「名古屋市内」のみであり、つぎに「尾張南・東部」、「尾張北・西部」、「西三河」が、そして「東三河」が最も賃金の低い地域として位置づけられる。なお、「西三河」地域の常用男子（管理・事務・技術・及び販売職）の平均賃金の「高さ」は残業手当などの基準外賃金が大いことに支えられているのであり、それを除くと、県の平均をやや下回ることに留意すべきである。そのことは男子生産職の場合に一層顕著である。

⑨ 7 大都府県の中で低い愛知の賃金

賃金の全国及び7大都府県比較
(調査産業計、事業所規模30人以上)

		1982	1983	1984	1985	1986	順位
男	全 国	341,246円 (100)	352,537 (100)	368,775 (100)	377,602 (100)	388,899 (100)	
	愛知県	345,944 (101.4)	360,033 (102.1)	379,424 (102.9)	388,560 (102.9)	397,705 (102.3)	⑤
	東京都	400,317 (117.3)	417,596 (118.5)	434,961 (117.9)	444,316 (117.7)	458,979 (118.0)	①
	神奈川 県	356,814 (104.6)	369,747 (104.9)	387,858 (105.2)	404,445 (107.1)	413,933 (106.4)	③
	京都府	349,921 (102.5)	369,429 (104.8)	388,699 (104.0)	388,049 (102.8)	404,560 (104.0)	④
	大阪府	374,740 (109.8)	390,364 (110.7)	408,262 (110.7)	407,823 (108.0)	420,674 (108.2)	②
	兵庫県	341,483 (100.1)	352,729 (100.1)	367,988 (99.8)	387,182 (102.5)	391,843 (100.8)	⑥
	福岡県	323,519 (94.8)	334,574 (94.9)	341,085 (92.5)	358,869 (95.0)	367,050 (94.4)	⑦
女	全 国	180,080 (100)	183,989 (100)	191,143 (100)	195,728 (100)	202,664 (100)	
	愛知県	169,731 (94.3)	175,446 (95.4)	182,720 (95.6)	192,264 (98.2)	202,558 (99.9)	⑦
	東京都	218,195 (121.2)	225,776 (122.7)	236,593 (123.8)	238,124 (121.7)	246,671 (121.7)	①
	神奈川 県	189,175 (105.1)	188,502 (102.5)	195,692 (102.4)	205,459 (105.0)	215,639 (106.4)	④
	京都府	204,495 (113.6)	214,019 (116.3)	216,876 (113.5)	225,214 (115.1)	238,089 (117.5)	②
	大阪府	196,813 (109.8)	200,924 (109.2)	207,838 (108.7)	212,442 (108.5)	218,922 (108.0)	③
	兵庫県	181,976 (101.1)	189,473 (103.0)	198,467 (103.8)	203,083 (103.8)	212,388 (104.8)	⑤
	福岡県	175,797 (97.6)	179,800 (97.7)	186,281 (97.5)	188,781 (96.5)	206,692 (102.0)	⑥

(注1) 賃金は、常用労働者1人平均月額現金給与総額

2) ()内の数値は、全国を100とした指数、最右欄の順位は1986年のもの

3) その他は①の(注2)3)を参照

資料：労働省「毎月勤労統計調査年報」(1986年)

愛知県の「現金給与総額」でみた賃金水準は、7大都府県の中で低い方に属する(男子で5番目、女子で7番目)。この傾向は、最近5年間のうちで85年を除いて変化していない。とりわけ、女子の賃金水準はきわめて低く、最近やや改善されつつあるとはいえ、全国平均を下回っていることが特徴的である。

⑩ 恒常的な残業収入への依存

賃金構成の推移(県内製造業、男女計)

年	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		所定内給与	超過労働給与	
1980	249,739円 (100)	159,500 (63.9)	28,820 (11.5)	61,419 (24.6)
1981	263,859 (100)	168,857 (64.0)	30,049 (11.4)	64,953 (24.6)
1982	283,313 (100)	181,753 (64.2)	29,765 (10.5)	71,795 (25.3)
1983	296,158 (100)	189,559 (64.0)	32,966 (11.1)	73,634 (24.9)
1984	312,756 (100)	196,606 (62.9)	39,149 (12.5)	77,001 (24.6)
1985	322,583 (100)	202,022 (62.6)	41,174 (12.8)	79,387 (24.6)
1986	332,375 (100)	209,386 (63.0)	39,183 (11.8)	83,806 (25.2)

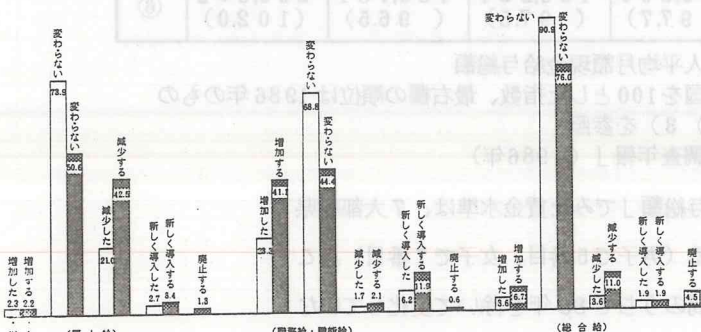
- (注1) 常用労働者30人以上の事業所、常用労働者は、①の(注2)を参照
 (2) 賃金構成の数値は、1979年4月から調査されているため、1980年以降の推移をみた。なお男女別のデータはない。
 (3) 現金給与額とは所得税、社会保険料、組合費などを差引く以前の総額のことである。
 「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当も含む。
 「超過労働給与」とは「きまって支給する給与」のうち超過勤務手当、休日出勤手当、深夜手当、宿日直手当などのように所定の労働時間を超える時間の労働に対して支給される給与である。
 「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与、賞与等のことである。年末手当や結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても、非常にまれに支給されたり、支給事由の発生が不確定なものは「特別に支払われた給与」に含める。

資料：愛知県企画部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」(1986年版)

「現金給与総額」に占める「超過労働給与」の割合は広範な産業でかなりの比重になっている。とくに、高いのは製造業である(1986年で、製造業11.8%、電気・ガス・熱供給・水道業10.5%、運輸・通信業10.2%、建設業6.0%、金融・保険業4.9%、卸・小売業飲食店4.2%、不動産業3.9%、サービス業2.9%)。このことは、主としてすでに産業別労働時間のところでもみたように、製造業の「所定外労働時間」(22.4時間)が、運輸・通信業(33.2時間)について長いことによるものである。最近の7年間をとってみても、製造業における恒常的な残業を反映して「超過労働給与」は常に10~12%の割合で推移している(「きまって支給する給与」に占める割合でみれば、14~16%にのぼる)。統計にはないが、男子労働者だけをとれば、この割合はさらに大きく、労働者の「超過労働給与」への依存が強いはずである。

⑪ 強まる能力主義

基本給の項目の増減状況
(県内製造業、常用労働者30人以上の企業)



- (注1) 「属人給」とは、年齢・勤続・学歴などの属人的要素で決定されるもの
 (2) 「職務給・職能給」とは、職務の内容、職務遂行能力などの仕事の要素で決定されるもの
 (3) 「総合給」とは、属人的要素、仕事の要素などを総合的に勘案して決定されるもの
 (4) 数値は、各項目ごとの回答企業数を100とした増減比である。

資料：愛知県労働部「雇用状況調査結果報告書」(1985年11月)

基本給の構成を「属人給」「職務給・職能給」「総合給」の3項目に分けてそれぞれ「過去5年間」と「今後」の増減をみると、つぎのことが特徴的である。すなわち「過去5年間」において「属人給」を減少させた企業が21.0%であるのに対して、「職務給・職能給」を増加させた企業が23.3%というように、賃金構成の中で能力主義的要素が増大していることである。こうした傾向は、「今後」さらに強められ、「属人給」を減少させる企業と「職務給・職能給」を増加させる企業がそれぞれ4割強にのぼっている。このような事態がすすめば能力査定を通じて労働者間競争と賃金格差が一層強まらざるをえないであろう。

⑫ きわめて低い最低賃金の改訂率

愛 知 県 の 最 低 賃 金

件名		最低賃金額			発効日	'87/'86 引上げ率	'86/'85 引上げ率
		月額	日額	時間額			
愛知県最低賃金		円 94,625	円 3,785	円 474	1987. 10. 4	% 2.38	% 2.89
産業別最低賃金	食料品製造業	101,650	4,066	508	1988. 1. 1	2.01	2.89
	繊維産業	97,000	3,880	485	1987. 12. 30	1.89	3.03
	窯業・土石製造業	99,575	3,983	498	1987. 12. 30	2.05	2.95
	陶磁器製品製造業	96,950	3,878	485	1987. 12. 30	1.89	3.03
	機械・金属製品製造業	106,550	4,262	533	1987. 12. 30	2.11	2.96
	自動車整備業	105,900	4,236	530	1987. 12. 30	2.12	2.98
	卸売業	106,700	4,268	534	1987. 12. 30	2.10	2.95
	小売業	100,725	4,029	504	1987. 12. 30	2.23	2.92

(注1) 月額、法定日額の25日分を表示した

2) 対前年比率は、時間額で対比した

3) 全産業とも「清掃、片付け、賄い又は湯沸かしの業務に主として従事する者」「18歳未満又は65歳以上の者」等については、「愛知県最低賃金」が適用される。

4) 精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される賃金等は、上記金額に含まれない。

5) 最低賃金は、臨時・パート・アルバイトにも適用される。

(出所) 愛知労働基準局資料

⑬ 「機械・金属・自動車整備」と「繊維」で多い最賃違反

最低賃金の違反状況（県内）

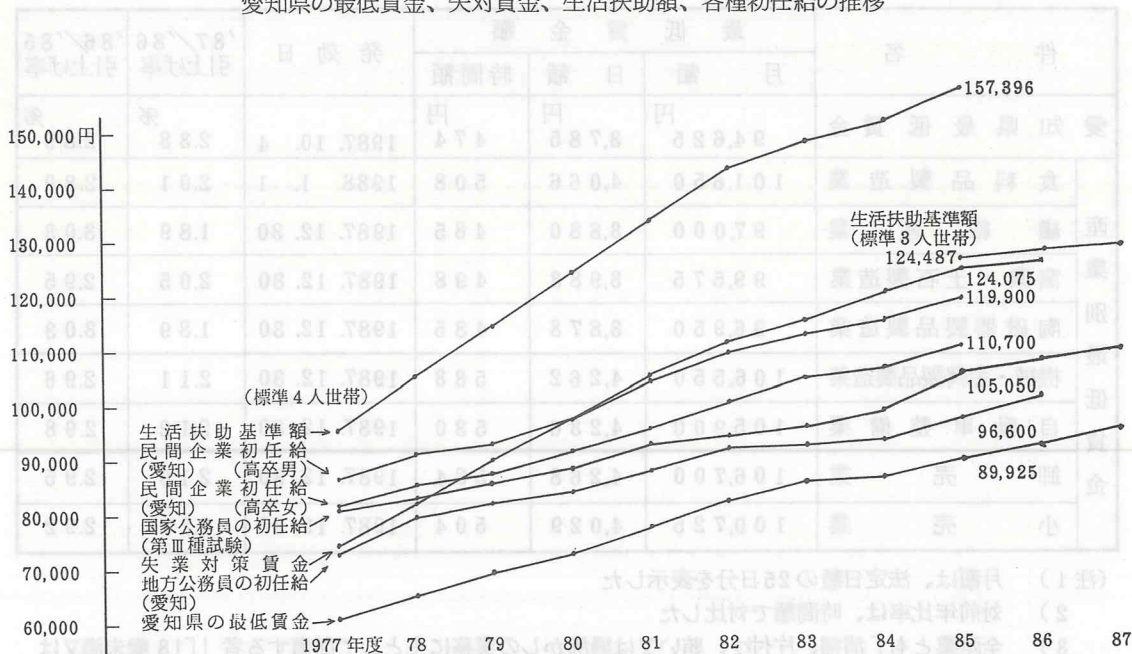
1986年1～12月

最低賃金の件名別 区 分		合 計	地 域 最 賃	産 業 別 最 賃						
				最産 賃業 計別	食飲料・ 品飼・料	織 維	窯業・ 土石	機自動・ 車金整備 属備	卸売・ 小売	
監 督 実 施 事 業 場 数		1,167	221	946	98	259	80	319	195	
法第5条違反事業場	5 条 違 反 事 業 場 数	14.0% 164	11.3% 25	14.7% 189	8.6% 8	18.5% 48	7.5% 6	18.5% 59	9.2% 18	
	うち労働者 10 人未満の事業場数	65	18	52	2	28	5	12	10	
	最 低 認 識 賃 金 の 状 況 に 対 応 す	適用される最低賃金を知っている	40	2	88	2	20	1	13	2
	金額は知らないが最低賃金が適用されることは知っている	107	20	87	4	23	5	41	14	
	最低賃金が適用されることを知らなかった	17	3	14	2	5	0	5	2	

(出所) 愛知労働基準局資料

⑭ 各種賃金・給付額と連動する最低賃金

愛知県の最低賃金、失対賃金、生活扶助額、各種初任給の推移



(注1) 愛知の最低賃金(月額)は、愛知労働基準局資料による。失業対策賃金は全日自労建設一般労組調べ、68歳以下普通体力の男性の賃金である。生活扶助基準額は1985年までは標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)、1986年からは標準3人世帯(33歳男、29歳女、4歳子)で、一級地(名古屋は一級地、豊田、岡崎、豊橋は2級地)の金額である。民間企業初任給は「賃金構造基本統計調査」による(10人以上企業)。国家公務員の初任給は、人事院「給与勧告資料」による(Ⅲ種試験合格者<初級職>)。地方公務員の初任給(愛知)は県下の各自治体の平均値であり、自治省「地方公務員給与の実態」による(高卒一般行政職)。

2) グラフ内の数値は、それぞれ1985年度の額を示す。

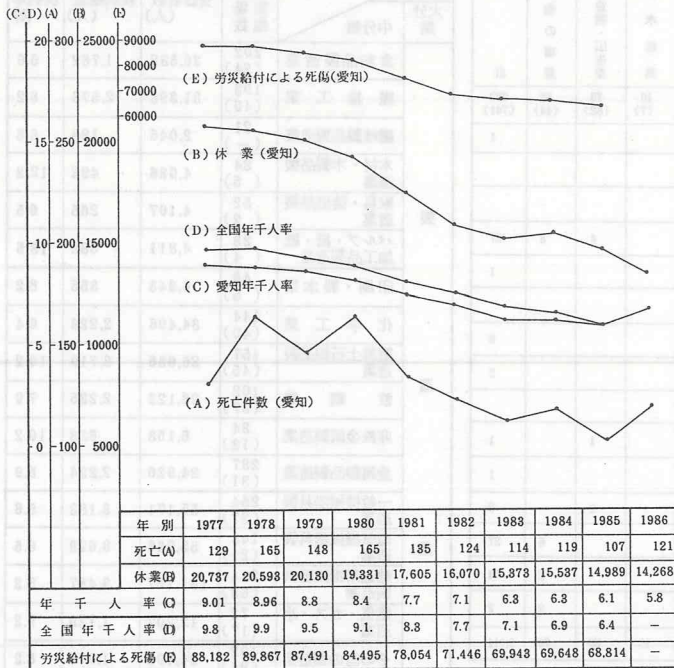
愛知県の地域包括最低賃金は、1987年は対前年引上げ率2.38%、日額3,785円にとどまった。とくに産業別最低賃金の引上げ率が低い。これは産業別最低賃金の廃止の動きと関係していると思われる。最低賃金額の低さもさることながら、いぜんとして、違反企業が少なくないことも注目される。監督実施事業所数1,167のうち14.0%にあたる164事業所が、最賃法第5条(最低賃金の遵守)に違反している。とくに愛知県に多い機械・金属・自動車整備(18.5%)、繊維(18.5%)の各産業に違反事業所が多い。また「金額を知らない」という事業所がきわだっている(107事業所)。

地域最低賃金は、公務員高卒初任給、失業対策賃金、生活保護基準を参考にして決められると考えられ、また公務員賃金は民間の賃金を参考にして決められる。このように、相互に関連したこれらを、分断された枠の中ではなく、統一した要求・運動として組織する必要がある。平均賃金という要求方式も含め、大胆な再検討が必要であろう。

愛知県から地域包括最低賃金以下の労働者をなくすたかいたともに、社会保障、下請単価、農産物価格、税金等とも連動した全国一律最賃法の確立は、国民の団結にとって欠かせぬ要件であろう。

4. 労働災害、職業病

① 減量経営下での労働災害



- (注) 1. 鉱山保安法適用を除く。
 2. 休業は、休業4日以上の休業災害件数である。
 3. 全国千人率は、休業4日以上の死傷についてである。
 4. 労災給付による死傷は不労災を含む件数である。
 (労災給付データによる)
 (出所) 愛知労働基準局資料

② 建設業、金属、運輸交通業、機械器具で多い労働災害

業種別災害発生状況 (愛知県、1986年)

		死亡者数	休業4日以上 の災害件数
製 造 業	木 材 木 製 品	3	6 4 1
	化 学	0	1 6 4
	金 属	1 5	2, 2 4 8
	機 械 器 具	1 0	1, 4 0 6
	その他の製造業	1 2	2, 4 8 0
	小 計	4 0	6, 9 3 8
土 石 採 石 業		0	3 7
建 設 業		3 5	3, 1 4 4
運 輸 交 通 業		1 6	1, 7 0 4
陸 上 貨 物 取 扱 業		1	1 7 8
港 湾 荷 役 業		9	2 4 1
林 業		2	9 6
そ の 他		1 8	1, 9 2 9
合 計		1 2 1	1 4, 2 6 8

(注) ①と同様

愛知における、労働災害の最大の問題のひとつは、1975年以来、経済の低成長にもかかわらず、むしろそれほど減らず、構造的に一定の死亡件数、災害発生件数を示してきたことにある。労働災害は、たとえ1件であっても「多い」のであり、1986年の死亡災害は121件、大企業の災害かくしにもかかわらず、4日以上の休業災害件数は14,268件も発生している。業種別には製造業のなかでは金属、機械器具、その他の製造業に多く、また建設業、運輸交通業でも著しく多い。職場の災害、職業病の原因分析をはじめとする、たたかひの強化が求められている。

③ 多発する腰痛

業務上疾病の発生状況（県内）

1986年1月～12月

業 種	製 造 業	鉱 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	貨 物 取 扱 業	農 林 水 産 業	商 業・金 融・広 告 業	そ の 他 の 事 業	合 計
疾病分類									
(1) 負傷に起因する疾病	417 (825)	4 (4)	124 (85)	208 (178)	42 (36)	10 (7)	73 (62)	52 (44)	930 (741)
物理的因子									
(2) 有害光線による疾病	1								1
(3) 電離放射線による疾病									
(4) 異常気圧下における疾病									
(5) 異常温度条件下の疾病	50		2	3			4	8	67
(6) 騒音による耳の疾患			1						1
(7) (2)～(6)以外の原因による疾病									
過度の負担									
(8) 重激業務による運動器疾患と内臓脱	5		1						6
(9) 負傷によらない業務上の腰痛	1		1						2
00 振動障害									
01 手指前腕の障害及び頸肩腕症候群							1		1
02 (8)～(9)以外の原因による疾病	1								1
03 酸素欠乏症							2		2
04 化学物質による疾病（がんを除く）	19		2					6	27
05 じん肺症及びじん肺合併症	62	5	5					2	74
06 病原体による疾病								2	2
合 計	556	9	136	211	42	10	80	70	1,114

（注）(1)負傷に起因する疾病欄内の（ ）には腰痛を内数で示す。

（出所）愛知労働基準局「業務概要」1987年版

愛知における職業病（業務上疾病）は、負傷に起因する疾病が930件と最も多く、このうち741件は腰痛である。つづいてじん肺症及びじん肺合併症、異常温度条件による疾病、化学物質による疾病が多い。定期健康診断において、実に全体の平均で7.5%もの人に疾病が発見されている。とくに、貨物取扱業（16.5%）、鉱業（15.8%）、清掃・屠殺業（14.6%）、通信業（14.2%）、また製造業のなかではパルプ・紙・紙加工品製造業（13.5%）に多い。このように統計に表れている数字だけ見ても、かなりの職業病や疾病の存在が確認できるのであるが、長期に診察を続けないと発見できない職業病や疾病などもあり、実際にはこの数をはるかに上まわると推定される。

悪い環境のもとでの過密労働、夜勤を含む不規則・長時間労働が職業病や疾病の根本原因であり、職業病や疾病を職場から根絶するためのたたかいが求められている。

④ 定期健診による疾病の発見

定期健康診断結果（愛知県）

1986年1月～12月

業種	区分	健診実施数	受診者数(人)	疾病総数(人)	疾病率(%)
製 造 業	食料品製造業	202 (24)	26,582	1,762	6.6
	繊維工業	193 (40)	81,398	2,578	8.2
	繊維製品製造業	21 (一)	2,046	139	6.8
	木材・木製品製造業	34 (5)	4,086	492	12.2
	家具・装飾品製造業	32 (2)	4,107	265	6.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	28 (4)	4,311	582	13.5
	印刷・製本業	43 (5)	4,343	355	8.2
	化学工業	144 (40)	84,496	2,223	6.4
	窯業土石製品製造業	157 (45)	26,636	2,719	10.2
	鉄鋼業	102 (37)	28,122	2,225	7.9
	非鉄金属製造業	34 (13)	6,153	628	10.2
	金属製品製造業	237 (81)	24,920	2,224	8.9
	一般機械器具製造業	254 (27)	55,171	3,183	5.8
	電気機械器具製造業	143 (21)	55,066	3,628	6.5
業	輸送用機械器具製造業	314 (63)	181,127	9,487	5.2
	電気・ガス・水道業	72 (17)	12,207	1,129	9.2
	その他の製造業	192 (26)	24,195	1,976	8.2
	小 計	2,197 (400)	524,866	35,595	6.8
	鉱 業	3 (一)	196	31	15.8
	建 設 業	184 (25)	21,133	2,277	10.8
	運 輸 交 通 業	382 (96)	47,289	4,513	9.5
	貨 物 取 扱 業	107 (34)	11,341	1,873	16.5
	農林・畜産・水産業	2	175	14	8.0
	商 業	417 (24)	66,767	3,781	5.7
	金 融 広 告 業	177 (16)	29,518	3,248	11.0
	映画・演劇業	1 (1)	161	20	12.4
	通 信 業	97 (7)	15,552	2,202	14.2
	教 育 研 究 業	41 (1)	6,330	479	7.6
	保 健 衛 生 業	116 (23)	21,957	1,186	5.4
	接 客 娯 楽 業	63 (6)	9,616	789	8.2
	清 掃 ・ と 殺 業	37 (4)	4,622	676	14.6
	官 公 署	7 (3)	1,080	75	6.9
	そ の 他 の 事 業	180 (22)	25,630	2,515	9.8
	合 計	4,011 (662)	786,233	59,274	7.5

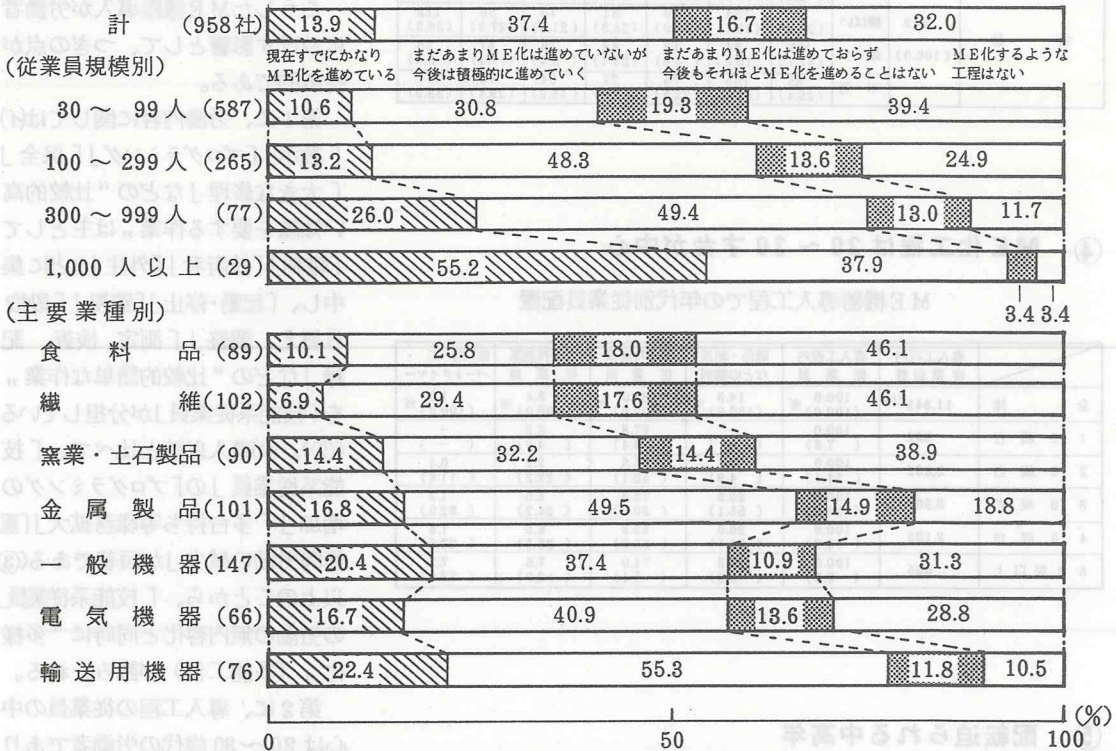
（注）健診実施事業場数欄の（ ）内は年2回以上実施した事業所数で内数である。他の欄は、年2回以上実施した事業所の場合、受診者が最も多い数値を計上した。

（出所）愛知労働基準局「業務概要」1987年版

5. ME化と労働者への影響

① 急速に進むME化

生産工程のME化の状況(県内)



(注1) 常用労働者30人以上の製造業に属する企業の調査結果である。

資料：愛知県労働部『雇用状況調査結果報告書』（1985年11月）

② 二極化する労働

ME機器導入工程での従業員の作業分担

(複数回答)

	事業所数	教示	起動・停止	監視	測定・検査・記録	プログラミング	段取り替え・調整	保全	大きな修理	不明
技能系従業員		68 (20.4)	250 (75.1)	183 (55.0)	155 (46.5)	144 (43.2)	237 (71.2)	92 (27.6)	8 (2.4)	23 (6.9)
職制	333	135 (40.5)	31 (9.3)	116 (34.8)	77 (23.1)	105 (31.5)	106 (31.8)	105 (31.5)	23 (6.9)	70 (21.0)
技術者	(100.0)	103 (30.9)	19 (5.7)	22 (6.6)	55 (16.5)	156 (46.8)	41 (12.3)	98 (29.4)	69 (20.7)	98 (29.4)
外注		15 (4.5)	3 (0.9)	1 (0.3)	7 (2.1)	16 (4.8)	3 (0.9)	34 (10.2)	121 (36.3)	197 (59.2)

(注1) 調査対象事業所は、県下の従業員数30人以上の一般機器、電気機器、輸送用機器に属する事業所である。

資料：労働環境研究会『労働環境研究調査結果報告書』（1984年7月）。以下③から⑥まで同様。

③ 新しい熟練労働の発生

技能系従業員の作業内容の変化

(複数回答)

	事業所数	変 化	重筋肉労働	保全業務への参加	プログラミング	段取り替え・調整	多台持ち等職務拡大	監視	部品補給
全 体	333 (100.0)	増加 横ばい 減少 不明	2 (0.6) 84 (25.2) 159 (47.7) 88 (26.4)	65 (19.5) 129 (38.7) 34 (10.2) 105 (31.5)	205 (61.6) 40 (12.0) 12 (3.6) 76 (22.8)	98 (27.9) 81 (24.3) 88 (26.4) 71 (21.8)	191 (57.4) 70 (21.0) 18 (5.4) 54 (16.2)	85 (25.5) 98 (27.9) 57 (17.1) 98 (29.4)	71 (21.3) 128 (38.9) 28 (8.4) 111 (33.3)

④ ME化工程は20～30才台が中心

ME機器導入工程での年代別従業員配置

	導入工程内従業員数	導入工程内従業員	職長・組長などの職制	男子技能系従業員	女子技能系従業員	臨時工・パートタイマー
全 体	11,341 ^(A)	100.0 (100.0)%	14.3 (100.0)%	81.0 (100.0)%	3.4 (100.0)%	1.3 (100.0)%
10歳台	882	100.0 (7.8)	(—)	97.8 (9.4)	2.2 (4.9)	(—)
20歳台	3,862	100.0 (34.1)	(4.9)	95.3 (40.1)	2.2 (22.2)	0.4 (11.6)
30歳台	3,809	100.0 (33.6)	28.5 (55.1)	72.8 (30.2)	2.5 (24.2)	1.3 (32.9)
40歳台	2,123	100.0 (18.7)	26.0 (34.1)	65.9 (15.2)	6.5 (35.8)	1.6 (22.6)
50歳以上	665	100.0 (5.9)	14.3 (5.9)	71.0 (5.1)	7.5 (12.9)	7.2 (32.9)

⑤ 配転迫られる中高年

中高年技能系従業員への対処

(複数回答)

	事業所数	ME機器を担	技能をせざるに配転	受入れ可能な配転	関連会社への出向・応援	解雇や希望退職	その他	不明
全 体	387 (100.0)	185 (40.1)	166 (49.3)	41 (12.2)	3 (0.9)	2 (0.6)	44 (13.1)	19 (5.6)

⑥ 職場生活への複雑な影響

技能系従業員の勤務状態・生活態度

	計	協調性	対人関係	積極性	責任感	研究心	出勤状態	肉体的影響	精神的影響	その他
肯定的評価	105 (74.5)	19 (73.1)	10 (62.5)	20 (100.0)	14 (100.0)	13 (100.0)	19 (90.5)	3 (50.0)	5 (27.8)	2 (28.6)
否定的評価	36 (25.5)	7 (26.9)	6 (37.5)	(—)	(—)	(—)	2 (9.5)	3 (50.0)	13 (72.2)	5 (71.4)
合 計	141 (100.0)	26 (100.0)	16 (100.0)	20 (100.0)	14 (100.0)	13 (100.0)	21 (100.0)	6 (100.0)	18 (100.0)	7 (100.0)

(注1) 回答事業所は85所である。二項目にわたると考えたものは重複して計上してある。

1980年代に入り、ME化の進展は著しく、愛知県でも機械工業界を中心にNC(MC)工作機、産業用ロボット等が急速に導入されており、とくに大企業ほど高い①。

こうしたME機器導入が労働者に及ぼす影響として、つぎの点が特徴的である。

第1に、労働内容に関しては①「教示」「プログラミング」「保全」「大きな修理」などの“比較的高い知識を要する作業”は主として「職制」「技術者」「外注」などに集中し、「起動・停止」「監視」「段取り替え、調整」「測定、検査、記録」などの“比較的簡単な作業”を「技能系従業員」が分担している②。③導入以前と比べて、「技能系従業員」の「プログラミングの増加」「多台持ち等職務拡大」「重筋肉労働の減少」が顕著である③。以上のことから、「技能系従業員」の労働の無内容化と同時に“多様化”（多能工化）が読みとれる。

第2に、導入工程の従業員の中心は20～30歳代の労働者であり(67.7%)、とりわけ、男子技能系従業員ではその比率は70.3%とさらに高まる④。その結果、導入工程で在来機械や設備を担当していた中高年労働者の配転・出向・解雇などを実施している事業所は63%に達する⑤。

第3に、ME機器を操作している労働者の勤務や生活状態に関しては、「変化があった」とする85の事業所のうちで、「積極性」「責任感」「研究心」「出勤状態」「協調性」「対人関係」などは肯定的評価が多いが、「肉体的影響」では半数が、「精神的影響」では72.2%が否定的評価を下している。ME化が労働者の心身にかなりの疲労をもたらしているといえよう⑥。

6. 企業の提案活動

① 増えつづける提案件数

愛知県に工場がある企業の提案件数の推移（総数と1人当り件数）

	1982年度		1983年度		1984年度		1985年度		1986年度	
(輸送機器製造業)	総提案件数	1人当り提案件数	総提案件数	1人当り提案件数	総提案件数	1人当り提案件数	総提案件数	1人当り提案件数	総提案件数	1人当り提案件数
トヨタ自動車	1,905,642	39.9	1,655,858	31.9	2,149,744	40.2	2,453,105	45.6	2,648,710	47.7
アイシン精機	687,957	90.3	823,850	109.6	967,494	126.3	1,182,691	146.8	643,314	72.4
三菱自動車名古屋	115,790	27.6	128,451	30.8	167,418	39.8	—	—	221,292	50.7
トヨタ車体	443,277	72.2	475,509	72.2	508,830	75.3	279,671	46.4	219,647	35.6
荒川車体	—	—	293,331	92.0	290,384	88.1	305,825	89.8	231,114	65.6
白木金属工業	—	—	52,202	21.0	68,041	26.3	104,033	35.9	134,243	52.6
フタバ産業	26,626	25.5	56,560	24.6	116,367	51.0	144,104	64.0	142,619	63.8
愛三工業	37,593	15.0	40,337	16.7	43,763	18.0	47,862	19.1	—	—
高丘工業	151,396	99.0	133,723	82.3	150,482	97.5	—	—	166,335	101.4
アイシン・ワーナー	226,328	127.6	226,543	119.6	301,620	142.1	346,689	145.6	372,336	145.9
大豊工業	127,760	148.6	165,704	189.4	207,437	220.9	—	—	—	—
愛知機械工業	—	—	76,132	18.6	86,544	20.4	92,247	21.8	91,288	21.2
(鉄鋼・機械製造業)										
新日本製鉄名古屋	—	—	—	—	10,113	1.3	7,375	1.0	18,177	2.4
愛知製鋼	—	—	—	—	—	—	212,850	66.8	230,112	72.1
中部鋼板	1,368	2.9	2,096	3.2	2,775	4.6	—	—	2,583	3.9
豊田自動機械	180,665	29.1	259,233	44.7	264,967	43.9	330,232	55.6	406,744	68.2
豊和工業	—	—	—	—	8,121	3.4	9,723	4.1	9,826	4.2
(非製造業)										
中部電力	6,056	0.3	8,275	0.4	8,287	0.4	11,419	0.6	14,461	0.7
名古屋鉄道	2,668	0.3	—	—	10,355	1.2	16,338	2.1	—	—
愛知トヨタ自動車	—	—	—	—	—	—	10,336	5.5	11,664	5.9
名古屋トヨペット	—	—	—	—	—	—	—	—	21,120	10.7
トヨタ生協	4,528	4.7	5,944	5.9	7,351	7.4	8,441	4.5	11,599	6.3
豊田市役所	108	0.1	92	0.0	148	0.1	716	0.3	1,171	0.4

(出所) 日本提案活動協会「提案活動実態調査結果報告」各年度版

円高を背景に、企業の提案活動は、どうなっているのだろうか。日本提案活動協会の報告によると、1982～86年の1人当り提案件数はそれぞれ14.75、16.76、19.71、24.01、24.75件である。また運動への参加率は、58.3、59.8、60.5、60.2、64.8%である。

全国的にみて、80年代にはいて、提案件数は一貫して増えつづけてきているが、円高が進む86年度にはいて、やや件数は停滞している。このことは参加率の増加にもみられるように、ただちに運動の停滞を意味しない。

愛知県の各企業のばあい、86年度にはいて、一人当り提案件数がかなりの減少を示しているのはアイシン精機、トヨタ車体、荒川車体だけであり、あとのほとんどの企業は、一貫した増加を示している。とくに新日鉄名古屋、三菱自動車名古屋、白木金属などの伸びが著しいし、中部電力でも増加の傾向を示している。もう一つの特徴は、名古屋トヨペットや愛知トヨタ、名古屋鉄道などの非製造業への広がりであろう。また豊田市役所でも増加している。

企業の提案活動は、いうまでもなく労働者を企業の立場にたたせ、すすんで「合理化」をおし進める人づくりのために導入されているのであるが、生産過程の客観的な必要や労働者の欲求に、応えようとする側面をもつことによって、いっそうその効果を高めている。提案活動にたいして明確な立場を持つとともに、熟慮された対応が求められている。

第三編 生活

生活の苦境

愛知県労働関係調査報告書 ①

（愛知県労働関係調査報告書）

調査年度	調査対象	調査項目	調査結果
昭和55年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	労働者の生活状況は、1980年代に入って以降、一段と悪化してきている。その特徴は、かつては低所得労働者に集中的に現れていた生活困難が「安定的」と思われていた労働者階層にも急速に広がっていること、また低所得層を中心に生活の枠組自体の崩壊がすすんでいること、そしてさまざまな生活困難が「問題が問題を呼ぶ」という形で次々に波及しているというところにある。
昭和56年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	労働者の生活にいまこういう状況が広がっている背景には、巨大資本の人べらし「合理化」をはじめとする労働者攻撃が全労働者におよぶものになってきていること、「行政改革」の名による生活への攻撃がこれまた全労働者を対象にした生活のあらゆる側面におよぶものになっていること、これらの攻撃のなかで各種の格差が大幅に拡大してきているという事実がある。こうした事態に「円高」不況が決定的ともいえる迫りかけを付けてきているのが今日の状況といえよう。
昭和57年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	愛知県においては、自動車産業の活況にひきいられる形で、80年代に入って以降も一時的に生活は比較的「安定」しているかにみえた。しかし、その「安定」は、もともと土台がきわめて不安定なものであった。というのは、自動車産業という特定の一産業にひきいられてきた生活、そして長時間労働による時間外手当に依存してきた生活だったからである。当然にも、今回の「円高」不況は、こうした土台がもろいものでしかなかったことを誰の目にも明らかにしてきている。
昭和58年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	そして、こうした労働者の生活困難に拍車をかけているのが保守県政である。「地方行革」と中部財界の「開発」構想を卒先して実行し、そのもとで、労働者のさしせまった生活要求に耳をかそうとしない。反動県政の姿勢は、相次ぐ公共料金の値上げ、教育と医療という切実な問題のいっそうの改悪にはっきりと示されている。
昭和59年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	いま私たちは、「愛知は豊か」という宣伝の根底にあるものを正しく見ぬくことが大切であろう。

調査年度	調査対象	調査項目	調査結果
昭和55年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	労働者の生活状況は、1980年代に入って以降、一段と悪化してきている。その特徴は、かつては低所得労働者に集中的に現れていた生活困難が「安定的」と思われていた労働者階層にも急速に広がっていること、また低所得層を中心に生活の枠組自体の崩壊がすすんでいること、そしてさまざまな生活困難が「問題が問題を呼ぶ」という形で次々に波及しているというところにある。
昭和56年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	労働者の生活にいまこういう状況が広がっている背景には、巨大資本の人べらし「合理化」をはじめとする労働者攻撃が全労働者におよぶものになってきていること、「行政改革」の名による生活への攻撃がこれまた全労働者を対象にした生活のあらゆる側面におよぶものになっていること、これらの攻撃のなかで各種の格差が大幅に拡大してきているという事実がある。こうした事態に「円高」不況が決定的ともいえる迫りかけを付けてきているのが今日の状況といえよう。
昭和57年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	愛知県においては、自動車産業の活況にひきいられる形で、80年代に入って以降も一時的に生活は比較的「安定」しているかにみえた。しかし、その「安定」は、もともと土台がきわめて不安定なものであった。というのは、自動車産業という特定の一産業にひきいられてきた生活、そして長時間労働による時間外手当に依存してきた生活だったからである。当然にも、今回の「円高」不況は、こうした土台がもろいものでしかなかったことを誰の目にも明らかにしてきている。
昭和58年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	そして、こうした労働者の生活困難に拍車をかけているのが保守県政である。「地方行革」と中部財界の「開発」構想を卒先して実行し、そのもとで、労働者のさしせまった生活要求に耳をかそうとしない。反動県政の姿勢は、相次ぐ公共料金の値上げ、教育と医療という切実な問題のいっそうの改悪にはっきりと示されている。
昭和59年度	愛知県労働関係調査報告書	労働者の生活状況	いま私たちは、「愛知は豊か」という宣伝の根底にあるものを正しく見ぬくことが大切であろう。

1. 労働者の家計

① 愛知は長時間労働と総働き

a 1か月経常収入とその内訳（勤労者世帯）

	愛 知	東 京	神奈川	大 阪	京 都	兵 庫	福 岡
勤め先収入	366,846	380,712	385,303	337,275	348,993	358,226	313,259
世帯主収入(A)	311,620	335,961	343,554	302,035	305,366	312,040	271,922
定期収入	301,696	324,776	332,048	293,437	298,722	304,830	265,122
妻の収入(B)	31,096	29,251	20,803	22,533	33,855	25,447	27,048
他の世帯員収入(C)	24,130	15,500	20,946	12,707	9,772	20,739	14,289
事業・内職収入	8,259	9,361	6,537	5,438	9,567	6,366	4,532
他の経常収入	12,381	15,207	12,514	11,182	14,400	11,527	14,013
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$ (%)	17.7	13.3	12.2	11.7	14.3	14.8	15.2

資料：総務庁「全国消費実態調査」1984年

愛知においては「勤め先収入」は神奈川・東京に次いで高くなっている。これは一つには世帯主収入が高いことによるものであるが、この高さは、すでにみてきたように残業収入の高さの結果であり、長時間労働の結果にすぎない。

愛知の収入の高さをもたらしているもう一つの要因は「妻の収入」および「他の世帯員収入」が多いことにある。世帯主以外の世帯員の就労率が高いということである。このように愛知では夫の長い残業と妻や他の世帯員の高い就労率という多忙な生活によって生計がたてられている。

b 県内・4ブロック別・全世帯、年間総収入の構成比較 (%)

	350 円 以下	600 円 以下	600 円 以上
全 世 帯	29.8	43.5	22.2
名 古 屋	34.0	43.2	17.9
尾 張 (名古屋以外)	27.6	44.0	24.9
西 三 河	23.6	45.1	25.8
東 三 河	34.3	40.1	20.3

(注) 構成合計の不足は、不明分

資料：総務庁「全国消費実態調査」1984年

c 職業別収入（勤労者世帯）

(単位：円)

勤労者・全世帯		労務者世帯		職 員 世 帯	
		常 用 労 務 者	臨時・日 雇労務者	民間職員	官公職員
366,846		340,444	309,089	377,559	414,484
上記のうち	世帯主(A)	277,191	282,020	334,582	343,881
	妻 (B)	32,602	27,069	24,485	47,959
$\frac{B}{A} \times 100$		11.8	9.6	7.3	13.9

(注) 年間平均・1カ月間、勤務先からの収入

資料：総務庁「全国消費実態調査」1984年

年間総収入を県の四ブロック別にみると、西三河・尾張が全体に高く、名古屋は低くなっている。名古屋は小零細企業労働者や女子就労者の比率が高いことがその一因であろう。

また、職業別にみると「職員世帯」に比べ「労務者世帯」の収入が低くなっている。

d 実支出の構成と比較（勤労者世帯）

	愛 知	東 京	神 奈 川	大 阪	京 都	兵 庫	福 岡
消 費 支 出	285,217	302,896	294,382	268,277	278,582	283,416	252,175
食 料	78,705	84,763	83,586	82,396	86,075	79,762	72,253
住 居	12,341	21,631	14,340	14,280	8,755	12,899	13,573
光 熱 水 道	16,200	16,599	16,023	15,271	16,007	15,326	14,457
家具・家事用品	11,584	11,198	11,929	10,538	13,133	10,597	11,266
被 服 ・ 履 物	18,381	19,884	19,790	17,176	19,571	19,570	16,939
保 健 医 療	6,793	7,536	7,355	6,085	5,377	6,728	5,442
交 通 通 信	30,655	27,250	29,960	23,247	24,188	31,172	26,136
うち自動車関係費	19,716	11,466	14,361	10,798	11,203	17,638	14,735
教 育	11,689	16,669	14,938	12,778	15,084	12,273	10,287
教 育 ・ 娯 楽	24,769	26,587	26,360	22,862	24,156	23,996	21,932
そ の 他	74,101	70,779	70,101	63,644	66,236	71,091	59,889
非 消 費 支 出	63,073	68,603	70,024	56,294	59,369	61,287	50,957

資料：総務庁「全国消費生活実態調査」1984年。

「実支出」とは、支出総額から「実支出以外の支出」（貯金・保険掛金・ローン返済など）を差し引いたもの。また、非消費支出とは税・社会保障費などをいう。

消費支出の内訳を他の都府県と比較すると、自動車関係の支出が目高っている。これは愛知の公共交通の未整備によるマイカー保有率の高さによるものである。

② 「自助努力」を強制される愛知の労働者

貯蓄率と貯蓄高（勤労者世帯）

（万円）

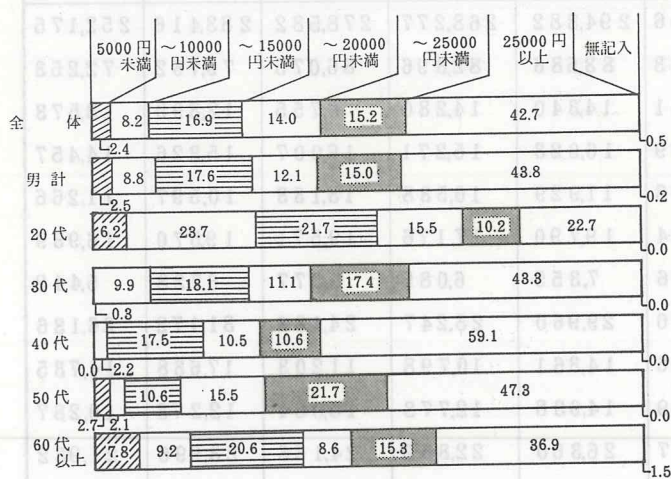
	愛 知	東 京	神 奈 川	大 阪	京 都	兵 庫	福 岡
1 か月平均貯蓄率%	6.2	4.8	7.3	4.4	5.3	5.1	2.7
貯 蓄 現 在 高	696.3	658.5	648.7	585.2	671.7	634.9	474.4
通 貨 性 預 貯 金	37.6	40.3	39.9	34.9	45.2	35.7	31.8
定 期 性 預 貯 金	337.3	276.6	270.0	244.2	302.4	279.8	210.4
生 命 保 険	113.5	112.3	111.9	112.1	114.3	106.5	103.4
有 価 証 券	155.9	184.0	169.1	155.9	182.0	164.9	99.4

資料：総務庁「消費生活実態調査」1984年

愛知県の貯蓄現在高は全国で1位である。しかしこれをもって愛知の労働者の「豊かさ」の指標とみるのは早計である。なぜなら、神奈川・東京に次ぐ相対的高収入は長時間労働と一家総働き傾向の結果であり、その収入をかなり貯蓄にまわしているのは、生活防衛の自助努力を強いられている結果にすぎない。生命保険の掛金が多いのはその表現である。

③ 重くなっている私的保険の負担

a 生命保険掛金の月間支払額

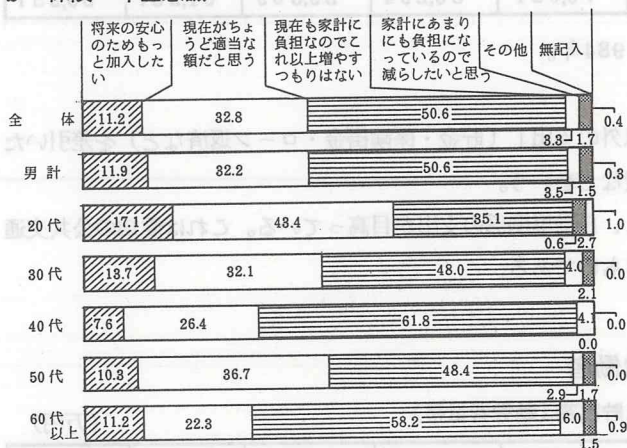


今日、労働者の家計は税・社会保障費教育費をはじめとする公共料金の高騰などの結果、著しくゆとりを失ってきているが、この家計硬直化の原因の一つとなっているのは、生命保険を中心とする私的保険・年金である。

「日本型福祉」の名による「自助努力」を強制する一方で、私的保障としての貯金のマル優廃止の動きのもとで、労働者は不本意にも生命保険に加入せざるをえなくなっている。

愛知県においても、個人生命保険の新契約件数は、1980年51万9709件が1984年57万8901件に増大しており（愛知県生命保険協会調べ）、私的保険・年金に加入している世帯は87.1%にも達している（愛知県「消費者意向調査」1986年）。その掛金は月額25000円以上が半数近くを占めている。当然のことながら、半数以上の人が負担を感じている。

b 保険・年金意識



資料：愛知県「消費者意向調査」1986年

c 愛知県消費者物価指数（対前年上昇率）

	総合	食料	住宅	うち家賃	水道光熱	家事・用品	被服履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
1982年	2.7	1.9	4.5	5.3	4.6	-0.8	2.4	3.0	4.8	5.8	2.3	1.4
1983	1.6	1.5	3.9	4.6	-0.1	-0.2	0.8	1.6	-0.5	3.7	2.8	2.9
1984	2.4	2.8	2.7	3.1	-0.2	0.6	3.2	3.4	1.4	3.9	1.8	1.7
1985	2.0	1.7	2.7	3.0	-0.5	1.8	2.8	6.0	2.1	4.6	2.0	1.0
1986	0.6	0.3	2.8	2.9	-5.4	-1.1	1.9	2.0	-0.6	3.4	1.0	2.5

資料：県企画部統計課「愛知県消費者物価指数年報」

消費者物価はゆるやかながら依然として上昇が続いている。品目別には、急激な円高に伴い、光熱費が1986年に一定の低下を示した。しかし、家賃、保健・医療、教育という県民の切実な生活要求にかかわる品目が続騰していることは重視しなければならない。

2. 生活時間

① あわただしい労働者の生活

生活時間の県別比較（平日、平均）

（時間・分）

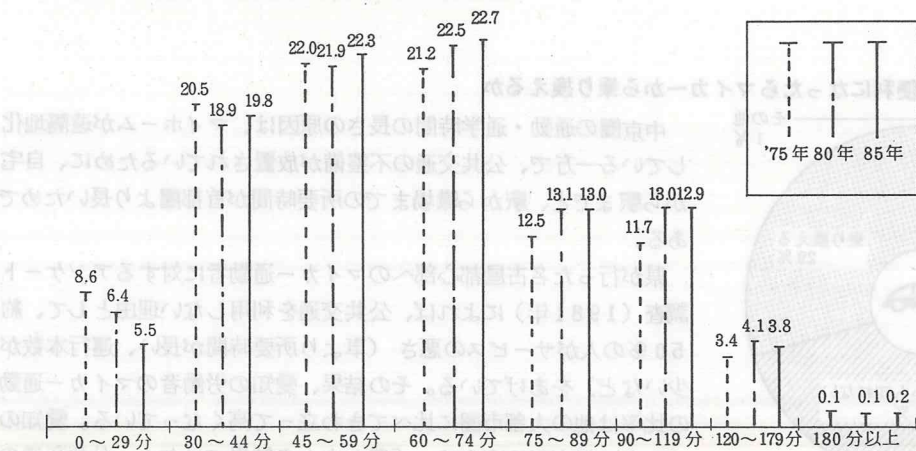
	全 国	愛 知	東 京	神 奈 川	京 都	大 阪	兵 庫	福 岡
すいみん	7.52	7.56	7.43	7.34	7.42	7.52	7.50	7.56
食 事	1.33	1.29	1.38	1.37	1.36	1.35	1.33	1.29
身のまわりの用事	1.02	1.02	1.08	1.07	1.05	1.06	1.04	1.05
仕 事	4.31	4.35	4.17	4.07	4.44	4.23	4.24	4.09
学 業	1.27	1.27	1.32	1.20	1.19	1.26	1.29	1.26
家 事	2.33	2.25	2.31	3.12	2.39	2.27	2.36	2.39
交 際	36	30	39	34	36	37	34	41
休 養	39	38	40	43	32	33	40	46
レジャー	37	44	45	37	37	42	30	42
移 動	54	54	1.10	1.07	56	1.03	1.00	53
新聞・雑誌・本	36	42	42	45	45	41	38	38
ラ ジ オ	39	49	45	43	50	51	33	34
テ レ ビ	3.17	3.11	2.56	3.09	3.16	3.12	3.16	3.11

資料：NHK『国民生活時間調査』1980年

日本の労働者のみせかけの「豊かさ」は、労働力の正常な再生産を不可能にさせるほどの長時間労働に支えられたものである。そのことは、労働者の生活時間構造に端的に表現されている。とくに愛知においては、その歪みが鋭くあらわれている。

無職者を含む県民全体の生活時間をみても、愛知県はまず「仕事」の時間が長い。そしてこの長時間労働の疲労をカバーするために「すいみん」も長くなっている。その結果、「食事」「家事」「身のまわりの用事」などの生活必需時間や、「交際」「休養」などの時間が短いという傾向をもっている。長時間労働に伴ってあわただしい生活になっていることがわかる。

② 中京圏の通勤・通学所要時間の構成比



資料：運輸省「大都市交通センサス」より。

今日の労働者の生活時間の歪みをもたらしている要因は、長時間労働に加え、通勤時間も長くなっていることにある。「大都市交通センサス」によれば、JR名古屋駅から半径40kmの圏内に通勤・通学している者の所要時間は、'75年60分、'80年62分、'85年63分と増えてきている。通勤者だけの時間はこれを上回ることはいうまでもない。満員電車による朝夕各45分の通勤の場合、費すエネルギーは410カロリーといわれ、これは8時間の事務労働で費す約800カロリーの半分以上である。

中京圏の通勤・通学の所要時間がいかに長いかは、首都圏の64分と変わらず、近畿圏の60分より長いことに示されている。

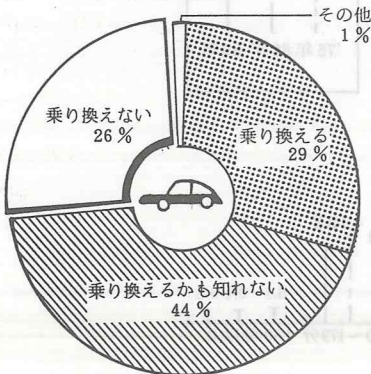
③ マイカー通勤の原因は貧しい公共交通

a 利用交通手段別割合（従業地・通学地による）

地 域	就業者・ 通学者 総 数	利 用 交 通 手 段 別 割 合 (%)								
		総 数	徒歩だけ	国鉄または 国鉄以外 の鉄道・ 電車	自家用車	乗合バス	ハイヤー・ タクシー	勤め先・ 学校のバス	オート バイまたは 自転車	その他
全 国	49,233,640	100.0	15.2	26.8	29.6	8.5	0.3	2.3	16.3	1.0
北 海 道	2,859,205	100.0	24.1	11.6	33.4	16.6	0.7	4.3	8.2	1.1
東 京 都	7,477,587	100.0	11.6	66.3	9.7	3.8	0.3	0.3	7.3	0.7
神奈川県	2,612,404	100.0	16.4	40.9	22.1	8.6	0.2	1.0	9.9	0.9
愛 知 県	2,334,196	100.0	13.5	25.1	36.3	6.3	0.2	2.2	15.5	0.9
京 都 府	1,101,205	100.0	14.7	27.7	24.2	12.8	0.3	1.0	18.5	0.7
大 阪 府	4,186,984	100.0	13.3	50.1	17.2	8.4	0.2	0.6	14.3	0.9
兵 庫 県	1,997,051	100.0	15.6	31.6	24.5	7.0	0.2	1.6	18.5	1.0
広 島 県	1,207,776	100.0	15.8	11.4	32.6	14.9	0.4	2.7	20.8	1.3
福 岡 県	1,940,401	100.0	16.4	19.3	32.0	16.0	0.4	1.7	13.0	1.2

資料：「国勢調査」1980年。

b バス、電車が便利になったらマイカーから乗り換えるか



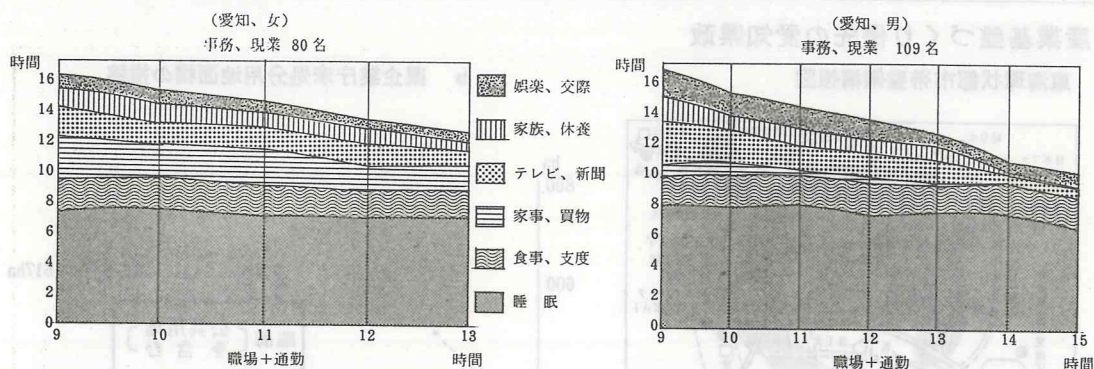
資料：愛知県企画部（1981年）

中京圏の通勤・通学時間の長さの原因は、マイホームが遠隔地化している一方で、公共交通の不整備が放置されているために、自宅から駅までと、駅から職場までの所要時間が首都圏より長いためである。

県が行った名古屋都心部へのマイカー通勤者に対するアンケート調査（1981年）によれば、公共交通を利用しない理由として、約50%の人がサービスの悪さ（車より所要時間が長い、運行本数が少ないなど）をあげている。その結果、愛知の労働者のマイカー通勤の比率は他の大都市圏に比べてきわ立って高くなっている。愛知のマイカー保有率の高さは、「豊かさ」の結果ではなく、公共交通の貧しさの結果といえる。

④ 長時間労働が生活を圧迫

a 非拘束時間内の生活時間構造（拘束時間＝職場時間＋通勤時間別）



資料：労働諸法制改悪反対愛知連絡会議「労働時間実態調査」1987年。

b 成人男子の家事時間（日曜日）

（時間・分）

全 国	愛 知	東 京	神奈川	京 都	大 阪	兵 庫	福 岡
1.08	59	1.13	1.31	1.12	59	1.02	1.04

資料：NHK「国民生活時間調査」1980年。

愛知県労働者の労働時間と通勤時間を合わせた広義の拘束時間の長さに伴う生活の歪みは、前掲のNHK「国民生活時間調査」にも示されているが、これを労働者に

限定して詳しく見よう。労働諸法制改悪反対愛知連絡会議（愛知労働問題研究所、愛知統一労組懇、自由法曹団愛知支部などにより結成）の調査が示すように、拘束時間が長いほど「娯楽・交際」「家族・休養」「テレビ・新聞」の時間が少い。拘束時間が13時間ではほぼ生理的限度に至る様子がみられる。

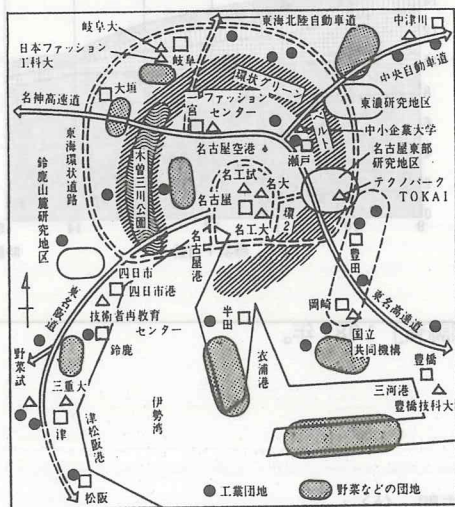
こうした拘束時間の長さは、本人の生活にとどまらず、家族の生活にもさまざまな波及をもたらす。例えば愛知の成人男子の家事時間は全国平均をかなり下回っているが、これは拘束時間の長さと決して無関係ではない。

性 別	愛 知	東 京	神 奈 川	京 都	大 阪	兵 庫	福 岡
男	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
女	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
男	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
女	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
男	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
女	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
男	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
女	17.0	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8

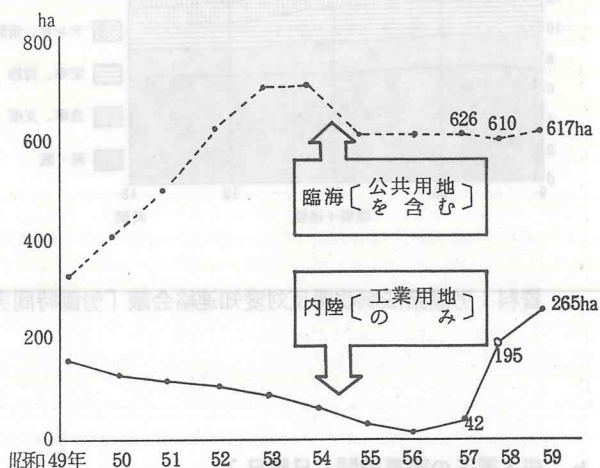
3. 愛知県政とくらし

① 産業基盤づくり優先の愛知県政

a 東海環状都市帯整備構想図



b 県企業庁未処分用地面積の推移



資料：「第5次愛知県地方計画のあらまし」

c 工業用地造成の各県比較

区 分	造成済地区数	造成済面積 (ヘクタール)	処 分 面 積		未処分面積	対象企業数
			工 業 用 地	公共施設用地		
愛 知	57	3,972.4	2,701.8	643.6	627.0	480
東 京	0	0	0	0	0	0
神 奈 川	4	725.0	657.2	54.6	13.0	174
京 都	1	342.0	215.1	113.1	13.8	37
大 阪	2	1,704.5	1,500.0	204.5	0	257
兵 庫	15	1,475.9	1,113.7	195.1	167.0	295
千 葉	28	7,199.7	6,076.5	583.7	539.6	1,093

資料：「60年度 公共施設状況調」（地方財務協会）

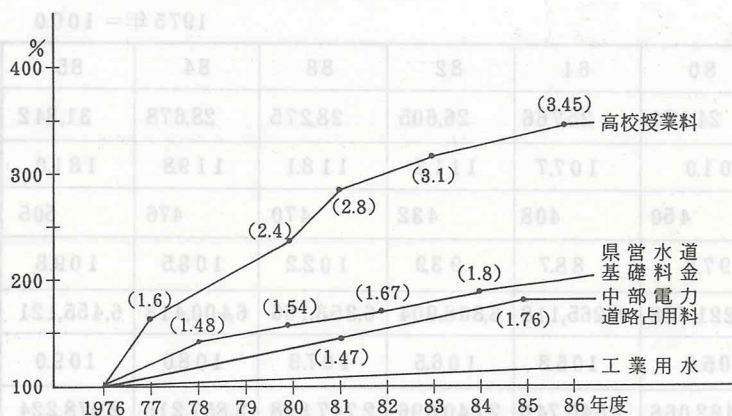
d 県民生活関連決算の各県比較（総歳出額に占める比率、1985年度）

(%)

	教 育	民 生	衛 生	労 働 費	計
愛 知	34.42	5.23	3.62	0.71	43.98
東 京	20.15	6.60	6.82	0.59	34.13
神 奈 川	38.02	4.95	4.76	1.07	48.80
大 阪	38.04	6.45	3.74	0.67	48.90
兵 庫	33.71	5.14	3.65	1.42	43.92
京 都	33.80	6.07	3.57	1.52	44.96
福 岡	32.92	11.31	3.27	3.00	50.50

資料：自治省「地財統計年報」1986年

e 各種公共料金の推移（1976—86年）



資料：「革新県政の会ニュース（1986 11. 25）」

d 愛知県・施設使用料等の値上げ計画

愛知県が値上げする主なもの（単位：円）			
項 目	現 行 料 金	値上げ後の料金	
工業用水道（尾張を除く）	1トン12—23	1トン13—24	
県立大入学金（昼間部）	11,000	12,000	
県立大入学金（昼間部）	150,000	180,000	
文化会館講堂（平日）	208,000	229,000	
産業貿易館（第1展示場）	159,000	200,000	
青少年公園			
野球場・2時間	1,000	1,300	
庭球場・2時間	400	500	
水泳・中学生以下	150	200	
・その他	300	400	
宿泊・中学生以下	700	据え置き	
・その他	700	900	
奥三河総合センター			
宿泊・中学生以下	500	600	
・その他	1,000	1,200	
運動場・2時間	800	900	
愛知こどもの国			
ゴーカート	100	150	
キャンプ場・中学生以下	50	100	
・その他	130	200	
犬山ユースホテル			
宿泊・中学生以下	300	400	
・その他	600	800	
森 林 公 園			
植物園入園料	150	200	
県 民 の 森			
宿泊・中学生以下・日本間	1,100	1,400	
・洋 間	800	1,000	
・その他・日本間	1,600	2,000	
・洋 間	1,200	1,500	
キャンプ場・中学生以下	50	100	
・その他	130	200	
豊田勤労福祉会館			
宿泊	1,300	1,700	
労働者研修センター			
和室B・1人1泊	2,900	3,500	
熱田神宮公園			
野球場・2時間	3,300	5,000	
庭球場・2時間	400	500	
大 高 緑 地			
ゴーカート・単席	50	100	
・複席	100	150	
水泳・中学生以下	150	200	
・その他	400	500	
野球場・2時間	1,000	1,300	
スポーツ会館			
個人利用・中学生以下	100	150	
・大学高校生	250	300	
・その他	400	500	
トレーニングサウナ	800	900	
岡崎総合運動場			
野球場・2時間	1,000	1,300	
庭球場・2時間	400	500	
水泳・中学生以下	100	150	
・その他	300	400	
婦人文化会館			
トレーニングサウナ	800	900	
水泳・中学生以下	100	150	
・その他	300	400	

【注】宿泊料金などは最高額、回数券による料金は省略

資料：「毎日新聞」（1987. 11. 25付）等より作成

第5次愛知県地方計画（1980

年）は、国の東海環状都市帯構想の一環として、自らを位置づけながら、ファインセラミックスセンター、中部国際空港、伊勢湾岸道路、第二東名・名神高速道路などを中心とする大土木事業などへの集中投資をすすめている。しかし果して、それらは、県民生活と県下の産業のつりあいのとれた安定的成長を目的として計画されているのだろうか。

これらの検討のためにも、以下の数字は、「東海環状都市帯構想図」とあわせて、早急に検討されねばならないだろう。

愛知県の財政支出は、他の都府県と比して、全体として県民生活への支出が少いことに、大きな特徴がある。その突出した実例が、全国第2位の県による造成工業用地面積である。しかも未処分量は全国第一位であり、内陸工業用地ぶんに限ってみれば激増しているのである。それと表裏の関係にあるのが、最近における各種公共料金などの値上計画にみられる県民生活への圧迫であろう。

② 増えつづける交通事故

交通事故等の推移（愛知県）

1975年= 100.0

区分	年	1975	80	81	82	83	84	85
人身事故件数		23,932	24,174	25,766	26,605	28,275	28,678	31,342
	(件) 指数	100.0	101.0	107.7	111.2	118.1	119.8	131.0
死 者 数		460	450	408	432	470	476	505
	(人) 指数	100.0	97.8	88.7	93.9	102.2	103.5	109.8
人 口 (各年10月1日)(人)		5,923,569	6,221,638	6,265,118	6,308,904	6,353,166	6,400,413	6,455,121
	指数	100.0	105.0	105.8	106.5	107.3	108.0	109.0
自動車保有台数 (各年12月末)(台)		1,917,865	2,432,066	2,540,746	2,640,696	2,747,828	2,857,215	2,978,224
	指数	100.0	126.8	132.5	137.7	143.2	149.0	155.2
自動車1万台当たりの死者数(人)		2.4	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
	指数	100.0	79.2	66.7	66.7	70.8	70.8	70.8

資料：愛知県警察本部「愛知の交通事故」

③ 多い騒音・悪臭・大気汚染の苦情

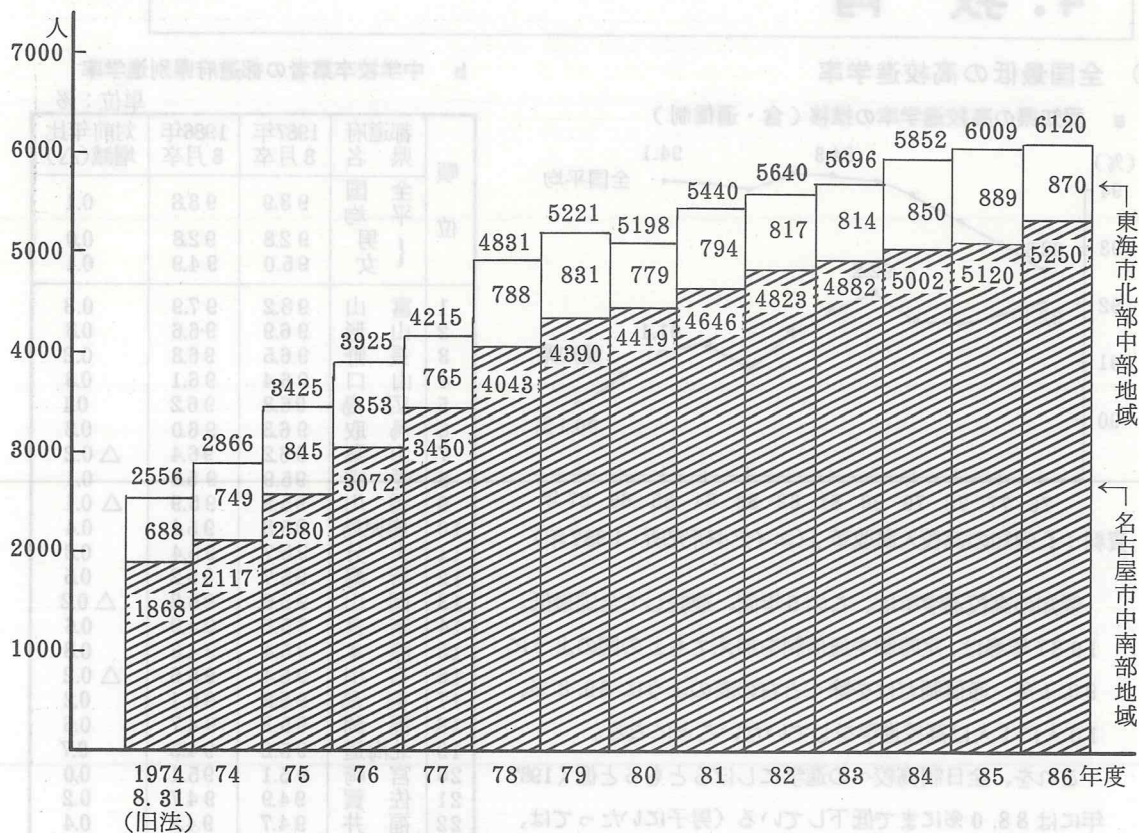
a 公害の苦情件数の推移（県内）

区 分	1979年度	80年度	81年度	82年度	83年度	84年度	85年度	
							件 数	割合(%) 4)
公害苦情総件数(1)	5,474	5,326	5,830	5,538	5,615	5,910	5,847	—
新規受理苦情件数	4,785	4,626	5,145	4,860	4,955	5,319	4,939	100.0
典 型 7 公 害	4,315	4,068	4,440	4,216	4,319	4,690	4,311	87.3
大 気 汚 染	794	737	798	753	796	805	796	16.1
水 質 汚 濁	501	499	484	444	473	542	542	11.0
土 壌 汚 染	17	15	14	8	10	13	17	0.3
騒 音	1,593	1,534	1,874	1,759	1,725	1,913	1,685	34.1
振 動	300	283	281	255	244	306	273	5.5
地 盤 沈 下	7	4	6	5	4	5	5	0.1
悪 臭	1,103	996	983	992	1,067	1,106	993	20.1
そ の 他	470	558	705	644	636	629	628	12.7
処 理 件 数 (2)	4,540	4,457	4,917	4,688	4,785	4,698	4,973	—
解 決 率 (%) (3)	82.9	83.7	84.3	84.7	85.2	79.5	85.1	—

注1) 過年度分を含む。 2) 公害苦情総件数に対する直接処理（解決）件数 3) 処理件数÷公害苦情総件数 4) 種類別苦情件数÷新規受理件数

資料：県環境部公害対策課「公害に関する苦情件数等調査書」

b 公害健康被害者数の推移



注1) 各年3月末現在の「公害健康被害補償法」に基づく認定者数

2) 1974年度については、1974年9月から1975年3月までの集計結果

3) 1986年度は、1986年12月末現在

4) 疾病の種類としては、慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫である。

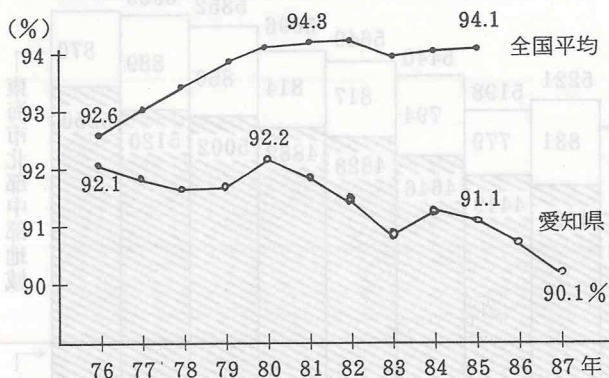
資料：愛知県環境部『昭和61年版環境白書』、環境庁『昭和62年版環境白書』

「産業基盤優先」の名による県政は、こうして、連続全国一の交通事故や、依然として減少しない公害苦情件数、公害認定患者の推移にも、典型的にみることができる。

4. 教育

① 全国最低の高校進学率

a 愛知県の高校進学率の推移（含・通信制）



資料：『愛知の高校入試改革』（エイデル研究所・1987年）

愛知の高校進学率は、この5年間、連続して全国最低。
1987年春は、定時制や通信制を加えても上の図のように
90.1%、通信制だけを除くと右の表のように89.8%、
10人に1人は高校進学をしていないことになる。

これを、全日制高校への進学にしぼるともっと低く1987
年には88.0%にまで低下している（男子にいたっては、
85.0%の低さである）。

その原因の第一は、県の政策。「高校進学率を91%と
し、公：私＝2：1とする」（県の基本政策）によって、
はじめてから中卒者の1割近くが高校進学をしないものと想
定して高校の入学定員をしぼっていることによる。

② 泣く泣く、進路変更＝中3の子ら



b 中学校卒業者の都道府県別進学率

単位：%

順位	都道府県名	1987年3月卒	1986年3月卒	対前年比増減(△)
全平	全国平均	93.9	93.8	0.1
	男女	92.8	92.8	0.0
		95.0	94.9	0.1
1	富山	98.2	97.9	0.3
2	山形	96.9	96.6	0.3
3	長野	96.5	96.3	0.2
4	山口	96.4	96.1	0.3
5	広島	96.3	96.2	0.1
6	鳥取	96.3	96.0	0.3
7	山梨	96.2	96.4	△0.2
8	愛媛	95.9	95.8	0.1
9	香川	95.8	95.9	△0.1
10	鹿児島	95.8	95.4	0.4
11	大分	95.7	95.4	0.3
12	新潟	95.7	95.2	0.5
13	岡山	95.6	95.8	△0.2
14	奈良	95.5	94.9	0.6
15	熊本	95.4	94.6	0.8
16	石川	95.4	95.6	△0.2
17	徳島	95.3	95.1	0.2
18	福岡	95.3	94.7	0.6
19	北海道	95.2	94.5	0.7
20	宮崎	95.1	95.1	0.0
21	佐賀	94.9	94.7	0.2
22	福岡	94.7	94.3	0.4
23	福岡	94.6	94.1	0.5
24	長崎	94.5	94.4	0.1
25	群馬	94.5	94.6	△0.1
26	岩手	94.5	94.3	0.2
27	岐阜	94.3	94.2	0.1
28	青森	94.2	93.2	1.0
29	滋賀	94.1	93.0	1.1
30	秋田	94.1	94.0	0.1
31	和歌山	93.8	93.8	0.0
32	東京	93.7	94.0	△0.3
33	茨城	93.7	93.9	△0.2
34	神奈川	93.7	93.7	0.0
35	兵庫	93.6	93.7	△0.1
36	千葉	93.6	94.0	△0.4
37	宮城	93.6	94.0	△0.4
38	京都	93.4	93.1	0.3
39	栃木	93.3	93.6	△0.3
40	大阪	93.0	92.4	0.6
41	福岡	92.4	92.3	0.1
42	静岡	92.4	92.6	△0.2
43	三重	92.1	92.8	△0.7
44	高知	91.9	91.1	0.8
45	埼玉	91.7	92.8	△1.1
46	沖縄	90.7	91.3	△0.6
47	愛知	89.8	90.4	△0.6

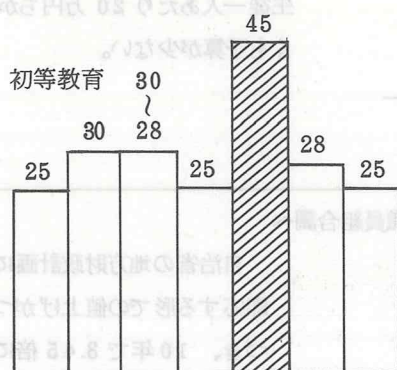
注：高校の通信制課程（本科）への進学者を除いた進学率。

資料：「内外教育」（1987年8月）より

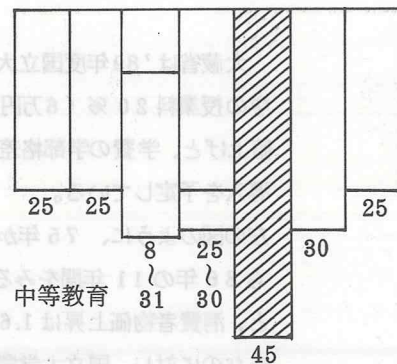
中学3年生の子たちが、泣くなく進路変更をしている実態がよくわかる。進学希望が中3の9月には、94.9%あったも、翌年3月をみると、進学者は90%を割っている。これは、愛教組のしらべであるが同じ愛教組の調査では、「中3の9月に公立・普通科高校希望は61.1%（約6万9000人）だったのが、実際に入れたのは46.4%（約5万2000人）で、1万7000人は希望がかなえられなかった」と報告している。（『明日を拓く子どものために』1989年10月）

③ 切実さ増す40人学級の実現

a 各国の学級編成基準
(1979~84)

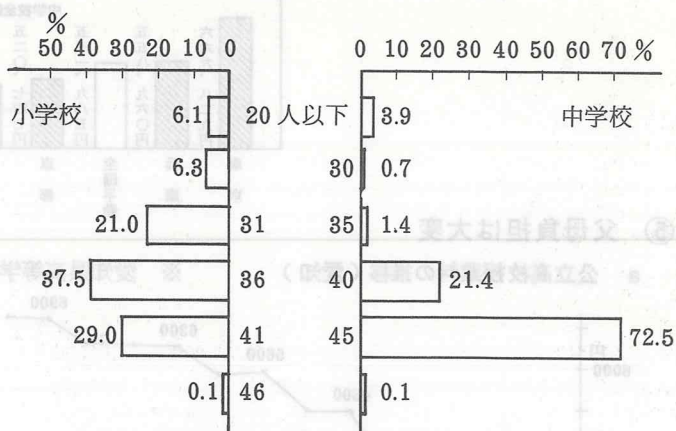


ア
メ
リ
カ
ソ
連
カ
ナ
ダ
イ
タ
リ
ア
日
本
西
ド
イ
ツ
フ
ラ
ン
ス



資料：広島大学比較研究所調査

b 愛知県の学級規模の現状 (1985年度)



(全 17,125 学級) 1学級の
収容人数

資料：昭和60年度学校基本調査報告書より作成

④ 愛知の公立高校（普通科・商業科）は
なんと47人学級！

c 文部省・40人学級実施計画 (学年進行実施)

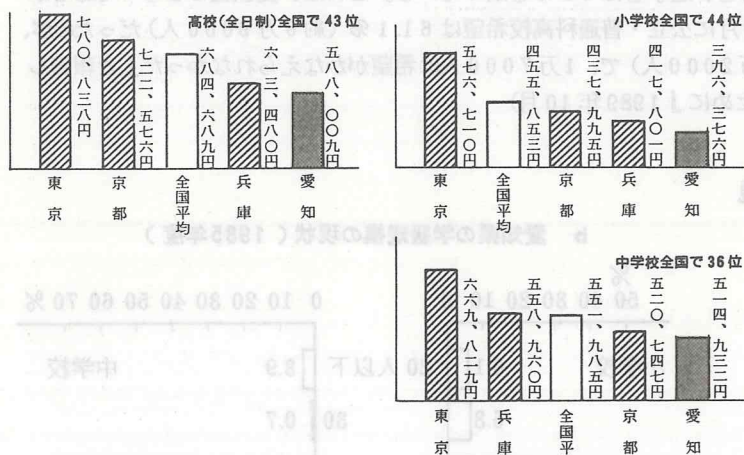
年度	1980~1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
小学校	児童減少市町村の1~6年	その他の市町村で学年進行					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
中学校		児童減少市町村			その他の市町村		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年

資料：文部省計画より作成

我が国の、欧米に例のない「すしづめ学級」は有名である。一人ひとりの子どもにきちんと目をかけ、ふれあい、ゆきとどいた教育をするために、「せめて一日も早く40人学級を！」の声は切実だ。しかし、小中学校が全部40人学級になるのは、上の表にあるように1991年（昭和66年）まで待たなければならない。

また、高校では、現在の「47人学級」がいつまで続くのか、いつ40人学級へ向かうのかも不明のままである（愛知は全国で二番目に劣悪な条件）。

④ 生徒一人あたりの教育予算 — 愛知はドン尻近い（1983年度）

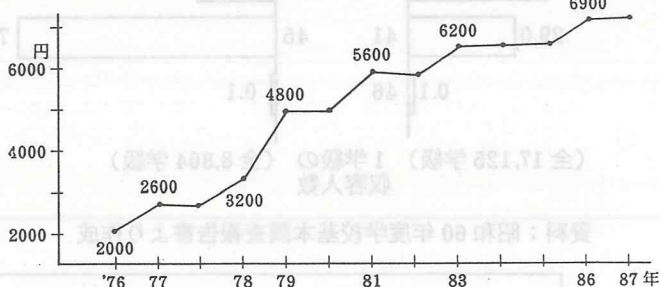


東京都にくらべて、愛知県は生徒一人あたり 20 万円ちかくも予算が少ない。

⑤ 父母負担は大変

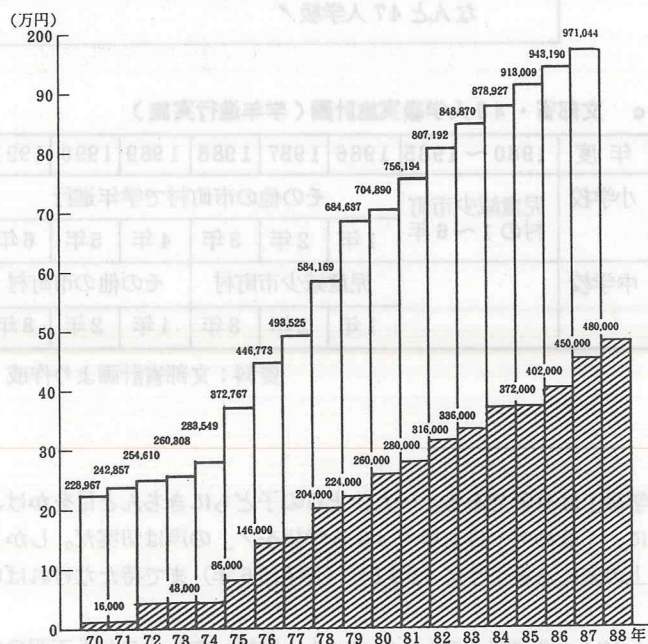
a 公立高校授業料の推移（愛知）

※ 愛知県高等学校教職員組合調べ



自治省の地方財政計画に即応する形で値上げが続き、10年で3.45倍にあがっている。
私学は、もっと大変である。

b 天井知らずの学費値上げ

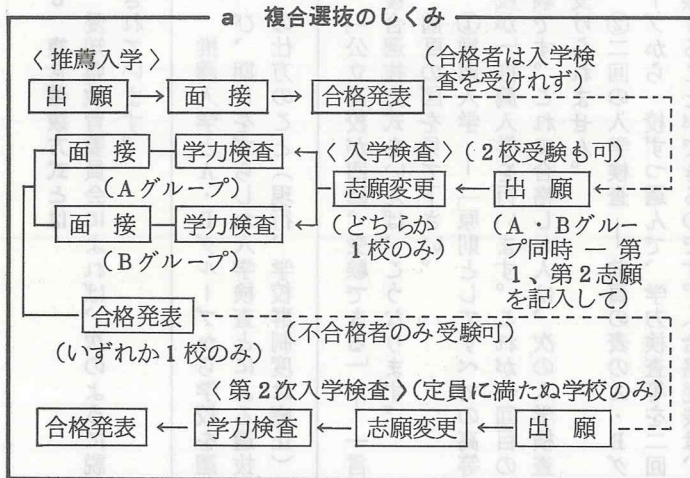


大蔵省は'89年度国立大学の授業料20%（6万円）値上げと、学費の学部格差導入を予定している。
左の図のように、75年から86年の11年間をみると、消費者物価上昇は1.6倍なのに対し、国立大学費は5.2倍、私大は2.6倍と、大幅な上昇である。

（注）学部間格差は87年度の私大の平均学費をあてはめたもの。

資料：「学生新聞」1987年10月17日

⑥ 批判と反対つよまる全国初の「複合選抜方式」



資料：87教育・父母集会編「子育てと教育をみんなの力で」
(1987年10月)

b 群及びグループ分け(案)

1987年9月12日発表

()内は1987年度第1学年学校・学級数

学 科 別	普 通 科				専 門 学 科	
	尾 張 学 区		三 河 学 区		県 内 全 域	
	尾 張 1 群	尾 張 2 群	三 河 1 群	三 河 2 群		
A グ ル ー プ	旭丘、熱田、天白、 瀬戸北、春日井、豊明、 長久手、一宮北、 一宮南、津島、江南、 木曽川、尾西、稲沢東、 常滑北、知多東、 阿久比 (19校、187学級)	明和、松蔭、昭和、 名古屋南、瀬戸、 春日井西、高蔵寺、 日進西、一宮、津島北、 犬山、小牧南、新川、 丹羽、蟹江、横須賀、 大府、内海(分校を 含む)、向陽、山田 (20校、185学級)	岡崎、豊田東、衣台、 豊田南、西尾東、知立、 一色、三好、加茂丘、 豊橋東、蒲郡東、 成章(分校を含む) (12校、98学級)	岡崎西、刈谷、豊田、 松平、安城、高浜、 豊丘、豊橋西、国府、 新城東、 田口(分校を含む)、 鳳来寺 (12校、89学級)	農 業 佐屋、半田農、安城農林、田口、渥美農 (5校、21学級)	A グ ル ー プ
	工 業 東山工、名南工、春日井工、一宮工、起工、 常滑、碧南工、豊田工、豊橋工 名市工業 (10校、81学級)				工 業 愛知商、緑丘商、春日井商、津島北、大山、 木曽川、半田商、岡崎商、知立、国府、成章 若宮商 (12校、75学級)	
	商 業 一宮、佐屋、常滑、大府、松平、安城、高浜、 一色、豊丘、田口、鳳来寺、成章 (12校、24学級)				家 庭 旭丘(美術)、明和(音楽)、桃陵(看護)、 三好(体育) 名東(英語) (5校、10学級)	
	そ の 他 稲沢、猿投農林、西尾実業、新城、作手 (5校、20学級)				農 業 愛知工、瀬戸工業、小牧工、佐織工、半田工、 岡崎工、刈谷工、西尾実業、豊川工 名市工業 (10校、74学級)	
B グ ル ー プ	惟信、名古屋西、中村、 守山、鳴海、春日井東、 春日井南、東郷、 一宮西、犬山南、尾北、 小牧、祖父江、美和、 半田、知多、東浦、 菊里、富田 (19校、189学級)	瑞陵、千種、南陽、 瀬戸西、旭野、日進、 一宮興道、津島東、 平和、岩倉、西春、 五条、海南、半田東、 東海南、大府東、武豊、 桜台、名市北 (19校、182学級)	岡崎東、岩津、刈谷北、 豊田西、豊野、安城南、 吉良、豊橋南、蒲郡、 御津、福江 (11校、92学級)	岡崎北、碧南、豊田北、 安城東、西尾、知立東、 幸田、足助、時習館、 本郷、作手、小坂井 (12校、89学級)	工 業 中川商、瀬戸工業、一宮商、古知野、岩倉、 東海商、碧南、豊橋南、蒲郡、新城 西陵商、名古屋商 (12校、70学級)	B グ ル ー プ
	家 庭 瑞陵、古知野、祖父江、岩津、吉良、幸田、 足助、豊橋南、本郷、宝陵、福江 桜台 (12校、80学級)				商 業 千種(国際教養)、三谷水産(水産)、 宝陵(看護) 菊里(音楽) (4校、8学級)	
	そ の 他 Aグループ(44校、211学級) Bグループ(43校、202学級)				計	
	計					

資料：愛知県教育委員会「教育時報」(家庭版) 1987年12月

c 複合選抜方式とは

愛知県教育委員会によれば、次のように説明されています。

推薦入学とA・Bグループから学校を選び、期日をずらした入学検査とによる選抜の仕方のこと（現行、学校群制度は廃止）

「公立高校が四回、受験できる」——一言で複合選抜方式をいえば、こうなります。

前頁の図を見て下さい。

①推薦入学——「原則としてすべての高等学校が」推薦入学を行います。これが一回目の受験です。これに合格した人は、次の入学検査は受けられません。

②二回の入学検査——前頁の表のA・Bグループから一校ずつ選んで、学力検査等を二回受験することができるとです。（合格発表は、第一志望校にもとづいて優先、いずれか一校だけが行われます。）

③第二次入学検査——公立の推薦入学、二回の学力検査か、私立高校の入試のすべてに不合格であった人が、公立高校のうちで定員に満たなかった高等学校を受験することができるのです。

〔87教育・父母集会編「子育てと教育をみんなの力で」

（一九八七年十月）より〕

d 複合選抜方式のねらい

（愛知県教委の説明）

①受験機会を拡大するとともに、志願する高等学校を自由に選択できる。

②学力に偏せず、個性の優れた面を尊重し、人物を多角的に評価できる。

③受験機会を複数化することによって、達成意欲の高揚を図る。

④中学校教育のいっそうの充実とともに、高等学校においても、地域に根ざした特色のある学校づくりを推進する。

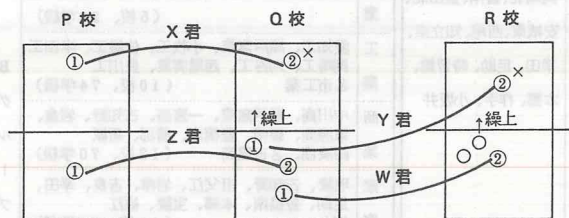
（同上パンフより）

愛知県教委は、この「複合選抜方式」のねらいを、右のように説明している。→

そして、「一発勝負でないので、受験生の負担は軽くなる。」「学校群をやめるし、学校を自由に選べるので、希望する学校に入りやすくなる」と宣伝している。

e 他人が、私の可否を決める

一 繰り上げ合格による玉突き現象



X君はP校、Q校ともに合格圏に入りましたが第一志望P校が合格校となりQ校からは消されます。

Y君は第一志望Q校は合格圏をぎりぎり落ちて、第三志望R校は合格圏でした。しかしX君が消えたため、繰り上がってQ校も合格圏となりました。そこで第一志望のQ校が合格校となり、R校からは消されます。

しかし実際には、県教委の言い分とは逆の結果になる可能性が大きい。例えば図のように、可否は他人の状況に左右され、他方で「安全校」には受験生が殺倒するため大量に不合格者が出てしまう。

資料：「15の春を泣かせない連絡会」作成

5. 医 療

① 入院がむずかしい愛知県

a 受療率の状況

(人口10万対)

	愛 知 県			全 国		
	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	総 数
病 院	786	1,408	2,195	1,005	1,296	2,301
一般診療所	58	2,939	2,997	113	3,074	3,186
歯科診療所	—	1,046	1,046	—	916	916

資料：厚生省調査、1984年。

b 年齢階級別受療率の状況

(人口10万対)

年齢階級	愛 知 県			全 国		
	入 院	通 院	総 数	入 院	通 院	総 数
0～4	613	5,394	6,007	436	5,409	5,845
5～14	158	3,600	3,758	193	3,260	3,453
15～24	337	3,134	3,471	378	2,726	3,104
25～34	674	4,078	4,752	709	3,495	4,204
35～44	614	4,343	4,957	828	3,877	4,705
45～54	950	6,184	7,134	1,247	5,763	7,010
55～64	1,291	8,322	9,613	1,698	8,126	9,824
65～74	2,699	12,598	15,297	3,112	12,609	15,721
75～	5,048	15,381	20,429	6,472	14,714	21,186

(注) 通院には歯科を含む。

資料：厚生省調査、1984年。

労働者にとって、教育問題と並んで健康・医療問題は今日きわめて切実な要求となっている。それは人べらし「合理化」に伴う様々な疾病の増大に加え、老後保障に関わる重要な問題でもあるからである。

愛知の受療状況をみると、全国平均に比べ入院の受療率が全国31番目の低さであり、その分外来が多いこと、とくに老人の入院受療率が低いという特徴をもっている。こうした傾向が生じているのは、愛知県における医療体制の不備のためである。

② 貧しい医療体制

a 保健医療従事者（1984年）

（人口10万対）

	愛知	全国
医師	135.2	150.6
歯科医師	53.5	52.5
薬剤師	110.9	107.9
保健婦	13.2	17.3
助産婦	15.3	20.5
看護婦	207.6	256.5
准看護婦	209.8	234.3

資料：厚生省「衛生行政業務報告」

b 医師数の推移

年	総数	人口10万対	うち薬局医療施設従事者	
			薬局	医療機関
1980	7,459	120.8	3,989	3,153
	156,235	133.6	78,422	70,393
1981	7,828	124.9	4,233	3,215
	162,882	138.2	83,340	72,082
1982	8,027	127.2	4,453	3,208
	167,952	141.5	89,155	71,224
1984	8,660	135.2	5,005	3,249
	181,101	150.6	101,631	71,821

（注1）上段：愛知県数値

下段：全国数値

資料：厚生省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

c 看護婦・准看護婦数の推移

年	就業看護婦（±）				就業准看護婦（±）			
	総数	人口10万対	病・診	その他	総数	人口10万対	病・診	その他
1980	10,565	169.8	9,836	729	11,308	181.8	11,092	216
	248,165	213.3	237,352	10,813	239,004	205.5	236,741	2,263
1981	11,415	182.2	10,690	725	11,827	188.8	11,652	175
	266,745	227.6	255,498	11,247	251,352	214.5	248,719	2,633
1982	12,015	190.4	11,212	803	12,279	194.6	12,017	262
	279,186	235.2	267,766	11,420	261,785	220.6	258,869	2,916
1984	13,290	207.6	12,530	760	13,430	209.8	13,190	240
	308,415	256.5	295,991	12,424	281,762	234.3	278,263	3,499

（注）上段：愛知県数値

資料：衛生行政業務報告（厚生省）

下段：全国数値

愛知県における医療体制の不備は、第一に保健医療従事者がその中心である医師と看護婦において少いということにある。しかもこれを時系列で追ってみると、人口10万比において、愛知は全国平均の増加率を下回っており、その格差は広がる傾向にある。愛知の医師・看護婦不足はいつそう深刻になっているということである。

医師・看護婦の不足は、医療労働者の労働強化と患者サービスの低下を招く原因となっている。

第二に、病院と病床、診療所とベッドの数もまた全国平均を下回り、病院病床数は全国39番目の少なさである。

こうした状況下で、病院の病床利用率、平均在院日数も全国平均を下回り、患者の側からいえば入院しにくく、できても初期の集中治療だけで退院させられるということに他ならない。そういう形で病床回転数を

d 医療施設の概要

(人口1万対)

	愛 知	全 国
病 院 数	7.4	7.9
病院病床数	105.6	123.6
診療所数	5.6	6.5
ベ ッ ド 数	13.3	24.4

資料：厚生省「医療施設調査」1985年。

高め、老人のような長期入院患者をかかえこまないという方針が貫かれてきている。病院の経営優先主義と患者の「在宅ケア」へ誘導する政府の医療政策と、それに卒先して追隨してきた愛知県政の結果である。

e 一般病床の病床利用率等の推移

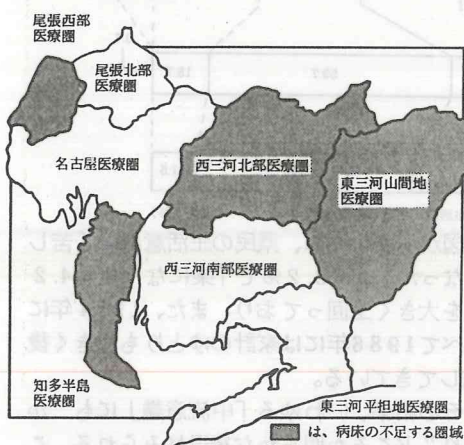
年	病 床 利 用 率		平 均 在 院 日 数		病 床 回 転 数	
	愛 知 県	全 国	愛 知 県	全 国	愛 知 県	全 国
1950	65.6	73.7	24.6	28.1	14.3	12.5
1960	77.5	79.7	27.4	28.2	12.6	12.6
1965	75.3	80.6	28.7	30.3	12.5	11.7
1970	75.4	80.3	28.7	32.5	12.3	11.0
1975	70.0	78.6	29.1	34.7	12.4	10.4
1980	75.5	81.4	33.5	38.3	10.7	9.3
1984	78.1	83.3	34.5	39.4	10.5	9.2

資料：病院報告（厚生省）

③ 地域の医療をいっそう「合理化」

— 愛知県の「地域保健医療計画」—

a 2次医療圏



b 2次医療圏域と必要病床数

病床種別	医 療 圏 域	必要病床数①	既存病床数②	②-①
一般病床	名古屋医療圏	22,784	30,669	7,885
	尾張西部医療圏	3,070	2,851	△ 219
	尾張北部医療圏	3,917	4,133	216
	知多半島医療圏	3,256	3,223	△ 33
	西三河南部医療圏	5,802	5,823	21
	西三河北部医療圏	2,149	2,021	△ 128
	東三河平担地医療圏	5,402	6,892	1,490
	東三河山間地医療圏	588	567	△ 21
	計	46,968	56,179	9,211
精神病床 結核病床	全 県	14,800	13,487	△ 813
	全 域	2,803	2,284	△ 524

愛知県は、「厚生省令」による保健医療の「合理化」計画を卒先して実施する方向で、1987年8月に「地域医療保健計画」の第二次医療圏域と必要病床数を公示した。その内容は、病床不足圏域の増加計画は、例えば尾張・西部医療圏でわずか219床、中規模病院がわずか1つという計画であり、一方、病床の「オーバ地域」では今後一床の増加も認めず、それに従わなければ「保健医療機関」の認可をしない方針である。

6. 生活意識

① 県民の生活・社会意識

	全国	愛知 (順位)	東京 (順位)	大阪 (順位)			
「今の世の中は、大きな組織の力が強すぎて一人一人の庶民は無力だ」	66.1	74.8	1	66.5	19	67.8	12
「国の政治がどう変わろうと、自分の生活にはほとんど関係ない」	33.6	41.4	1	33.8	21	32.5	29
「働くということはつらいことだ」	17.3	21.2	5	19.3	15	18.1	18
「主張すべきときも、自分が不利になるときはだまっていることが多い」	41.6	50.2	2	37.5	43	40.0	38
「今住んでいるところは住みよいところだ」	82.6	81.5	41	80.0	44	78.1	46
「自分が住んでいる都道府県が好きだ」	81.3	75.0	43	73.7	45	74.0	44
「今の世の中はすべて金次第だ」	50.3	55.1	17	46.1	45	48.1	41
「ふだんの生活はできるだけ切りつめてお金や財産を残したい」	44.8	49.5	18	32.6	47	44.2	33
「世間一般に比べて暮らしはゆとりがある方だ」	62.8	66.9	4	65.7	7	69.3	1

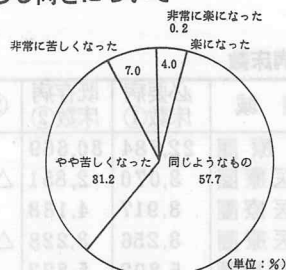
資料：NHK放送世論調査所編『日本人の県民性』日本放送出版協会、1979年。

愛知県の労働者の労働と生活はこれまで見てきたように、急速にきびしさを増している。たしかに従来は、愛知県民は保身的であるとしばしば言われてきたし、全く根拠のないものとは言えない。NHKの1979年時点での調査から特徴的な項目を拾ってみると、政治・地域・労働のいずれにも疎外感と無関心が強く、自己の狭い生活を保守する姿が読みとれる。

しかし、円高不況のもとで、生活意識は急速に変化してきており、そこに目を向けていくことが重要である。

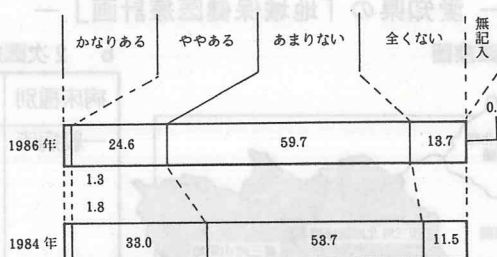
② 生活のきびしさ広がる

a 暮らし向きについて



資料：県消費生活課「消費者意向調査」1986年

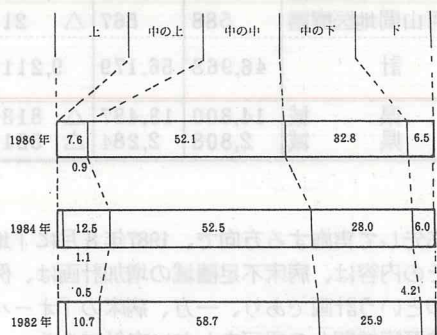
b 家計のゆとり度



資料：県消費生活課「消費者意向調査」

(単位：%)

c 生活程度の意識



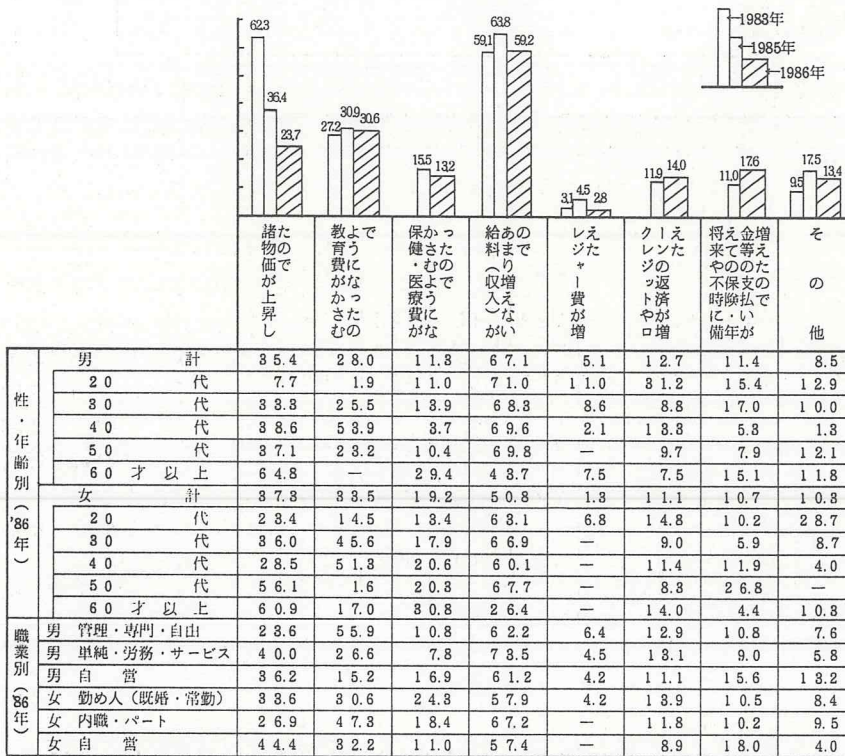
資料：県消費生活課「消費者意向調査」1986年

(単位：%)

図が示すように、県民の生活意識は「苦しくなった」が88.2%で「楽になった」4.2%を大きく上回っており、また、1984年に比べて1986年には家計のゆとりも大きく後退してきている。

その結果、いわゆる「中流意識」にも“かげり”どころか明らかな後退がみられる。この種の調査は「世間一般とくらべてあなたの生活は次のどれですか」と聞いているもので、その結果は俗にいう“中流”生活を意味するものではなく、調査方法としても拙劣である。だが、この調査でさえ、「中流意識」の後退を示している。

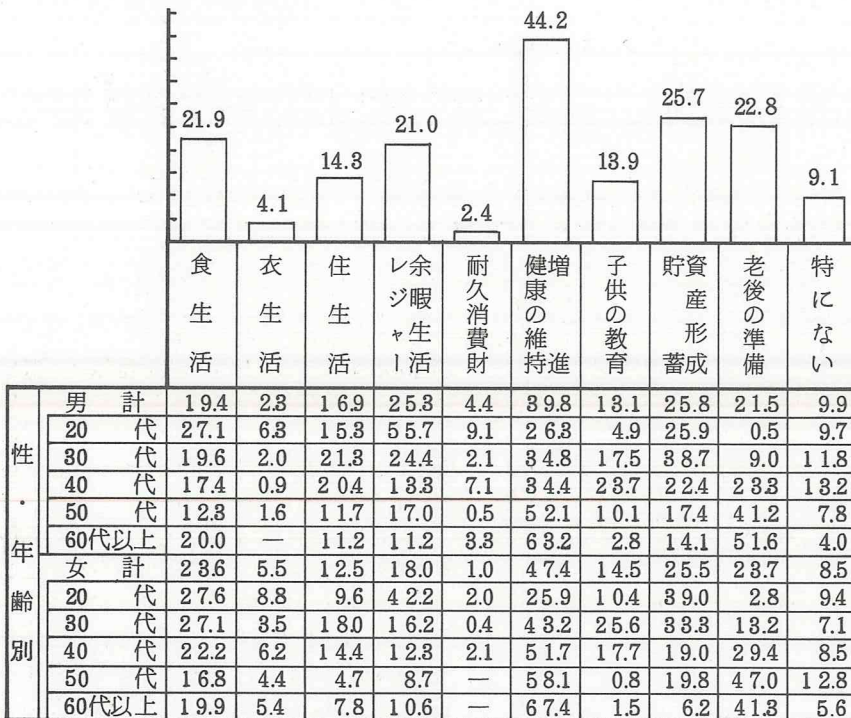
d 暮らし向きが苦しくなった理由(2つまで回答)



資料：県消費生活課「消費者意向調査」

暮らし向きが悪くなった理由にあげられているのは、収入の停滞が群を抜いて高いが、他に教育費やローン、保険などの社会的固定費の負担の高まりがあげられている。年齢別には、それぞれのライフステージによる特徴が示されているが、20才代の収入の停滞とローン・クレジット、40才代の教育費負担が注目される。職業別には「男子単純・労務サービス」職に収入停滞をあげる者が多いことは重要である。

e 充実したい生活分野(2つまで回答)



資料：県消費生活課「消費者意向調査」1986年。

きびしさを増す生活の中で、人々はさしあたり自己のどの生活部分を改善したいと望んでいるだろうか。いずれの年齢層でも健康への関心が高くなっていることは注目しておかなければならないが、青年層における、レジャーと並んで食生活の改善、40代の教育と老後への関心の高さは重視されなければならない。いずれも国家独占資本主義の各年齢層への攻撃によるものであり、切実な要求といえよう。

第四編 運動

合衆労働の発展 . 1

労働組合の発展、労働者の権利の拡大

労働組合の発展、労働者の権利の拡大

(労働組合の発展、労働者の権利の拡大)

1980年の「社公政権合意」以降、政治戦線と労働戦線の右傾化は急ピッチですすんだ。

愛知も例外ではなかった。政治戦線では、1981年の名古屋市長選では、2回にわたる社・共を中心とする革新統一はくずれ、社公民・自による革新市政の変質策動、さらに83年の知事選では、自・社公民による「自民党知事」の推せんにみられる、自民党すりよりが顕著となった。かつて社・共統一を推進してきた「愛労評」主流も、またこれに同調してきた。

これにたいして、民主勢力は「名古屋革新市政の会」「革新県政の会」に結集したたかい、いまもたたかいつづけている。

労働戦線は、労働組合員数はふえつづけているが、組織率は低下しつづけている。これは、労働戦線の右寄り再編成＝全民労協結成、「連合」への移行、つまり「たたかわない労働組合」が、大企業のなかで横行しはじめたこととふかくかわりあっている。

愛知では、たしかに全民労連（「連合」）系の組合員数が多数を占めているが、これは雇用労働者の17%にしかすぎない。けっして多数派ではない。

しかし、愛労評は、「総評」の「1990年解体」と同時に、「連合」地方組織への移行＝「愛労評解体」をはやばやときめている。かつての積極的・戦闘的伝統をなげすてようとしている。

「たたかってこそ労働組合」。いまこそ、労働運動の積極的・戦闘的伝統をうけつづ「まともな労働組合」の出番である。

労働組合運動とともに、あらゆる戦線・分野でも、5でしめしたように、独占資本と自民党政治の攻撃＝産業構造調整（「産業空洞化」・人べらし「合理化」）や第二臨調攻撃に反対する、ねばりづよいたたかいが、広がり、大きくなっている。

労働戦線の階級的潮流を、もっと大きくし、あらゆる戦線・分野での反撃のたたかいと、大きくたく合流するならば、愛知の運動を、さらに飛躍させるにちがいない。

1. 愛知の労働組合

①組合員はふえているが、組織率は下降

労働組合数および組合員数、組織率の推移

(愛知県労働部調べ、各年6月現在)

年	組 合 数	対前年比	組合員数	対前年比	推定組織率
1955	1,207	81	307,401	26,117	23.0
1956	1,241	34	324,076	16,677	
1957	1,311	70	352,911	28,833	
1958	1,351	40	361,692	8,781	
1959	1,421	70	379,487	17,795	
1960	1,547	126	418,134	38,647	24.5
1961	1,681	134	459,364	41,230	33.0
1962	1,871	190	514,908	55,544	35.2
1963	2,001	130	545,018	30,110	35.6
1964	2,107	106	574,151	29,133	35.8
1965	2,280	173	610,414	36,263	36.5
1966	2,410	130	636,080	25,666	37.0
1967	2,483	73	654,432	18,352	37.1
1968	2,508	25	681,318	26,886	37.6
1969	2,598	90	717,715	36,397	38.3
1970	2,694	96	733,466	15,751	37.9
1971	2,856	162	753,503	20,037	37.7
1972	2,927	71	760,912	7,409	39.0
1973	3,009	82	773,549	12,637	38.9
1974	3,098	89	794,492	20,943	40.0
1975	3,100	2	791,315	-3,177	39.4
1976	3,111	11	782,945	-8,370	37.5
1977	3,140	29	778,390	-4,555	37.9
1978	3,120	-20	777,079	-1,311	37.9
1979	3,170	50	772,086	-4,993	37.1
1980	3,202	32	777,269	5,183	36.3
1981	3,204	2	784,862	7,593	35.6
1982	3,201	-3	788,495	3,633	34.8
1983	3,238	37	797,886	9,391	33.0
1984	3,237	-1	790,898	-6,988	32.0
1985	3,238	1	797,668	6,770	32.6
1986	3,232	-6	805,187	7,519	31.3
1987	3,147	-85	808,618	3,431	31.0

出所：「愛知県労働経済の分析」各年版より

②輸送機器部門で組合員がふえている

産業別の労働組合組織状況(1987.6現在)

	組 合 数 (対前年比)	組合員数 (対前年比)
総 数	3,147 -85	808,618 3,431
農 林 水 産 業	9 -	398 - 52
鉱 山 業	5 -	122 - 9
建 設 業	199 -	35,533 - 165
製 造 業	1,091 -25	394,189 5,828
織 維 工 業	269 -22	23,735 -1,526
窯 業 土 石	83 1	18,817 - 254
金 属 製 品	74 - 1	18,864 218
一 般 機 器	113 - 2	46,457 - 352
輸 送 用 機 器	100 3	165,694 7,039
電 気 ガ ス 水 道 業	15 -	16,912 102
運 輸 ・ 通 信 業	568 -34	99,146 -1,248
卸 小 売 ・ 飲 食 業	442 - 1	70,932 988
金 融 ・ 保 険 業	182 -19	47,722 - 117
不 動 産 業	17 - 1	1,205 - 164
サ ー ビ ス 業	449 - 8	77,022 -1,248
公 務 分 類 不 能	147 4	62,956 - 422
	23 - 1	2,581 - 62

愛知の労働組合員は、1960年代の「高度経済成長」・重化学工業化の進行によって、急激にふえていった。同時に、労働組合運動の活発化も反映して、組織化がすすみ、1974年には、組織率が40%に達した。

しかし、1970年代なかば以降「経済危機」が反映して、組合員数も対前年比で激減し、組織率も低下しつづけている。

87年調査をみると、労働組合数が前年より85組合もへっている。これは、国労にたいする分割・民営化と組織ハカイ攻撃の結果であり、組合員数も大きく減っている。しかし、全体としては、この3年間、組合員数はふえているが、組織率は下降をたどっている。これは、雇用労働者の増加が組織化より上回っているからである。とくに、卸小売・飲食業およびサービス業の組織率がいちじるしくおとれている。

(注)1956—59の推定組織率は労働部で推定していない。

③県中立労協が愛労評を追いこす

官・民間別、ローカルセンター別の労働組合数及び組合員数(1984-87年)

<官民別>

	組 合 数		組 合 員 数	
	民間	官公	民間	官公
1984年	2,730 84.3%	507 15.7%	639,044 80.8%	151,854 19.2%
1985	2,820 87.1	418 12.9	663,050 83.1	134,618 16.9
1986	2,820 87.3	412 12.7	672,174 83.5	133,013 16.5
1987	2,830 89.9	317 10.1	684,733 84.7	123,885 15.3

<ローカルセンター別>

	1985年		1986年		1987年	
	組合	人	組合	人	組合	人
愛 労 評	892 (27.5)	218,933 (27.4)	876 (27.1)	215,523 (26.9)	839 (26.7)	209,083 (25.9)
内、民間	622 (19.2)	113,109 (14.2)	610 (18.9)	112,238 (13.9)	634 (20.1)	112,580 (13.9)
愛 知 同 盟	797 (24.6)	126,431 (15.9)	784 (24.3)	124,417 (15.5)	753 (23.9)	125,933 (15.6)
内、民間	688 (21.2)	111,685 (14.8)	675 (20.9)	115,823 (14.4)	666 (21.2)	117,923 (14.6)
県中立労協	184 (5.7)	206,089 (25.8)	195 (6.0)	215,233 (26.7)	195 (6.2)	224,477 (27.8)
上記3団体計	1,873 (57.8)	551,453 (69.1)	1,855 (57.4)	556,173 (69.1)	1,787 (56.8)	559,493 (69.2)
愛知民労協	797 (24.6)	307,561 (38.6)	789 (24.4)	314,058 (39.0)	769 (24.4)	322,026 (39.8)
IMF・JC東海	240 (7.4)	237,885 (29.8)	242 (7.5)	245,244 (30.5)	244 (7.7)	252,577 (31.2)

85年に電電とタバコ、87年に国鉄民営化で、民間の比重が大きくなった。また、ローカルセンターでは、愛労評が、第1の位置を占めていたが、愛労評の組織人員は年々へり、それとは逆に県中立労協はふえ、愛労評を上回り、愛労評は、N o 1 でなくなった。

④全民労連、雇用労働者の17% (組織労働者の54%)

愛知の労働戦線—全民労連加盟・非加盟、統一労組懇

全民労連加盟 (総評) 情報労連、私鉄、全金、全自交、全日通、たばこ、紙パ日放労、鉄鋼労連、合化労連、鉄産労、繊維労連 (イ)
(約43万2千) (旧・同盟)ゼンセン同盟、全金同盟、造船重機労連、一般同盟、交通労連、全化同盟、食品同盟、紙パ総連、航空同盟、石油同盟、資源労連、基金労組、建設同盟、<自動車労連>、<三菱重工>、<電力労連>、<検集労>
(旧・中立労連)電機労連、全電線、食品労連、全石油、全国セメント、全国ガス、全窯連、生保労連
(新産別)全機金<豊和など>、新化学
(純中立)運輸労連、ゴム労連、商業労連、鉄道労連、車両労連(オ)
<全トヨタ労連>

全民労連非加盟 (総評) 全国一般 (= 中小労連)、国労、新聞労連、全競労、政労協、鉄弘労、全印総連、全港湾
(約24万人) (旧・同盟)全映演 (旧・中立労連) 全建総連
(純中立) 全損保

官 公 労 (総評) 全通、全林野、自治労、日教組、都市交、全農林、
(約13万人) (旧・同盟) 全郵政、日林労、国税会議

統一労組懇 (総評) 医労連、建設一般、運輸一般、<全港湾>、<愛知タクシー協議会>、<全国一般・名古屋合同支部>、<(全印総連)東海共同印刷労組>、<全金・川本製作所支部>
(約8万4千人) <自治労愛知県本部>、国公共闘、愛高教、名古屋市高教、愛知私教連、
(純中立) 全動労、福祉保育労組、全国検数労連名古屋支部、名古屋勤労市民生協労組、愛知地域労組きずな、愛知地方建設産業労組、全商業愛知支部、全愛知金属産業労組、映画放送産業労組名古屋分会

全民労連加盟の組合員数は、組織労働者の54%を占めているが、しかし、雇用労働者の17%にも満たない。全民労協加盟のローカルセンター別にみると、県中立労協21万5千 (うち、全トヨタ労連15万4千)、愛知同盟11万4千、愛労評10万1千となっている。

(1987年11月現在、組合員数は86年度調査の概数)

2. 愛知の春闘・賃上げ

⑤ 87年、春闘史上最低の結果

愛知の春闘・賃上げ結果と人事院勧告の推移

年	要求額		妥結額		人事院勧告		実施
	円	%	円	%	アップ率	アップ額	
1960年					12.4%	2,680円	10月
1961					7.3	1,797	"
1962					9.3	2,496	"
1963	4,158	25.1	2,189	13.2	7.5	2,206	"
1964	4,863	22.8	2,993	14.1	8.5	2,792	9月
1965	5,201	22.1	2,702	11.5	7.2	2,651	"
1966	5,474	20.7	2,832	10.7	6.9	2,820	"
1967	5,971	20.9	3,667	12.9	7.9	3,520	8月
1968	7,307	22.9	4,633	14.5	8.0	3,973	7
1969	8,858	24.4	6,173	17.0	10.2	5,600	6
1970	11,370	27.3	8,543	20.5	12.67	8,022	5
1971	13,271	26.8	9,143	18.4	11.74	8,578	"
1972	14,341	24.9	9,416	16.3	10.68	8,907	4月
1973	17,853		13,664	20.4	15.39	14,493	"
1974	32,190		25,306	32.4	29.64	31,144	"
1975	32,450		12,005	11.6	10.85	15,177	"
1976	20,102	17.6	9,730	8.5	6.94	11,014	"
1977	20,067	16.2	10,860	8.8	6.92	12,005	"
1978	17,512	13.0	8,062	6.0	3.84	7,269	"
1979	14,199	10.0	8,621	6.0	3.70	7,373	"
1980	15,609	10.4	10,537	7.0	4.61	9,621	"
1981	18,239	11.4	12,058	7.5	5.23	11,528	"
1982	17,811	10.4	11,678	6.8	4.58	10,715	凍結
1983	14,703	8.2	7,775	4.3	6.47	15,230	(2.03)
1984	13,689	7.4	8,305	4.5	6.44	15,541	(3.34)
1985	15,356	8.0	9,597	5.0	5.74	14,312	7月
1986	15,583	7.8	8,651	4.3	2.31	6,091	4月
1987	12,289	6.0	6,760	3.3	1.47	3,985	"

出所：県労政課「春季賃上げ要求・妥結調べ」（『愛知県労働経済の分析』）

——1987年の場合、県下の民間民間企業のうち、労働組合のあるもののなかから445社を抽出し、集計可能な423社を対象として、労政事務所職員による聞き取り調査結果である。

87春闘は、60年以降をみても春闘史上最低の結果となった。82年末に全民労協が発足、それ以降の結果は急速に下降をたどり、この3年間は、額・率ともに最低を記録した。

3. 愛知の労働争議

⑥ 争議件数・参加人員激減

年別、形態別争議発生件数および参加人員（県労政課調べ）

年	総 数		争 議 行 為 有 り		労働損失日数
	件	人	小 計	半日以上同盟罷業	
1960	328	269,179	162	145,276	
1961	305	208,863	210	163,540	209,392
1962	209	95,127	159	67,762	133,715
1963	185	98,039	130	52,993	69,473
1964	194	92,963	124	64,651	55,441
1965	215	113,794	143	69,995	150,742
1966	286	129,825	208	92,591	80,077
1967	123	48,538	79	24,621	21,201
1968	246	101,336	187	90,944	69,597
1969	453	230,465	311	149,822	123,033
1970	260	102,521	226	92,921	133,433
1971	387	220,878	283	154,718	220,895
1972	350	203,925	278	171,968	158,436
1973	491	283,436	430	223,549	153,355
1974	999	430,925	870	381,840	404,545
1975	609	232,812	483	217,773	256,983
1976	491	208,832	342	196,877	92,698
1977	215	118,107	203	117,240	28,387
1978	232	95,864	214	94,799	36,426
1979	84	66,141	69	65,510	13,902
1980	116	83,302	92	81,665	21,779
1981	97	128,997	87	128,726	16,470
1982	76	77,047	65	76,633	13,105
1983	120	79,987	99	77,949	3,776
1984	87	49,980	77	47,279	1,263
1985	55	22,833	39	18,759	2,532
1986					

争議件数は、70年代末以降激減している。

民間大企業での人べらし「合理化」が強行されているにもかかわらず、たたかいがみられない。

これは、労働戦線の右翼再編のうごきとふかくかわりあっている。

⑦愛知の争議団

県下の労働争議 争議団名	争議内容	事件発生 人員 年 月		所在地及び電話
大隈鉄工争議団	不況口実の指名解雇・夜勤中の事故解雇・友人失踪による活動家解雇	7	72, 9	北区上飯田南町5-79-5 Tel 912-7180
全商業労組・山下分会	組合つぶしのための不況口実の企業閉鎖 全員解雇	9	74, 5	熱田区沢下町8-4 単一会館 Tel 881-4247
中部電力人権裁判 争議団	かつての「電産」の流れをくむ職場活動家・協力者への差別等	90	75, 5	中区丸の内3-18-15 松井ビル Tel 951-4166
セントラル病院足立さん不当解雇争議	儲け第一主義の病院が良質安全な患者給食をめざす栄養士を解雇	1	78, 12	熱田区沢下 8-4 単一会館 愛労協 Tel 881-4507
全港湾名古屋支部 船舶分会部会連	企業内組合に不満で全港湾労組に加入、ユ・シ協定を口実に不当解雇	6	78, 3	港区入船1-8-26 全港湾名古屋支部 Tel 652-1421
全日自労建設一般 焼高組名古屋支部	建設一般労組への差別取扱い等及び仕事、賃金等の差別	27	79, 3	中区丸の内1-14-13 焼高組内 Tel 231-7631
全損保東京海上支部 名古屋分会	全損保組合員に対する昇給、昇格差別 Tel 0564-21-2381	2		岡崎市康生通南2-50 東京海上岡崎支社内
全損保富士火災支部 名古屋分会	全損保組合員に対する昇給、昇格差別 Tel 261-6511	2		中区栄5-27-12 全損保富士火災支部名古屋
全国一般名古屋合同 支部ナトコ労働組合	労組役員に不当配転を命じ、これを拒否したことを口実に解雇	8	82, 6	三好町打越生賀山18 Tel 05613-4-5057
全国一般全明治屋労組 名古屋支部	労組員に不当配転、昇給昇格差別団体交渉拒否等不当労働行為	29	80, 4	東区島屋上野町土橋15 60明治屋内 Tel 21-7151
第一建築サービス新井さん不当解雇事件	「社風に合わない」と解雇	1	81, 12	中区平和2-2-3 全日自 労建設一般 Tel 332-3551
運輸一般南部地域支部 第三建設分会	不当労働行為	2	84, 4	同上
運輸一般 豊栄運輸支部	運輸一般組合員に対する不当差別	13		豊田市永寛1-81金子陸 海線方 Tel 0565-27-0316
運輸一般 ブラザー陸運支部	運輸一般労組への不当差別、未払賃金請求	12		港区港明1-10-17ブラ ザー陸運内 Tel 651-6461
全金 日本サーキット支部	全金組合員への賃金差別等	7		豊田市上池町2-1236 Tel 0565-88-3718
愛知トヨタ 山中さん不当解雇争議	入社時の紹介者が劣性派閥になり追放、山中さんにも仕事差別の上解雇	1	73, 8	津市丸の内5-10山中秀 夫様 Tel 0592-28-3070
志段味農協争議 (野田氏)	不当労働行為	1		
私保労(東海林さん) 豊崎保育園分会	労災認定争議	1		
東海銀行から不当差別 と労基法違反をなくす 会	活動家に対する不当差別と親戚代不払い等労基法違反撤回の闘争	12	86, 12	中区正木町2-15-13 愛知統一労組恵内 Tel 322-2859
運輸一般 瀬戸九一分会	労働組合を結成した成田委員長に警察の不当逮捕、解雇	1	87, 6	瀬戸市八幡台2-8成田 喜博様 Tel 0561-83-8894
石川島播磨の人権侵害 をやめさせる会	退職強要仕事の取上げ、どぶ掃除窓ふき草むしり等不当な人権侵害差別	18	86, 11	南区三吉町2-24 Tel 612-4608
住友軽金属 なくせ 「アルミのおり」	突然一人仕事の「隔離部屋」に移され灯とりや鍵とりを命ぜられた	1		港区入船町1-8-26 全港湾内 Tel 652-1421
国鉄労働組合	不当配転・出向・団交権等地労委提訴	19	87, 6	中村区椿町20-15名古屋 国鉄会館 Tel 452-0326
国鉄労働組合	専従退職者たる地位保全	11	87, 10	同上
農場から差別をなくし 国民金融公庫を発展さ せる会	労働組合活動家への配転、昇格差別に対する不当労働行為事件、全国の仲間が都労委へ提訴	19	84, 4	一宮市大和町戸塚字町 長 55-12 G-503荒木田 肇様 Tel 0586-45-6530
愛知私教連中京女子大 教職員組合	学園民主化闘争をしていた四教授に対する不当処分 Tel 0562-46-1291	4	86, 7	大府市横領町名高山55 中京女子大
柏木先生労災認定闘争 する会	中学生生徒指導主事の心筋梗塞死で公務災害補償認定闘争			中村区大日町2-76 今枝正昭様方
杉浦先生不当配転事件	組合役員選挙に立候補したため小学校から中学校へ不当配転	1		岡崎市福岡町字清水17 -1 杉浦明永様方

この一年間に解決した争議

旭精機人権侵害不当差別撤廃訴訟原告団	職場活動家に対する仕事、賃金、昇格差別人権侵害・1名解雇	6	72, 87, 3	解雇撤回任意退職・差別是正 和解成立
ショッピング「レオ」 長谷川さん解雇争議	婦人労働者使い捨て政策により解雇	1	87, 6	解雇撤回任意退職 和解成立
愛知私教連星城高校 教職組早川先生解雇	組合加入による不当解雇	1	84, 12 87, 2	解雇撤回職場復帰 和解成立
愛知私教連豊川高校 教職組金城先生解雇	ニセ領収書によるデッチあげ解雇事件 労組委員長	1	87, 10 87, 12	解雇撤回 労使関係正常化
運輸一般南部地域支部 六万分会	組合つぶしの偽装倒産・組合員解雇	3	81, 4 85, 5	中川区宮脇2-99-2 運輸一般 Tel 353-4272
運輸一般南部地域支部 大西運輸分会	不当労働行為	10	83, 3 85, 6	同上

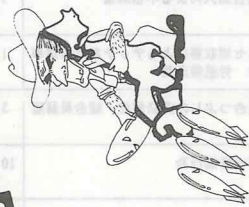
春闘の連敗・自粛要求・ストなしの影響を受けて、この数年争議件数および参加人員が激減している。しかし、独占資本の専制支配、横暴とたたかう争議・争議団のかずはいぜんとして高い。このなかで、15年間たたかった旭精機の人権侵害不当差別撤廃のたたかいは、勝利的和解をかちとっている。しかし、大隈鉄工所の吉川さんの事件では、最高裁判所は、1、2審の勝利判決をくつがえし高裁に差し戻した。

4. 平和で美しい郷土を

⑧ 愛知の軍事基地

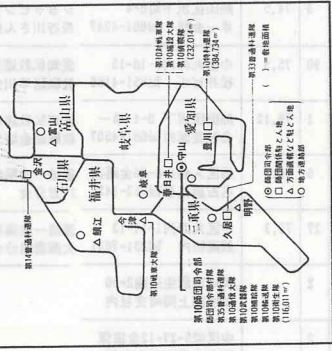
エッ! ウツン~! ホント~!

あなたも身近にある軍事基地を



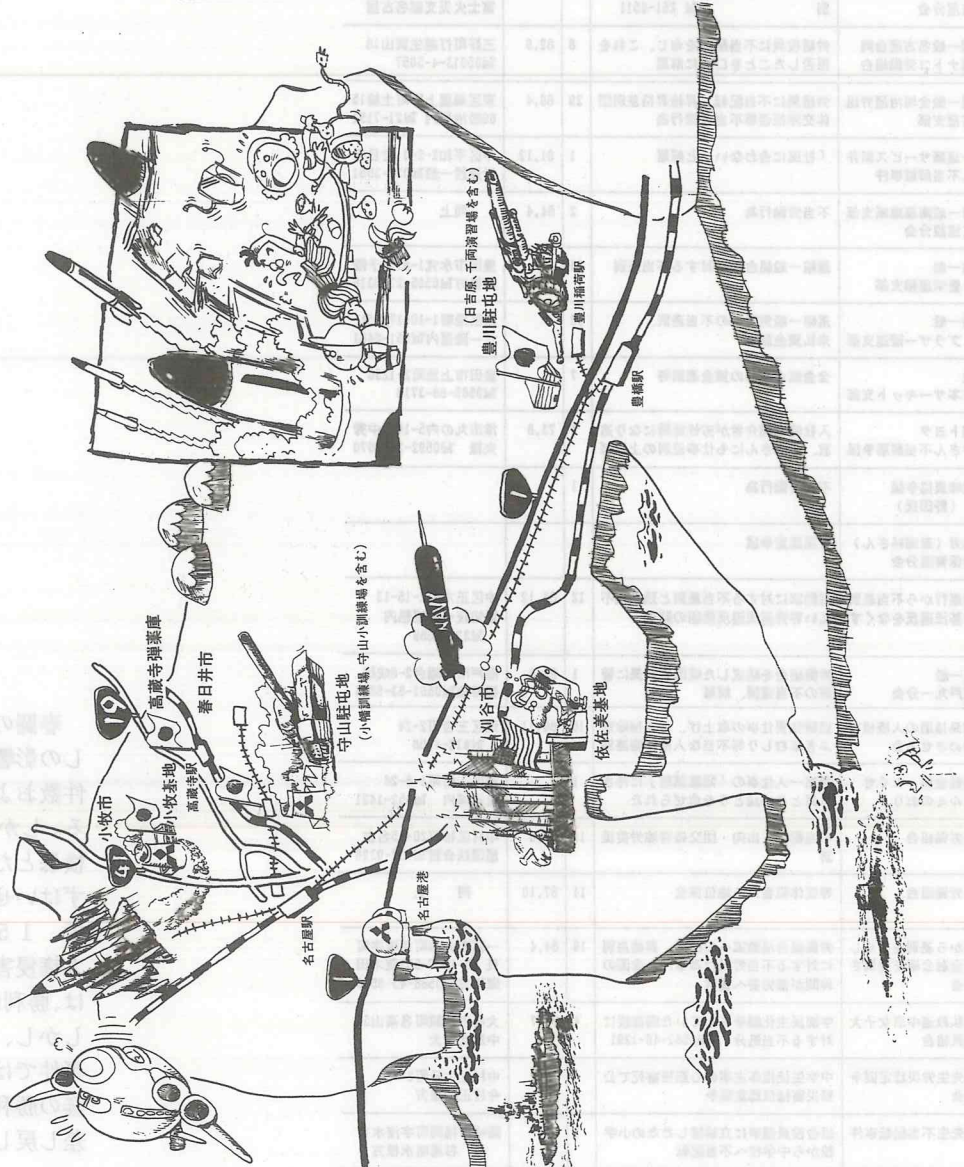
第10師団の部隊配置図

隊員数 7,000人



核巡航ミサイル・トマホーク
核兵器積載艦艇の
名古屋港入港はごめん!!

名古屋港は、本来、商業港です。にもかかわらずアメリカは、ベトナム戦争時、相隣したヘリなどを三菱重工などに移すため、かつてに使用しました。73年4月に、当時の第1艦隊旗艦「オクラホマ・シティ号」が、77年7月には「ロックウッズ号」がそれぞれ入港しており、ともに核兵器積載艦艇として使用した。米軍は今後も必要とあらば、こうした港を軍事利用する事を公言しています。



⑨反核・平和運動を、非核宣言自治体を

・「ヒロシマ・ナガサキアピール」署名（10月末）

1, 310, 131人（国内署名 784, 028人）
（目標 3, 227, 000人 達成率 40.59%）

人口の過半数を達成した市町村・学区

赤羽町、稲沢市、名古屋市名東区平和が丘学区、天白区平針南学区
春日井市高森台学区、一宮市浅井学区

・「非核宣言自治体」（県内） 6市・8町

犬山市	清洲町	豊明市（平和宣言のみ）
半田市	佐織町	尾張旭市（議会決議のみ）
稲沢市	祖父江町	
津島市	佐屋町	
尾西市	扶桑町	
江南市	大口町	
新川町		
甚目寺町		

・10.24「平和の波」行動（10月25日現在）

当日行動参加	404団体・2万人余
反核のふうせん	16,333個
宣伝カー	118台
セスナ機	2機
チラシ配布	287,480枚
鐘をついた寺院・教会	73カ所

私たちがくらしている愛知県は、たしかに米軍や自衛隊の戦闘機が飛びかう基地もなく、名古屋港には軍艦が常時停泊している姿はない。たしかに、戦争の危険を身近に感じとれるような情景もみあたらない。

しかし、それは表面上の姿で、一皮むけば、アメリカの核戦略にとって欠くことのできない最重要施設＝米原子力潜水艦への核攻撃指令通信基地である、依左美送信所が静かに横たわっている。

また、数知れぬ軍需産業群と、それに支えられた小牧・高蔵寺の基地が、戦争に絶対欠かせない後方支援基地として存在している。

名古屋市守山区や豊川市にある陸上自衛隊第10師団は、侵略部隊として血にぬられた実績をもつ米海兵隊・陸軍との合同演習に参加している。

私たちの郷土・愛知を、あのヒロシマ・ナガサキのように一瞬のうちに焼きつくされることのないよう、`県民を核戦争にまきこむ米軍基地を撤去しよう、`郷土の軍事化をすすめる自衛隊反対、`軍事産業を平和産業へ、などの声を広げ、「非核愛知県宣言」「非核名古屋市宣言」をかちとることが急務となっている。

（この項は、愛知県平和委員会、愛知県原水協の協力をえました）

5. あらゆる戦線・分野で、独占資本と 自民党政府の攻撃に反撃している

(1987年秋から年末にかけて・主なもの)

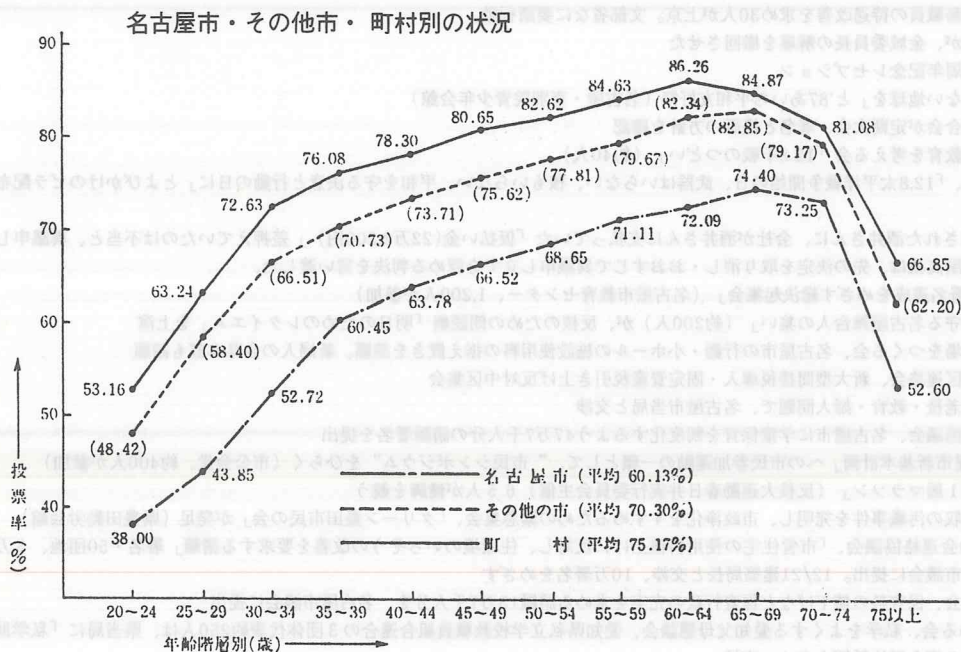
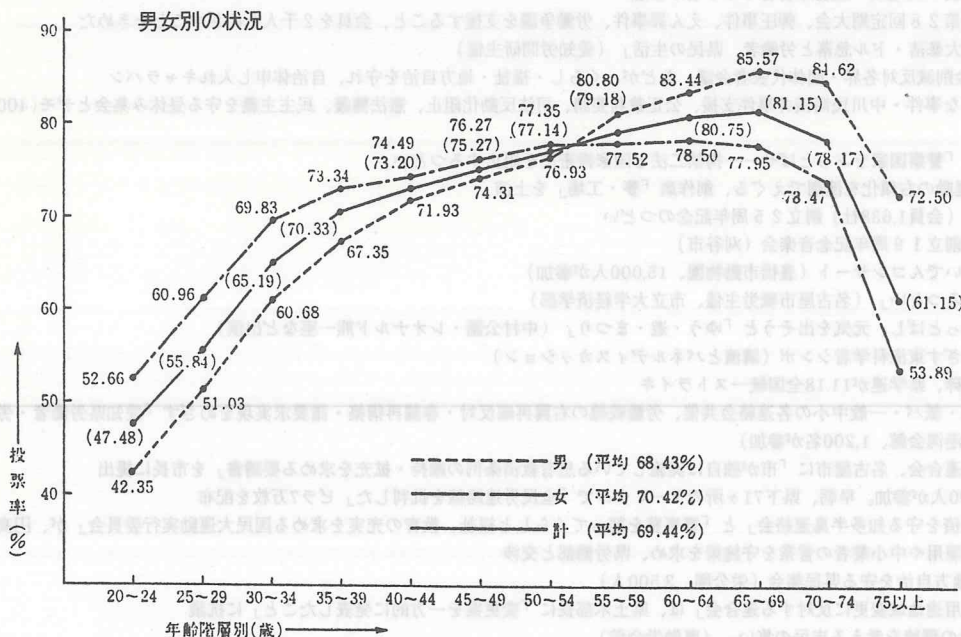
- 8/20 全医労、「国立病院・療養所を守ろう」と、早朝職場集会・病院玄関前での座り込み・宣伝行動
- 8/20-22 「平和で豊かな明日をめざして！高齢者国民大運動全国縦断行動」愛知県行動、豊橋でひきつぎ→県内12市と愛知県、名古屋市に要請
- 8/22 愛知高齢者大運動実行委員会結成大会（県産業貿易館）
- 8/23 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟愛知支部（愛知治維法同盟）第2回総会
 - ✧ 春日井市・高蔵寺ニュータウン用地地域変更反対する連合会（反対連）、春日井市当局の説明会に沢50人が参加。
- 8/28 統一労組懇、労基法改悪・マル優廃止反対などで、主要駅頭・ターミナル宣伝行動
 - ✧ 愛知県生活と健康を守る会連合会（愛生連・小山研一会長）第13回定期大会（1千世帯を回復、1千500世帯をめざす）
- 8/29-30 愛知・県民の手による平和を願う演劇の会第4回公演『虹を喰べる街』
- 9/4 マル優廃止法案・労基法改悪反対愛知県緊急集会(2,500参加)
- 9/5,6 愛知統一労組懇、87年次総会（三河ハイツ）
- 9/6 第33回愛知母親大会（北区役所ホール、約1,000人が参加）
- 9/11 「15の春を泣かせない連絡会」（代表委員・小川利夫名大教授）が、高校入試の「複合選抜制度」反対の署名184万人分を、県教育長に手渡した。
- 9/12,13 第16回全国保母のうたごえ祭典、名古屋市内
 - ✧ 第16回全国保母のうたごえ祭典（名古屋市）
- 9/13 第2回スペイン、ラテンアメリカ文化祭（ロス・ブロスと県アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会共催）で、映画「チリに関する記録」上映とミゲル・リテン監督の講演。（330参加）
- 9/14 「革新市政の会」、代表世話人・団体、行政区代表合同会議、使用料の値上げ反対・「名古屋市基本計画」の変質、改悪とのたたかいなど当面の方針を決定。
- 9/16 新日本婦人の会愛知県本部、「秋の運動」（創立25周年記念・軍事費削って生命を守る'87秋の行動）にとりくむ
- 9/18 安保廃棄実行委員会、基地建設反対でたたかう三宅島激励交流団（106人）を派遣
- 9/21 共産党幹部宅電話盗聴事件の真相を究明する愛知のつどい(350参加)
 - ✧ 全商連の新型間接税反対・円高危機打開をめざす全国縦断パレード、豊橋を皮切りに、名古屋市内をふくめて10月末までに一巡。さらに、12月10日までにもう一巡する。
- 9/23 愛知労働問題研究所設立総会
- 9/26 国労東海本部第2回定期大会、政党支持の自由を確認
 - ✧ 名古屋市職労結成40周年記念文化祭「アットホームなみんなでよろこばいコンサート」（生協文化会館）
- 9/27 第2回愛知高齢者大集会（名古屋市教育館、250人が参加）
- 10/3,4 第6回、'87ピースサンデー・イン・名古屋（千種区・生協文化会館）
- 10/4 暮し・雇用・地域経済を守る知多半島連絡会（準）学習討論集会（東海市）・「知多半島連絡会」結成
- 10/5 「東海銀行は大限鉄工、山下争議を解決せよ、東海銀行の労基法違反をやめ・賃金差別を是正せよ」と、昼休みデモ、（約300人が参加）
- 10/13 「くらしと福祉・地方自治を守る」共同署名をすすめている26団体が、要求交流集会（自治労県本部会館）
- 10/14 障害の重い人たちの施設づくりをめざす・さとう宗幸コンサート
- 10/16 「革新市政の会」世話人総会（86団体・150人参加）、大規模な使用料・手数料の値上げに反対する40万署名と「非核なごや宣言」実現のたたかい、89年市長選にむけた活動強化など、むこう1年間の活動方針を決めた。
- 10/18 第8回あいちふれあい県職まつり（大高緑地公園、20,000人が参加）
 - ✧ 第11回戦争に反対する詩人の会・名古屋集会（名古屋・理容会館）
- 10/20 名古屋・革新市政の会、「使用料値上げ反対団体署名」1,498団体の署名をそえ、名古屋市長に申し入れ
- 10/21 安保条約廃棄・21年全国統一行動愛知県集会（約4,500人参加、基地建設に反対したたかう三宅島島民が訴え）
- 10/23 大隈争議団、中部電力、栃木合同、ナトコの各争議団や統一労組懇の労働者とともに、「酒井さんの賃金差押えをやめただちに支払え」と、大隈鉄工所に抗議行動
- 10/24 「平和の波」行動——行動のまとめ(10/25現在)・「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名 当日7,348 累計 1,310,131・同首長署名 44・非核宣言自治体 14市町・当日行動参加 404団体・2万人余・反核、平和のふうせん 16,333個・宣伝カー 118台・セスナ機 2機・鐘をついた寺院、教会73ヵ所・チラシ配布 287,480枚
- 10/25 '87愛知の教育の充実をねがう 父母・県民と教職員のつどい（名古屋大学、1,300人参加） 11/3 守山区、11/15 一宮市、岡崎市、豊田市、岩倉市、豊橋市、11/23 瀬戸市、津島市、11/29 安城市、蒲郡市、豊川市、春日井市、88.1/30 渥美郡・田原町 でも「つどい」ひらく
 - ✧ 県統一労組懇、「展望と骨格」で懇談会
 - ✧ 日米軍事同盟打破・基地撤去をめざす「87年愛知平和大会」(150参加)
- 10/26 名古屋市北区・志賀住宅の住民有志がつくる「高家賃反対の会」が、住宅・都市整備公団と住宅建て替え問題（家賃が3-4倍に）で交渉

- 10/30 愛商連、固定資産税引き上げなど、知事に要望書を提出
- 10/31 「いま、名古屋でなにがおこっているか」市政学習会パートⅡ（「革新市政の会」主催）
- 11/3 第4回・名古屋ひまわり号ー名古屋→南木曽経由・妻籠（220人の障害者と家族・ボランティア総勢752人）
- 11/4 名古屋北部合唱団、第1回定期演奏会「ピニニの海は忘れない」
- 11/5 暮らしと福祉を守れ、労働者・中小業者決起集会（市公会堂、700人）
- 11/7,8 全国学童保育研究集会（名古屋総合体育館など、全国から4,600人参加）＊国労名古屋地本定期大会
- 11/8 東三河ひまわり号、豊橋→天竜峡 重度障害者140名が参加
- ＊ 国民救援会愛知県本部第28回定期大会、弾圧事件、えん罪事件、労働争議を支援すること、会員を2千人をめざすことをきめた
- 11/10 緊急特別シンポ「株価大暴落・ドル急落と労働者、県民の生活」（愛知労研主催）
- 11/10-13 「国庫負担・補助金削減反対各界・団体代表者会議」などが、暮らし・福祉・地方自治を守れ、自治体申し入れキャラバン
- 11/11 中電人権裁判・たちばな事件・中川民商浅井事件支援、公正裁判要請、司法反動化阻止、憲法擁護、民主主義を守る昼休み集会とデモ（400人）
- 11/12 ギャグと笑いと講演で「警察国家をぶっとばせー拘禁二法と国家機密法を阻止するつどい」
- 11/13-15 劇団名古屋、労働運動の右傾化を演劇でえぐる、創作劇「夢・工場」を上演
- 11/14 愛知中小企業家同友会（会員1,638社）創立25周年記念のつどい
- 11/15 西三河青年合唱団、団創立19周年記念音楽会（刈谷市）
- ＊ 第5回平和のためのおいでんコンサート（豊橋市動物園、15,000人が参加）
- ＊ 「明日の名古屋を考えるつどい」（名古屋市中職労主催、市立大学経済学部）
- ＊ 中村民商、不景気をぶっとばし、元気を出そうと「ゆう・遊・まつり」（中村公園・レオナルド熊一座など出演）
- ＊ 核兵器廃絶と平和をめざす東海科学者シンポ（講演とパネルディスカッション）
- 11/18 大学の授業料値上げ粉砕、県学連が11.18全国統一ストライキ
- ＊ 統一労組懇・機械金属・紙パ・一般中小の各連絡会共催、労働戦線の右翼再編反対・春闘再構築・諸要求実現をめざす「愛知県労働者・労働組合総決起集会」（港湾会館、1,200名が参加）
- 11/19 愛知県公害病患者の会連合会、名古屋市に「市が独自に実施している患者救済条例の維持・拡充を求める要請書」を市長に提出
- 11/20 第28回栄総行動、700人が参加。早朝、県下71ヶ所のターミナルで「全労連路線を批判した」ビラ7万枚を配布
- ＊ 暮らし・雇用・地域経済を守る知多半島連絡会と「軍事費を削って暮らしと福祉、教育の充実を求める国民大運動実行委員会」が、円高や産業「空洞化」から雇用や中小業者の営業を施策を求め、県労働部と交渉
- 11/22 10.22暮らし・福祉・地方自治を守る県民集会（栄公園、3,500人）
- 11/28 「高蔵寺ニュータウン用途地域変更に反対する連合会」は、県土木部長に「変更案を一時的に発表したこと」に抗議
- 11/28,29 「伊勢湾・なごや港の環境を考える市民の集い」（県労働会館）
- 12/4 名古屋学事労、学校事務職員の待遇改善を求め30人が上京。文部省などに要請行動。
- 12/5 私教連・豊川高校職組が、金城委員長の解雇を撤回させた
- ＊ 愛知郵政あり方懇、5周年記念レセプション
- 12/6 「青年の力で核兵器のない地球を」と'87あいち平和友好祭（名古屋・東別院青少年会館）
- ＊ 愛知公害病患者の会連合会が定期大会、署名と提訴の方針を確認
- 12/8 愛知平和委員会と平和教育を考える会「12.8不戦のつどい」（約40人）
- ＊ 愛知県母親大会連絡会、「12.8太平洋戦争開始の日、武器はいらない、核もいらない、平和を守る決意と行動の日に」とよびかけのビラ配布（中区・栄）
- 12/9 大隈鉄工所を不当解雇された酒井さんに、会社が酒井さんに支払っていた「仮払い金（22万2,200円）」差押えていたのは不当と、異議申し立てしていたが、名古屋高裁は、先の決定を取り消し・おおすじで異議申し立てを認める判決を言い渡した、
- ＊ 「複合選抜反対300万署名達成をめざす総決起集会」（名古屋市教育センター、1,200人が参加）
- ＊ 「核兵器廃絶・平和を守る名古屋舞台人の集い」（約200人）が、反核のための朗読劇「明日のためのレクイエム」を上演
- ＊ 名古屋市民のための会場をつくる会、名古屋市の行動・小ホールの施設使用料の据え置きを請願。新婦人の会県本部も請願
- ＊ 大型間接税導入反対中区連絡会、新大型間接税導入・固定資産税引き上げ反対中区集会
- 12/11 新婦人県本部、豊かな老後・教育・婦人問題で、名古屋市当局と交渉
- ＊ 名古屋市学童保育連絡協議会、名古屋市に学童保育を制度化するよう47万7千人分の請願署名を提出
- 12/12 名古屋市労連、「名古屋市新基本計画」への市民参加運動の一環として、「市民シンポジウム」をひらく（市公会堂、約400人が参加）
- 12/13 第4回「高蔵寺弾薬庫1周マラソン」（反核大運動春日井実行委員会主催）65人が健脚を競う
- ＊ 豊田市で起きた用地買収の汚職事件を究明し、市政浄化をすすめるための緊急集会、「クリーン豊田市民の会」が発足（県豊田労働会館）
- 12/14 名古屋市公営住宅自治会連絡協議会、「市営住宅の使用料値上げに反対し、住環境のいっそうの改善を要求する請願」署名・50団地、3万人分（第1次集約）を市議会に提出。12/21建築局長と交渉、10万署名をめざす
- 12/16 愛知保育団体連絡協議会、保育料の値下げなど保育行政の充実を求める請願13万7千人分を、名古屋市議会に提出
- 12/18 愛知私学助成をすすめる会、私学をよくする愛知父母懇談会、愛知県私立学校教職員組合連合の3団体代表約250人は、県当局に「私学助成の充実と公立高入試の複合選抜延期を求め」交渉
- ＊ 「高蔵寺ニュータウン用途地域変更に反対する連合会」は、県土木部へ「反対意見書」1万4,700人分を提出
- 12/19 愛知革新懇、「労働戦線の右傾化について」で懇談
- 12/24 県教委の高校入試「複合選抜」にたいして、「15の春を泣かせない連絡会」は、高校入試はどうあるべきかを考える「愛知県民中等教育問題検討会（"県民中等協"）を発足させた

6. 愛知の政治

⑩ 若者（20—24歳）2人に1人は棄権

——年齢別階層別投票状況（1986年7月6日・衆参同時選挙）



55歳以上では80%前後が投票をする。ところが、20—24歳台は、平均して2人に1人は棄権している。とくに男は、女より10%低い。

とくに、名古屋市では、20—24歳台は、男女平均38%と、さらに低い。3人に2人近くが棄権している。

こうした状況＝政治の無関心は、政治革新にとって重大問題といわざるをえない。

⑪ 86年ダブル選挙で自民党は40%を得票

1986年衆院選挙・愛知県選挙区別党派得票数(カッコ内は得票率)

区分	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	日労党	無所属
1区	92,175 (20.92)	66,564 (15.11)	73,116 (16.59)	72,346 (16.42)	66,649 (15.12)	3,171 (0.72)	59,407 (13.48)
6区	91,540 (20.52)	65,755 (14.74)	74,885 (16.79)	103,398 (23.18)	71,619 (16.05)		38,927 (8.72)
2区	238,732 (36.61)	93,991 (14.41)	101,735 (15.60)	108,553 (16.65)	38,355 (5.88)		70,700 (10.84)
3区	265,592 (55.75)	94,912 (19.92)		83,575 (17.54)	32,335 (6.79)		
4区	317,203 (53.09)	52,512 (8.79)		155,972 (26.11)	45,978 (7.70)		25,782 (4.31)
5区	168,455 (47.78)	56,918 (16.14)			19,578 (5.55)		107,646 (30.53)
計	1,173,697 (39.58)	430,652 (14.52)	249,736 (8.42)	523,844 (17.67)	280,211 (10.94)	3,171 (0.11)	303,965 (10.25)

* 公明党に、2区の無所属候補(草川)、共産党に、1区の革新共同候補(田中)がふくまれている。「日労党」は、日本労働党のこと。

⑫ 選挙のたびに自民党は漸減

衆院選挙・県内の党派別得票率の推移(1958-86年)

<< ()内は、全国得票率 >>

年	自民	社会	民社	公明	共産	諸派	無所属
1958(第28回)	50.3 (57.8)	36.8 (32.9)	----		2.2 (2.6)	0 (0.7)	10.7 (6.0)
1960(第29回)	59.7 (57.6)	27.7 (27.6)	9.8 (8.8)		2.4 (2.9)	0.1 (0.3)	0.3 (2.8)
1963(第30回)	53.9 (54.7)	29.2 (29.0)	10.6 (7.4)	----	4.3 (4.0)	---	0.2 (4.8)
1967(第31回)	47.4 (48.8)	31.7 (27.9)	7.9 (7.4)	3.6 (5.4)	6.5 (4.8)	0.5 (0.2)	2.4 (5.5)
1969(第32回)	48.2 (47.6)	19.7 (21.5)	13.2 (7.7)	11.4 (10.9)	6.7 (6.8)	0.1 (0.2)	0.7 (5.3)
1972(第33回)	44.9 (46.8)	21.5 (21.9)	17.1 (7.0)	3.7 (8.5)	8.1 (10.5)	0.1 (0.3)	4.6 (5.0)
1976(第34回)	40.5 (41.7)	19.2 (20.7)	15.8 (6.3)	3.4 (10.9)	8.3 (10.4)	0.1 (0.1)	12.7 (5.7)
1979(第35回)	42.8 (44.6)	15.8 (19.7)	17.9 (6.8)	5.7 (9.8)	7.6 (10.4)	0.1 (0.1)	10.1 (4.9)
1980(第36回)	44.1 (44.1)	15.6 (19.3)	17.1 (6.6)	5.1 (9.0)	6.6 (9.8)	0.2 (0.2)	11.3 (3.5)
1983(第37回)	40.7 (45.7)	15.1 (19.5)	18.8 (7.3)	5.9 (10.1)	7.3 (9.3)	0.3 (0.1)	11.9 (4.9)
1986(第38回)	39.6 (49.5)	14.5 (17.2)	17.7 (6.5)	5.0 (9.4)	7.0 (8.8)	0.1 (0.2)	16.1 (5.8)

* 無所属の中に、1972年・33回選挙以降、「革新共同」候補が、1979年以降、「国民会議」(公明党)がそれぞれふくまれている。

⑬ 自民党、参院選ではいっそう目盛り

表14、参院選挙（地方区）・県内の党派別得票率の推移（1959～86年）

年	自民	社会	民社	公明	共産	諸派	無所属
1959（第5回）	52.5	35.1	----	----	2.3	0.5	9.6
1962（第6回）	48.8	29.3	14.7	----	4.6	---	2.6
1965（第7回）	42.9	24.3	8.8	17.7	5.2	0.5	0.6
1968（第8回）	35.3	22.2	16.3	19.5	6.7	---	---
1971（第9回）	41.0	18.9	18.5	----	14.0	---	7.6
1974（第10回）	27.7	18.0	22.1	17.8	13.2	---	1.2
1977（第11回）	30.3	14.2	17.6	16.1	8.6	2.1	---
1980（第12回）	30.3	16.8	21.2	----	9.7	0.9	21.1
1983（第13回）	33.6	16.0	20.6	19.3	9.5	1.0	---
1986（第14回）	28.5	18.0	21.2	----	9.4	1.4	21.5
同・比例代表	37.7	12.5	14.1	11.8	8.7	15.2	---

⑭ 県会は自民党、市町村では無所属が第一党

表15、愛知県・党派別地方議員数調べ（1987.5.27現在）

	県議	市議	町議	村議	計
自民党	62	21	93	3	179
社会党	14	16	41	20	91
公明党	7	14	80	49	150
民社党	19	18	31	2	70
共産党	3	5	59	69	136
無所属	2	1	589	941	1533

労働相談・連絡先——愛知統一労組懇、民主団体

名 称	電話番号
愛 知 統 一 労 組 懇	332—2593
自 治 労 愛 知 県 本 部	916—2251
愛 知 県 国 公 共 関 会 議	961—3801
名 古 屋 市 立 高 等 学 校 教 員 組 合	261—1117
愛知県高等学校教職員組合	261—8158
全港湾労組東海地方本部 名 古 屋 支 部	652—1421
愛 知 県 私 立 学 校 教 職 員 組 合 連 合	881—4829
タ ク シ ー 協 議 会	881—4450
全愛知金属産業労組	881—4420
愛知医療労組連合会	871—2637
全日本商業労組愛知県支部	881—4247
愛知県地方建設産業労組	936—4103
愛知地域労組きずな	563—3779
運輸一般労組愛知地方本部	353—1911
全 国 鉄 動 力 車 名 古 屋 地 方 労 組	582—1610
建 設 一 般 全 日 自 労 愛 知 県 本 部	332—3551
全 国 福 祉 保 育 労 組 愛 知 県 支 部	876—4151
全 国 一 般 労 組 名 古 屋 合 同 支 部	611—0127
全 国 検 数 労 連 名 古 屋 支 部	651—2449
映 画 放 送 産 業 労 組 名 古 屋 分 会	841—3211
東 海 共 同 印 刷 労 組	822—7281
全金川本製作所支部	〈0564〉31—5064
名古屋勤労市民生協労組	703—3301
名古屋水道労働組合	971—3105
名 中 統 一 労 組 懇	241—1521
名 北 統 一 労 組 懇	981—2556
千種・名東統一労組懇	703—1181
昭 和 統 一 労 組 懇	741—21111 (内2757)
天 白 統 一 労 組 懇	803—1111
瑞 穂 統 一 労 組 懇	822—7281
守 山 統 一 労 組 懇	793—3434
名 南 西 統 一 労 組 懇	652—1421

名 南 統 一 労 組 懇	611—0127
名 西 統 一 労 組 懇	471—8890
春日井・小牧統一労組懇	〈0568〉84—0008
尾 張 東 統 一 労 組 懇	〈0561〉84—4760
知 多 統 一 労 組 懇	〈0569〉21—4511
東 三 河 統 一 労 組 懇	〈0532〉51—2441
西 三 河 統 一 労 組 懇	〈0564〉31—5064
尾 西 統 一 労 組 懇	〈0586〉24—5124
尾 北 統 一 労 組 懇	〈0587〉66—7331

名 称	電話番号
日本音楽家ユニオン東海	961—1651
愛 知 県 保 険 医 協 会	832—1345
愛知県商工団体連合会	936—7084
機関紙連合通信社東海総局	821—5748
新 婦 人 愛 知 県 本 部	881—4516
愛知県部落解放運動連合会	971—0265
自由法曹団愛知県支部	211—2236
愛 知 県 学 習 協	241—5048
愛 知 県 学 連	763—1396
愛 知 県 平 和 委 員 会	931—0070
安 保 破 棄 実 行 委	241—3331
愛 知 県 保 育 団 体 協	682—7036
愛知県障害者(児)協議会	251—5813
愛 知 県 民 医 連	264—1216
愛 知 県 職 自 連	951—4166
革 新 県 政 の 会	961—2148
革 新 市 政 の 会	916—2148
名 古 屋 青 年 合 唱 団	361—8645
愛 知 県 文 団 連	962—6722
新 体 連	261—4761
公 害 患 者 の 会	611—3243
母 親 連 絡 会 議	881—5625
愛 知 県 日 中 協 会	763—1152
愛 知 県 日 ソ 協 会	931—0241
愛 知 憲 法 会 議	781—5111
国 民 救 援 会	251—2629
中 電 裁 判 支 援 の 会	951—4166
愛 知 県 原 水 協	932—3219
愛 知 争 議 団	881—4247
愛知労働問題研究所	871—5603

名 称	住所（すべて名古屋市内）	電 話 番 号	備 考	利 用 時 間
労 働 図 書 資 料 室 （勤労会館）	昭和区鶴舞1-2-32	733-1141	労働問題全般	9:30~18:00 土~15:00 日、祝、月末休み
県 政 情 報 コ ー ナ ー （自治センター）	中区三の丸2-3-2 県自治センター1階	961-2111	県統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
県 統 計 資 料 室 （県統計課）	中区三の丸3-1-2 県庁本庁3階	961-2111	国、県統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
名古屋市市民情報センター （市役所西庁舎）	中区三の丸3-1-1	961-1111	名古屋市統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
名古屋市統計資料室 （市統計課）	中区三の丸3-1-1	961-1111	名古屋市統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
貿 易 情 報 セ ン タ ー （産業貿易館）	中区丸の内3-1-6 産業貿易館西館	231-6551	経済、企業	9:30~17:00 土~12:00 日、祝休み
商 工 会 議 所 資 料 室 （商工会議所）	中区栄2-10-19	221-7211	経済、企業	9:00~16:00 土~12:00 日、祝休み
県 図 書 館 （文化会館）	東区東桜1-12-1	971-5511	経済、政治 郷土室、産業室	9:30~18:00 日、祝休み
名古屋市鶴舞図書館	昭和区鶴舞町1-1	741-3131	労働、経済、政治 郷土資料室	10:00~20:00 土19:00、日17:00 月休み
県労働部労働経済調査室 （県労働部）	中区三の丸2-4-1	961-2111	労働、経済 事前に電話	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
東海自治体問題研究所 （自治労会館）	北区柳原町3-7-8	916-2540	自治体問題 事前に電話	10:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
県 経 済 研 究 所 （産業貿易館）	中区丸の内3-1-6 産業貿易館西館8階	231-4971	経済 事前に電話	9:30~17:00 土~12:00 日、祝休み
愛知労働問題研究所	熱田区三本松8-2	871-5603	労働問題 事前に電話	10:00~17:00 月~金

愛知の労働者と県民のみなさんにこのパンフレットをお届けできることを、執筆者一同、大変うれしく思います。88年春闘に間に合わせたいと、短期間に大車輪の作業をしましたので、意をつくせなかったところもありますが、愛知の「労働と生活」についてできるだけ包括的に資料を収集し、独自の分析や研究も加えて、ひろく労働者・県民のみなさんに利用していただこうと努力しました。県民の生活向上と民主的諸権利拡充にいささかでもお役にたてれば幸いです。

本書を編集してあらためて通感するのは、愛知の労働者・県民のおかれている非常に困難な状態です。全国でもずば抜けた勤勉さと質素な暮らしぶりにもかかわらず、三大都市圏では最低といわれる労働・生活状態の劣悪さはさらにひどくなっています。産業「空洞化」と経済構造転換の嵐は、いよいよこれからが本番です。そのうえ、県内支配層の反動性があります。利権探しに夢中な中部財界や保守県政は、中央の支配層への忠誠をつくすばかりで、県民の生活向上を考えようとはしま

せん。会社組合や「翼賛野党」は大企業や権力のタイコ持ちばかりしています。こうして愛知においても、平和と民主主義と暮らしにたいする露骨な攻撃がつづいています。

しかし同時に認識を新たにしたのは、労働者・県民のもつエネルギーの力強さです。労働運動の「陥没地帯」などといわれますが、調べてみると、統一労組懇の運動をはじめ、実に多種多様な大衆運動が展開されています。しかも、それらはいまや上り坂です。今日の情勢は、愛知におけるたたく労働運動の伝統が、力づくよみがえり発展しつつあることを示唆しています。

このパンフレットは、広汎な関係労働組合・民主団体と研究者との協力によってつくられました。関係者の方々に心から感謝するとともに、この協力関係を今後とも愛知労働問題研究所の活動として日常的に発展させ、より豊かな成果を实らせていきたいと思います。読者のみなさんには、ぜひ御意見を寄せくださるよう御願いたします。

1988年1月

執筆者一同

編集執筆者 (50音順)

浅 生 卯 一 (愛知労働問題研究所所員)
 阿 部 精 六 (愛知統一労組懇事務局次長)
 伊 藤 欽 次 (愛知労働問題研究所事務局長)
 伊 藤 誠 一 (愛知労働問題研究所所員)
 江 崎 恵 二 (愛知労働問題研究所所員)
 大 木 一 訓 (日本福祉大学教授)
 海 保 孝 (愛知県労働者学習協議会会長)
 木 村 隆 夫 (愛知労働問題研究所所員)
 後 藤 徹 (愛知労働問題研究所所員)
 佐々木昭三 (愛知労働問題研究所事務局次長)
 猿 田 正 機 (中京大学助教授)
 田 中 礼 蔵 (愛知県労働者学習協議会副会長)
 長 沢 孝 司 (日本福祉大学助教授)
 見 崎 徳 弘 (愛知県高等学校教職員組合副委員長)
 宮 崎 鎮 雄 (愛知大学教授)
 森 靖 雄 (日本福祉大学教授)
 山 下 東 彦 (愛知労働問題研究所所員)



統計・資料にみる
あいちの労働と生活

愛知労働問題研究所／編
名古屋市熱田区三本松8-2
TEL.<052>871-5603
発行日／1988年1月15日
印刷／(株)東海共同印刷

